

**2014年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2013年11月6日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 半期過去最高の営業収益・営業利益となった2014年3月期 上半期連結業績
(2013年3月期よりIFRSを導入)
2. 各セグメントにおける主要企業の
2014年3月期上半期の概況
3. 追い風が吹く事業環境を捉え、今後の
成長を加速させるべく攻めの経営を展開

- 1. 半期過去最高の営業収益・営業利益となった2014年3月期 上半期連結業績
(2013年3月期よりIFRSを導入)**
 - (1) 2014年3月期上半期連結業績の概要**
 - (2) ユーロ円CBの発行により、財務基盤の一層の安定化を実現するとともに、今後の成長に向けた必要資金を獲得**

(1) 2014年3月期上半期連結業績の概要

＜今上半期連結業績のポイント＞

- ①前年同期比で 大幅な増収増益を達成した今上半期の営業収益・営業利益は、半期業績として過去最高
- ②2014年3月期通期連結業績においても、営業収益・営業利益で過去最高の更新が期待される
- ③営業キャッシュフローは前年同期の16倍へと大幅に増加
- ④全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成
- ⑤アセットマネジメント事業の「公正価値評価の変動による損益及び売却損益」は順調に推移
- ⑥SBI貯蓄銀行は今上半期に約20億円の税引前利益(IFRSベース)を計上

①前年同期比で 大幅な増収増益を達成した 今上半期の営業収益・営業利益は、 半期業績として過去最高

(i) 2014年3月期上半期 連結業績(IFRS)

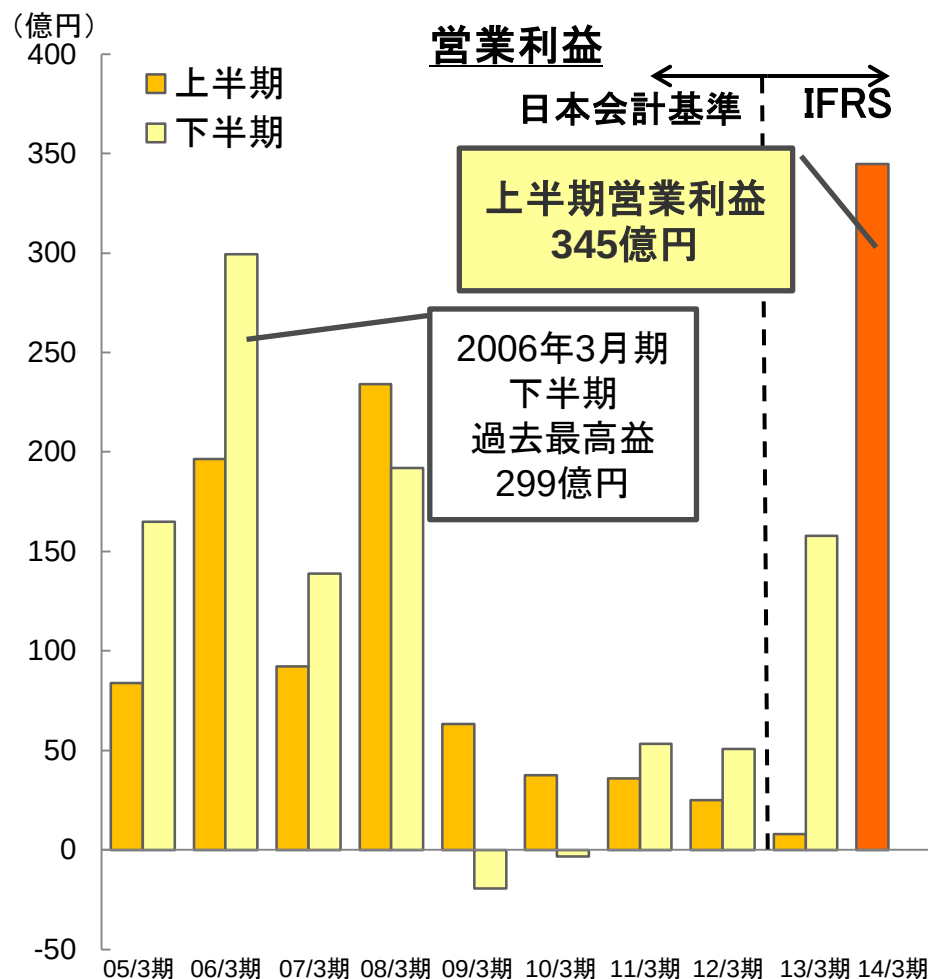
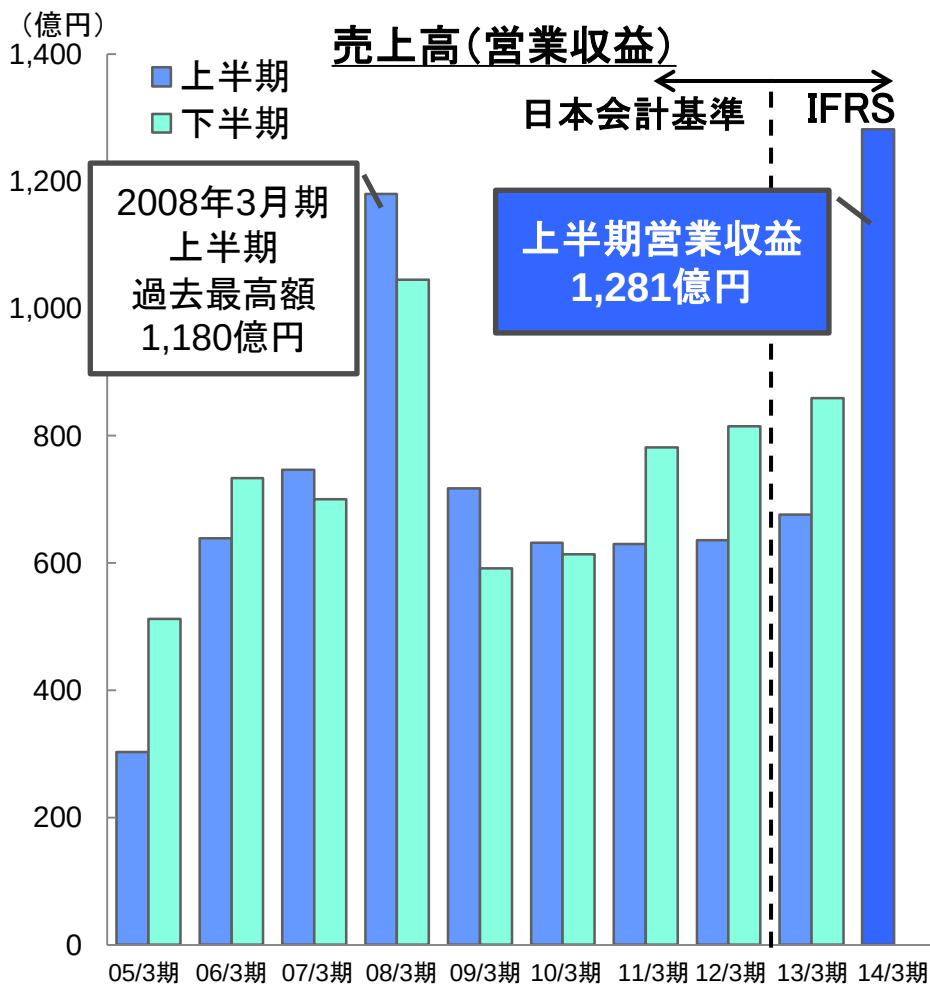
(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
営 業 収 益 (売 上 高)	67,583	128,114	+89.6%
営 業 利 益	806	34,467	+4,175.4%
税 引 前 利 益	▲296	32,997	+33,293
四 半 期 利 益	▲819	18,583	+19,402
内、親会社所有者への 帰属分	▲1,364	17,570	+18,934

今上半期連結業績のポイント:

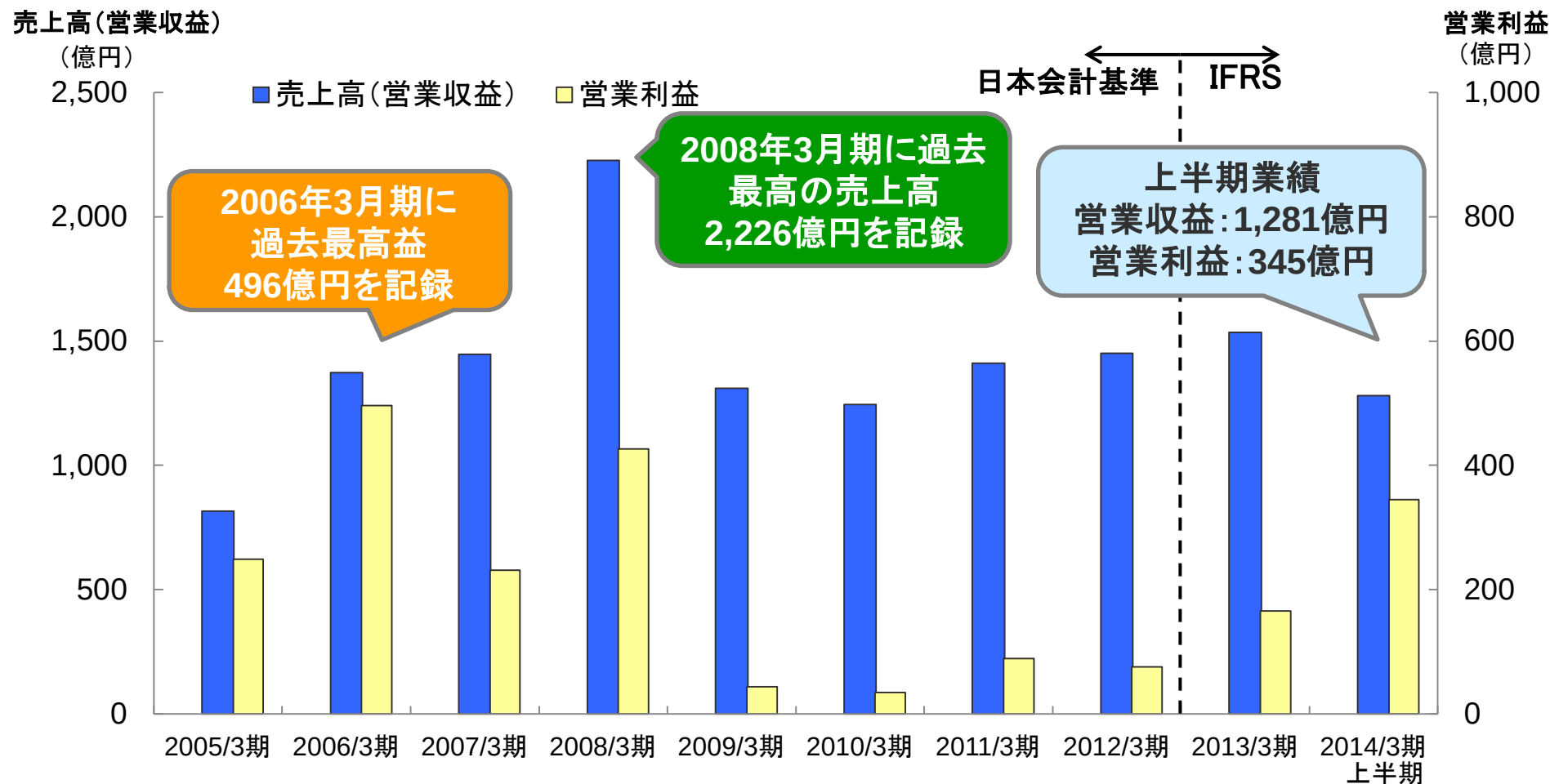
①前年同期比で 大幅な増収増益を達成した 今上半期の営業収益・営業利益は、 半期業績として過去最高

(ii) 売上高(営業収益)・営業利益の半期推移 (12年3月期までは日本会計基準)



今上半期連結業績のポイント:

②2014年3月期通期連結業績(IFRS)においても、 売上高、営業利益で過去最高の更新が期待される



PBR(倍)	2.6	3.0	2.0	1.1	0.5	0.9	0.5	0.4	0.6	0.8
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※2012年3月期以前は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

③営業キャッシュフローは前年同期の 16倍へと大幅に増加

(単位:億円)

	2013年3月期 上半期	2014年3月期 上半期
営業活動によるキャッシュフロー	28	454
税引前四半期利益	▲3	330
営業債権及びその他の債権の増減	125	525 ^(※1)
顧客預金の増減	—	▲762 ^(※2)
証券業関連資産及び負債の増減	▲106	▲21
その他	12	382 ^(※3)

※1 SBI貯蓄銀行関連分として 477億円が含まれる

※2 全てSBI貯蓄銀行分

※3 SBI証券における譲渡益に係る預り源泉税の増加 333億円が含まれる

④全てのセグメントにおいて 大幅な増収・増益を達成

(i)セグメント別営業収益(売上高) (IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	50,627	72,582	+43.4
アセットマネジメント 事 業	13,665	49,933	+265.4
バ イ オ 関 連 事 業	500	1,486	+197.0
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	4,190	4,933	+17.7

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

④全てのセグメントにおいて 大幅な増収・増益を達成

(ii)セグメント別税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
金融サービス 事業	3,878	18,556	+378.5%
アセットマネジメント 事業	479	18,205	+3,703.6%
バイオ関連 事業	▲1,160	▲748	+412
その他事業 (主に不動産関連事業)	646	771	+19.3%

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

⑤アセットマネジメント事業の「公正価値評価の変動による損益及び売却損益」は順調に推移

主な株式指標とリプロセル株価の推移

【2014年3月期 上半期(4月～9月)】 ※リプロセルは1:5の株式分割をしており、6月末株価はその影響を考慮して算出しています。

	2013年			騰落率(%)	
	3月末	6月末	9月末	第1四半期(4-6月)	第2四半期(7-9月)
日経平均	12,397.91	13,677.32	14,455.80	10.3	5.7
NYSE	9,107.05	9,112.7	9,621.25	0.1	5.6
上海	2,236.62	1,979.21	2,174.67	▲11.5	9.9
リプロセル	—	※3,660	2,035	—	▲44.4

2014年3月期 上半期 アセットマネジメント事業の「公正価値評価の変動による損益及び売却損益」

(単位: 億円)

内訳	第1四半期 (2013年4月～6月)	第2四半期 (2013年7月～9月)	上半期 (2013年4月～9月)
評価損益・売却損益 合計	228	▲48	180
(リプロセルの評価損益・売却損益)	207	▲77	129
(リプロセル以外の評価損益・売却損益)	22	29	51

⑥SBI貯蓄銀行は今上半期に約20億円の 税引前利益(IFRSベース)を計上

収益力強化に向けて様々な打ち手を実施

- 当社から役員を派遣し、不良債権(特にプロジェクト・ファイナンスの不良債権)の精査を行うとともに債権回収を強化。
- 2013年8月に実施した当社からの資本投入により、これまで制限されていた営業活動の拡大が可能となったことにより、法律上許可される範囲内でネット化を推進するとともに、新商品の提供を開始するなど収益の拡大に向けた施策を実施。

テレビCMなど積極的なプロモーションを展開中

- これまでの企業イメージの一新を図るとともに、SBIグループの一員としての位置付けをより明確にし、韓国におけるSBIグループの認知度の更なる向上を図ることを目的として、2013年9月1日付でSBI貯蓄銀行に商号変更。
- 2013年9月23日付で、経営者としての豊富な経験と韓国金融界、政財界に広い人的ネットワークを有するキム・ジョンウク氏を代表者に招聘し、新たな体制のもとで積極的な営業展開を推進。

(2) ユーロ円CBの発行により、財務基盤の一層の安定化を実現するとともに、今後の成長に向けた必要資金を獲得

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (ユーロ円CB)の発行概要 (2013年10月17日決議)

募集に際しては**購入希望額が発行総額の10倍を超えた**

発行総額	300億円
年限	4年（償還日：2017年11月2日）
利率	0%
払込期日	2013年11月5日
転換価額	1,534円 発行決議日の終値(1,279円)に 対するアップ率：19.94%

ゼロクーポンのため金利の支払負担はなく、IFRS上では支払利息を計上するものの、その実効金利は、期間4年にも関わらず現在当社が発行している期間3年の普通社債の金利を下回り、調達コストは0.3%程度低減

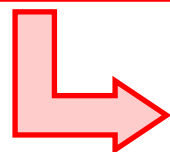
調達した資金は主に今後の成長戦略の推進に活用

調達資金の使途

金融サービス事業		約150億円
(内訳)	ピーシーエー生命の株式取得資金 (関係当局の認可等を得られた場合)	約85億円
	SBI損保への増資資金	約50億円
	子会社への投融資資金	約15億円
アセットマネジメント事業 国内外ファンド等への自己投資資金及び 海外金融サービス事業への投融資資金		約50億円
バイオ関連事業 子会社への投融資資金		約20億円
有利子負債返済 社債償還ならびに借入金返済の一部に充当		約80億円

負債の長期化を進め長期安定資金を確保

2011年9月	取引銀行と長期コミットメントライン契約 (期間3年、上限400億円)締結
2012年1月	普通社債300億円(期間3年)発行
2013年8月	普通社債300億円(期間3年)発行
2013年11月	ユーロ円CB300億円(期間4年)発行



今後2、3年の金利環境を考慮し、期間1年で発行しているSBI債(ユーロMTN)等の短期債務残高を圧縮し、負債の長期化を促進

有利子負債(単体ベース)	2013年3月末 時点	2013年9月末 時点	2013年11月末 予想
短期性の負債	1,278億円	1,143億円	863億円
長期性の負債	719億円	912億円	1,312億円
現金及び現金同等物 (連結ベース)	2013年3月末 時点 1,334億円	2013年9月末 時点 2,069億円	

一株当たり四半期純利益と 自己資本比率の他社比較

	2014年3月期上半期 一株当たり四半期純利益(円)(※1)	2013年9月末時点 自己資本比率(%) (※2)
SBIホールディングス	81.17	11.2
野村ホールディングス	27.20	5.7
大和証券グループ	54.15	5.4
松井証券	36.75	11.8
カブドットコム証券	20.39	5.4

証券会社特有の資産・負債勘定(※3)の影響を
考慮した実質的な数値

22.4%

※1 SBIは親会社所有者に帰属する一株当たり四半期利益

※2 SBIは親会社所有者帰属持分比率、野村ホールディングスは株主資本比率

※3 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産

証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

2. 各セグメントにおける主要企業の 2014年3月期上半期の概況

【金融サービス事業】

＜主要金融サービス事業各社の概況＞

- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ⑤ SBI損保
- ⑥ SBIモーゲージ
- ⑦ SBIマネープラザ
- ⑧ モーニングスター
- ⑨ セムコーポレーション

セグメント別業績分析～金融サービス事業～

主要子会社の税引前利益①

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円、単位未満四捨五入)

	2013年3月期上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減額
SBI証券	30	169	+139
SBIジャパンネクスト証券	0 ※	5	+5
SBIリクイティティ・マーケット	7	7	±0
SBI損保	▲31	▲18	+13
SBIモーゲージ	14	19	+5

※ 2012年9月末に連結子会社化したため、前期上半期の税引前利益は持分法による投資利益額

セグメント別業績分析～金融サービス事業～

主要子会社の税引前利益②

【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円、単位未満四捨五入)

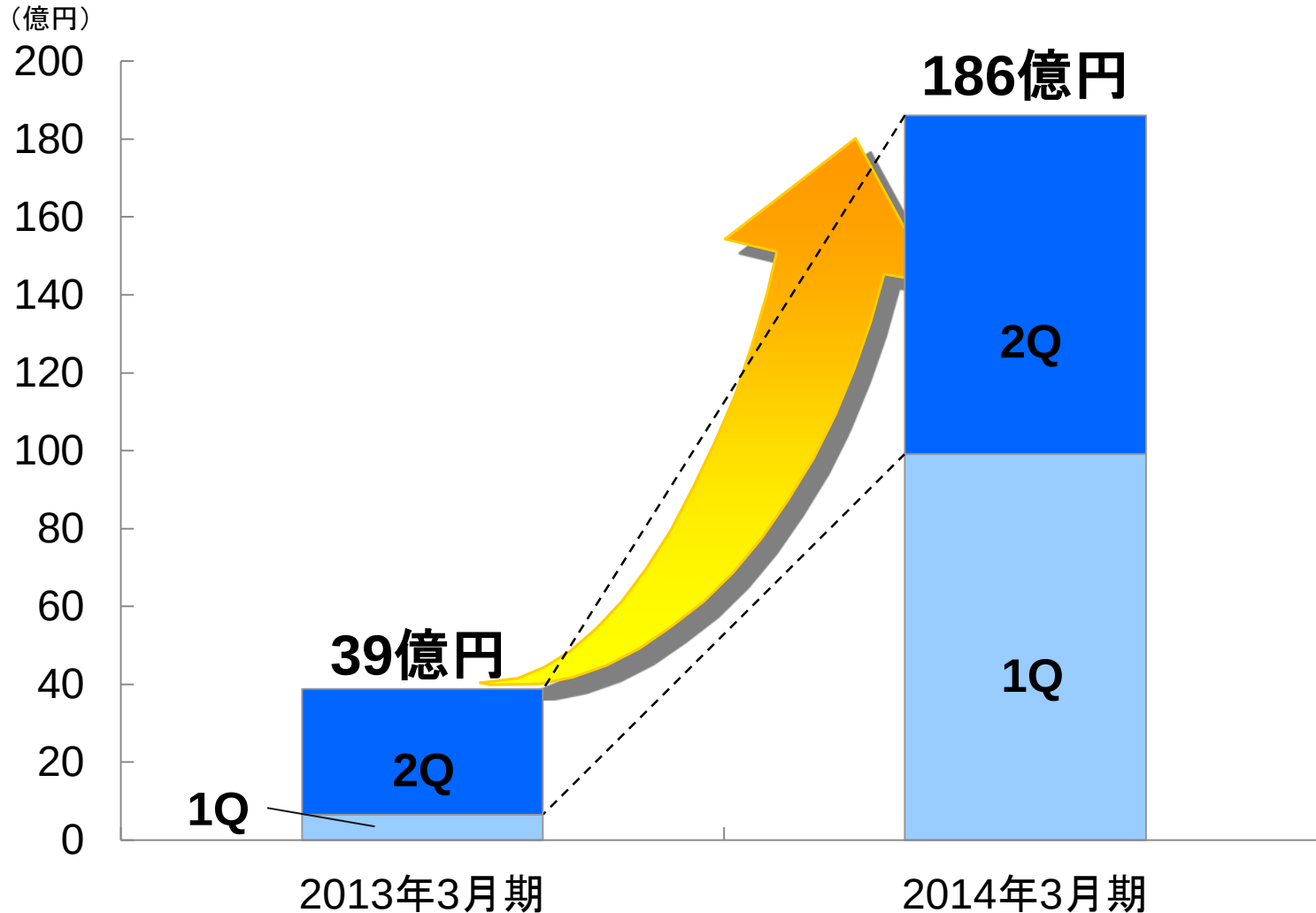
	2013年3月期上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減額
SBIマネープラザ	▲2	6	+8
モーニングスター	4	5	+1
セムコーポレーション	1	2	+1
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	▲6 ※	▲2 [1Q: ▲8億円、2Q: 6億円]	+4

保有国債等の評価減のため、第1四半期においてIFRSベースでは有価証券評価損失を計上

※ 金利上昇に備えて金利スワップを実施していたものの2013年3月期第1四半期において金利が低下したため、IFRSベースでは繰延ヘッジ損失等を計上

金融サービス事業における収益力の大幅拡大

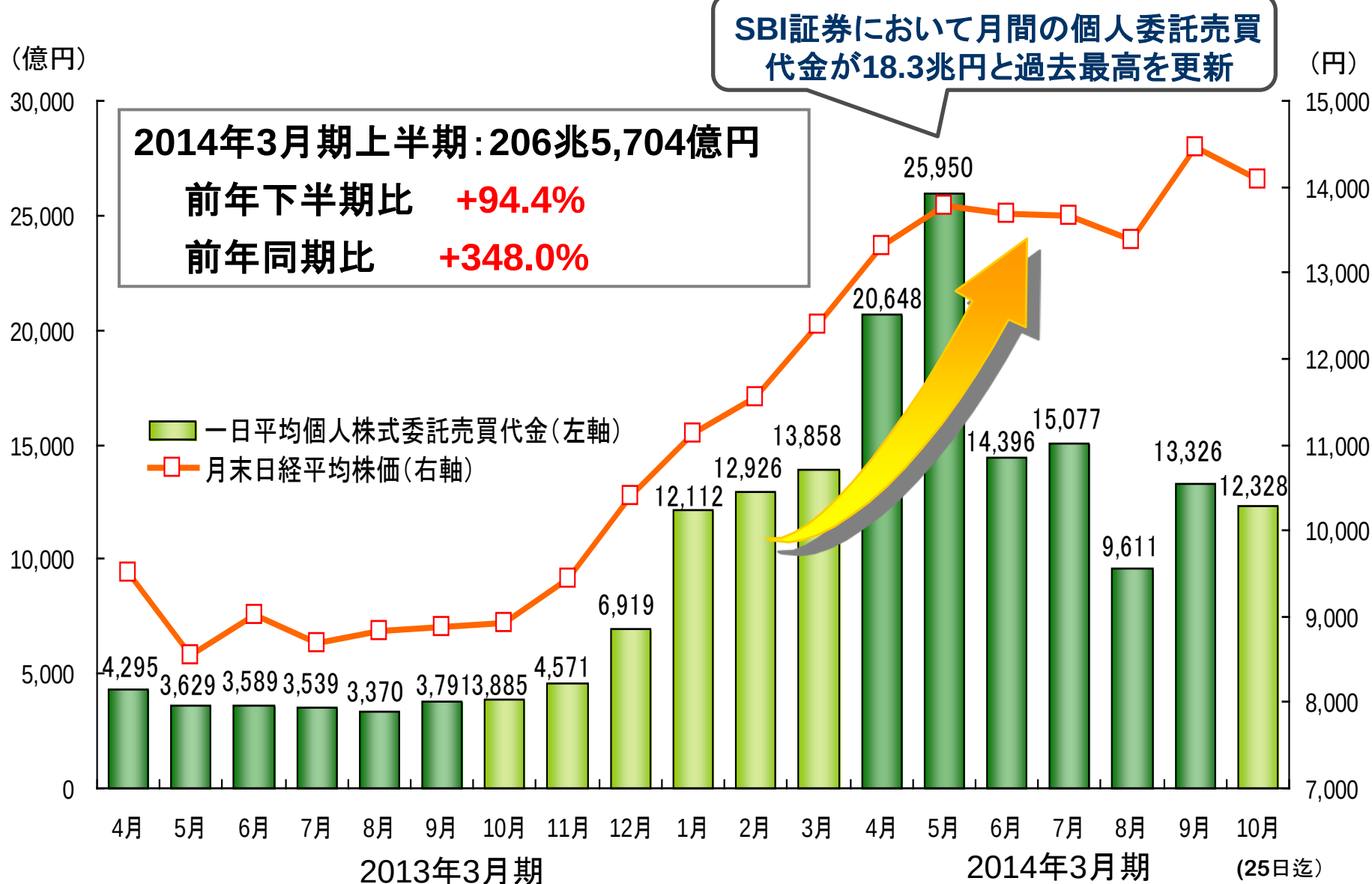
金融サービス事業の四半期税引前利益の増減



① SBI証券

- 2014年3月期上半期(4-9月)は前年同期比で、営業収益は108.5%増、営業利益は448.8%増と好調に推移。営業収益は半期業績で過去最高額を記録し、営業利益は2006年3月期下半期の192億円に次ぐ2番目の利益水準
- 活況なマーケット環境の下、委託手数料は前年同期比2.7倍の水準となるとともに、金融収益の増加や過去最高を記録した投資信託報酬額など収益源の多様化が奏功

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



SBI証券 2014年3月期上半期 連結業績 (日本会計基準)

～営業収益は半期業績における過去最高額を記録し、営業利益は
2006年3月期下半期の192億円に次ぐ2番目の利益水準に～

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	18,209	37,961	+108.5
純営業収益	16,799	35,863	+113.5
営業利益	3,087	16,944	+448.8
経常利益	3,156	16,876	+434.7
四半期純利益	2,413	9,391 ※	+289.1

※金融商品取引責任準備金につき、株式相場の活況を受けて株式売買金額等が著増した結果、金融商品取引法に則り、
第2四半期において約1,408百万円の積み立て(特別損失の計上)を実施。

主要オンライン証券の連結業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	税引前 利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	37,961	+108.5	16,944	+448.8	15,867	+301.3
マネックス ^(※)	29,284	+95.4	9,233	—	11,078	+734.0
楽天	24,052	+153.6	12,137	+730.2	11,255	+676.2
松井 ^(非連結)	22,190	+184.1	15,615	+481.0	15,212	+440.0
カブドットコム (非連結)	12,421	+133.3	6,280	+594.2	6,014	+503.2

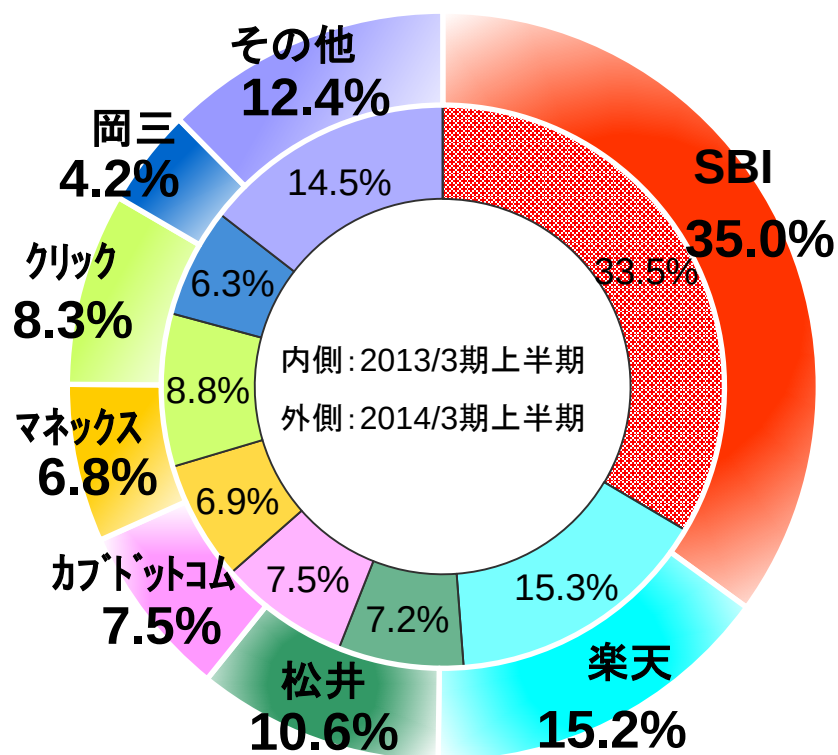
※2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益については、同社発表の「営業利益相当額」を記載。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは大幅拡大

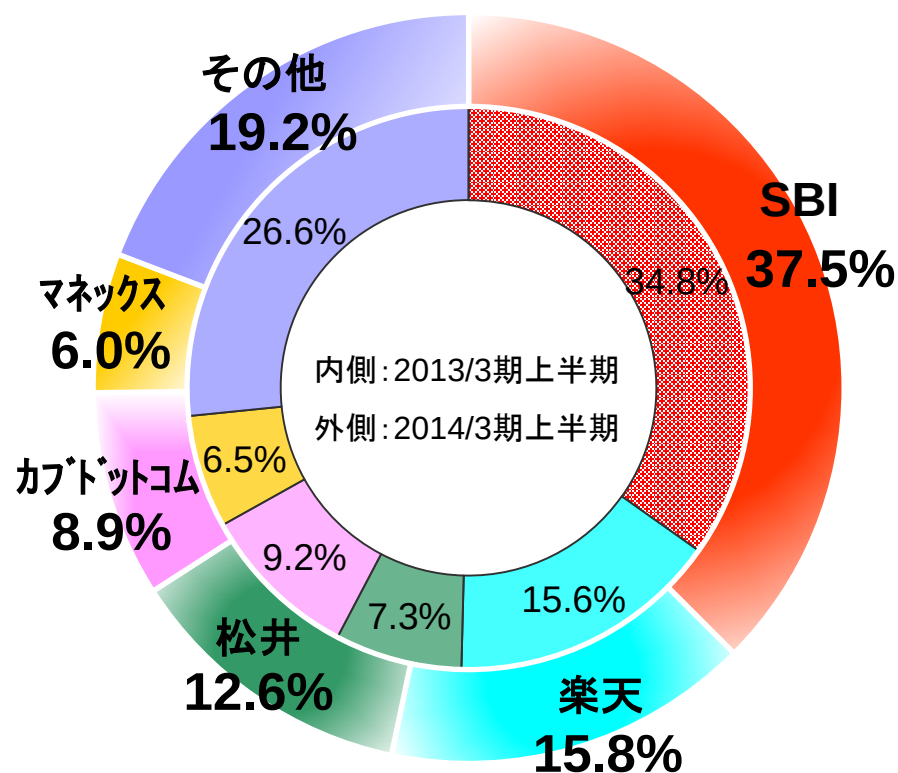
個人株式委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 上半期
(2013年4月～2013年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 上半期期
(2013年4月～2013年9月)

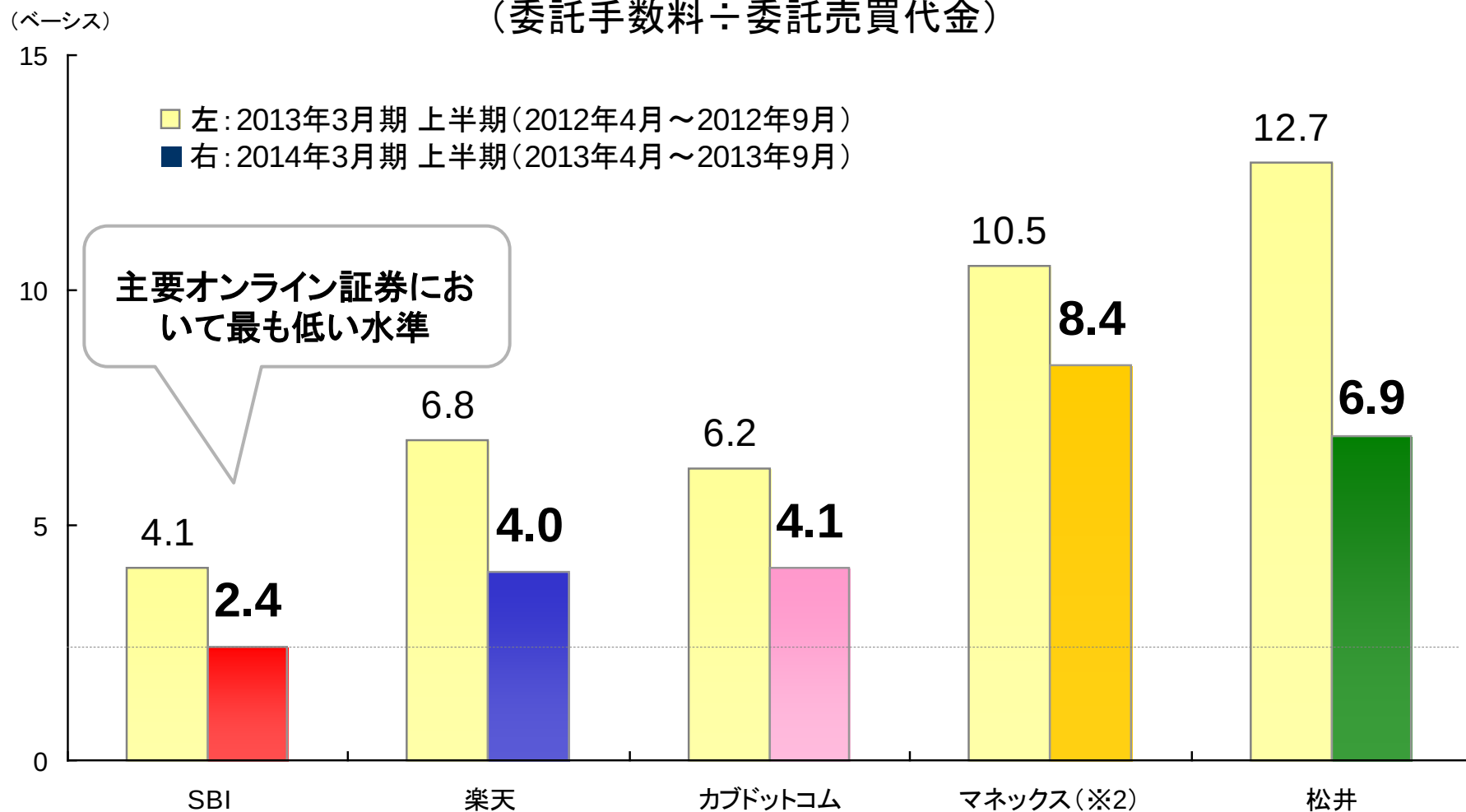


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

主要オンライン証券のベースス比較

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

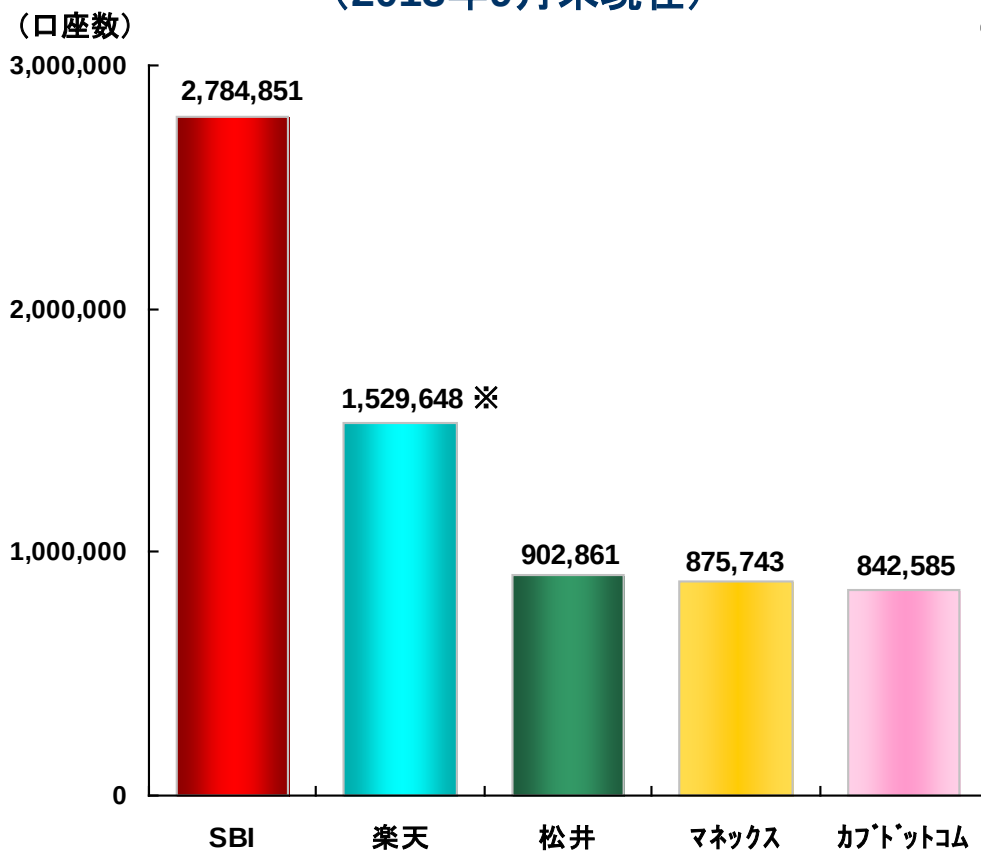
委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

SBI証券の顧客基盤 ＜口座数・預り資産＞

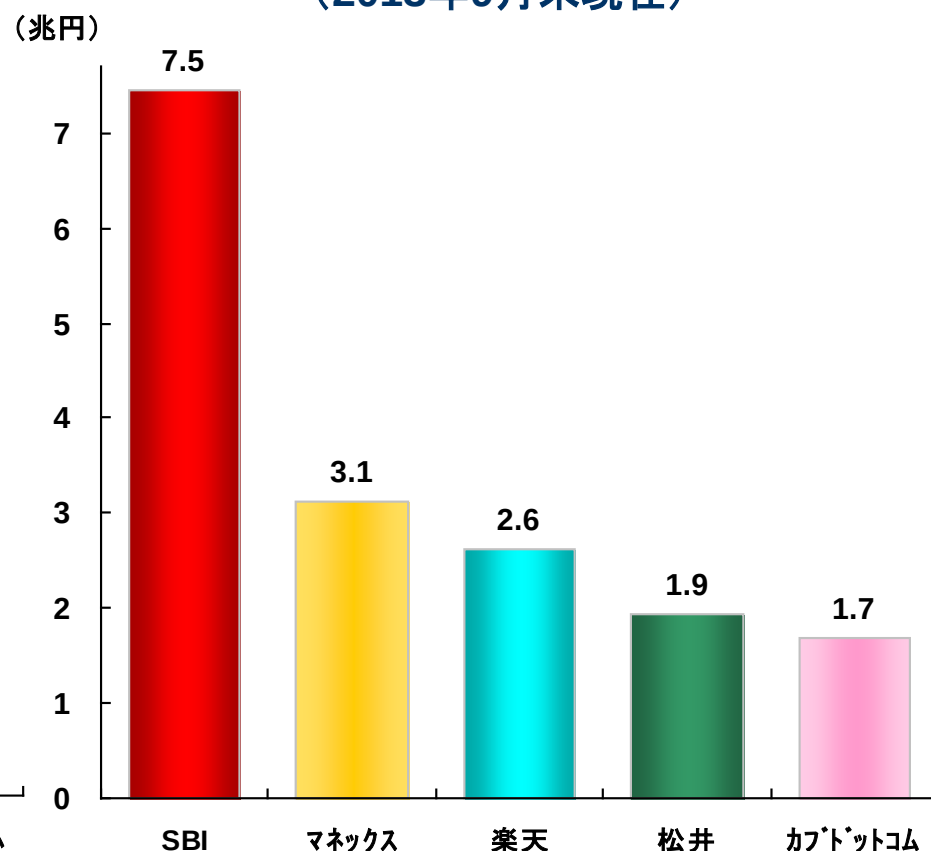
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2013年9月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

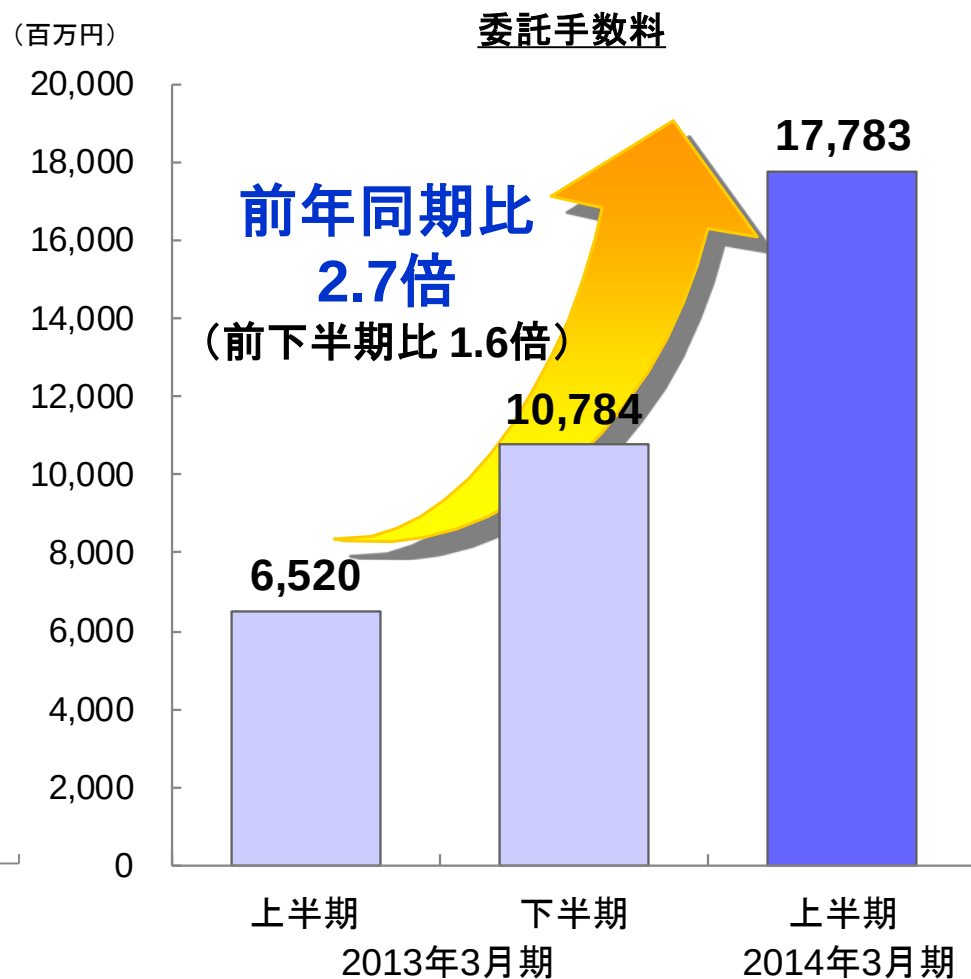
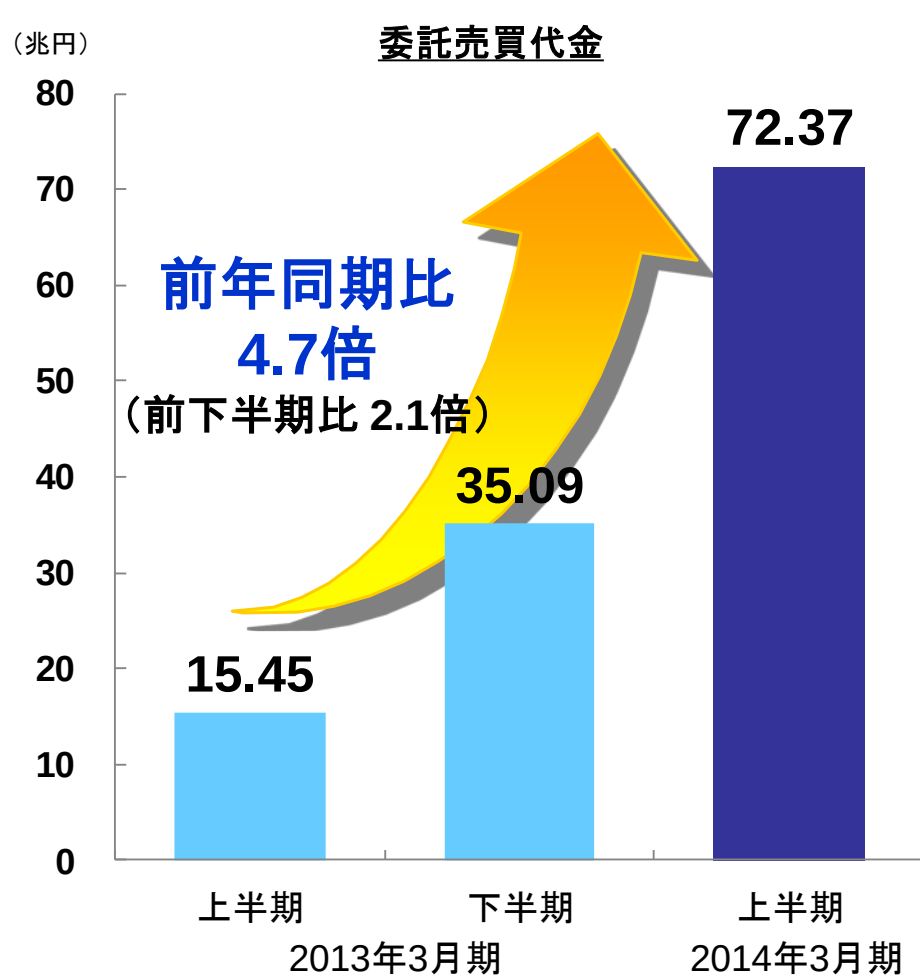
(2013年9月末現在)



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2013年6月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料は大幅に拡大

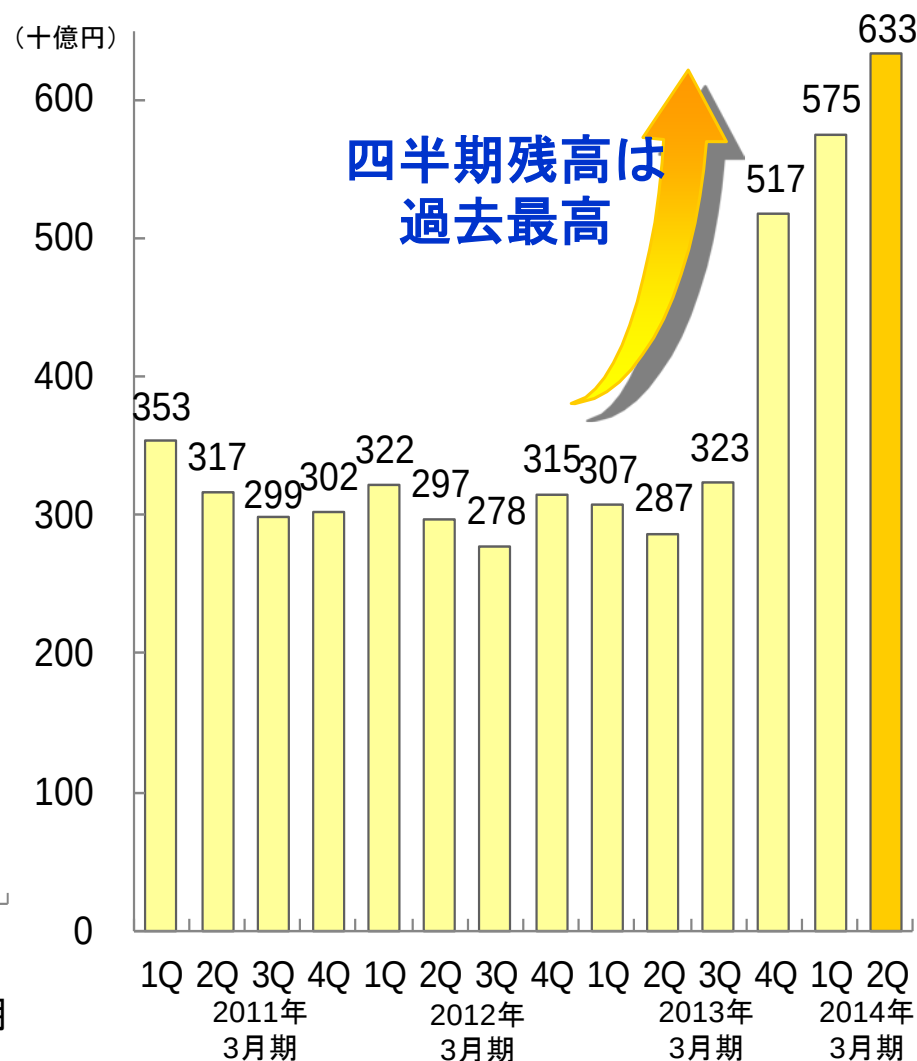


SBI証券の金融収益と信用取引建玉残高は大幅増

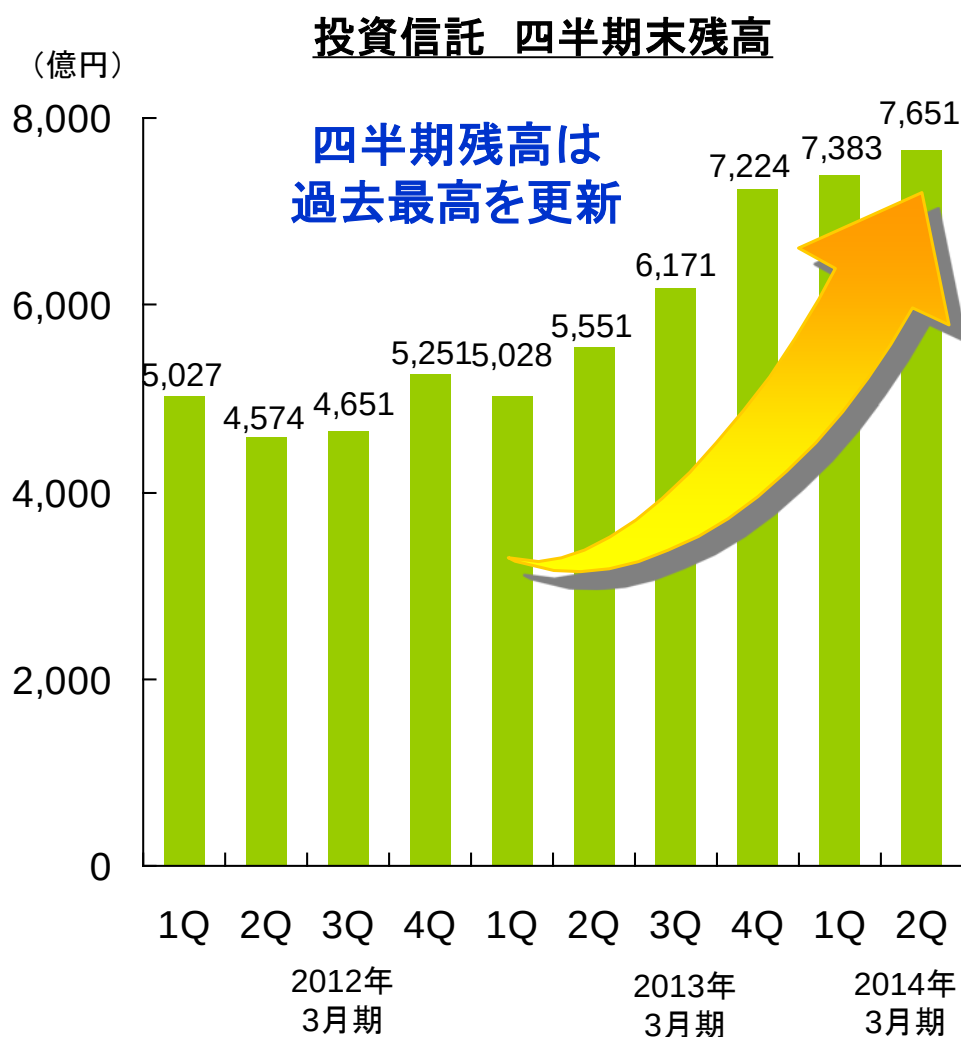
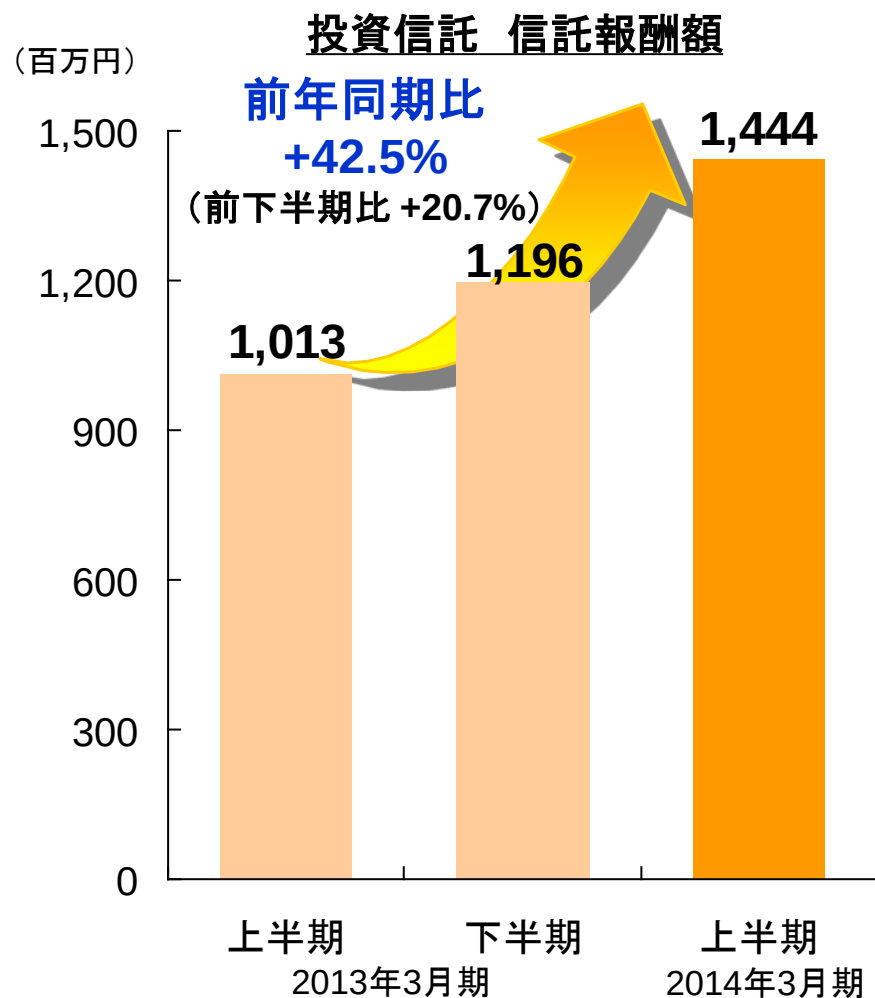
金融収益



信用取引建玉残高(月末)の推移



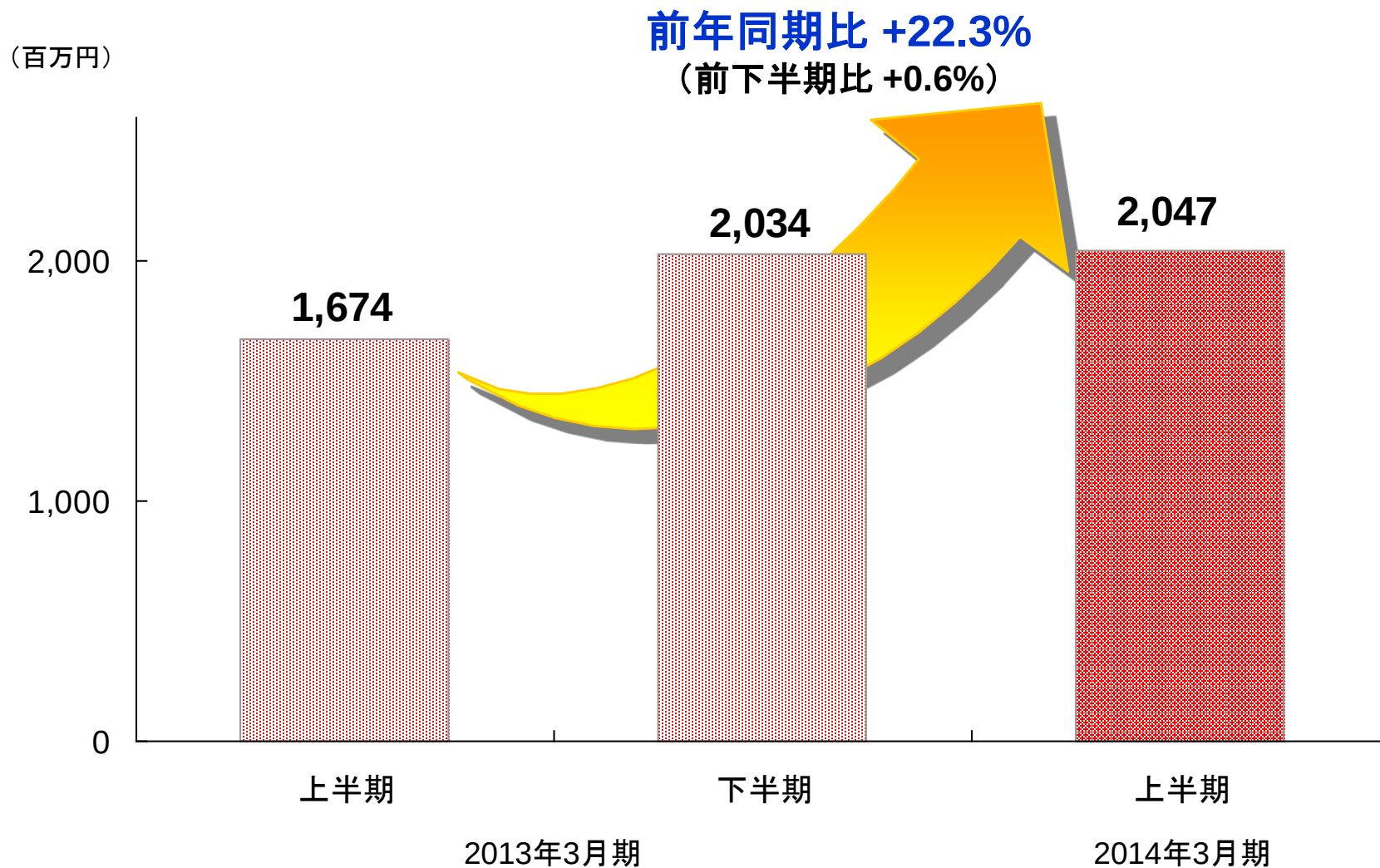
SBI証券の投資信託報酬額および投資信託残高は ともに過去最高を更新



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

※MRF分を除く

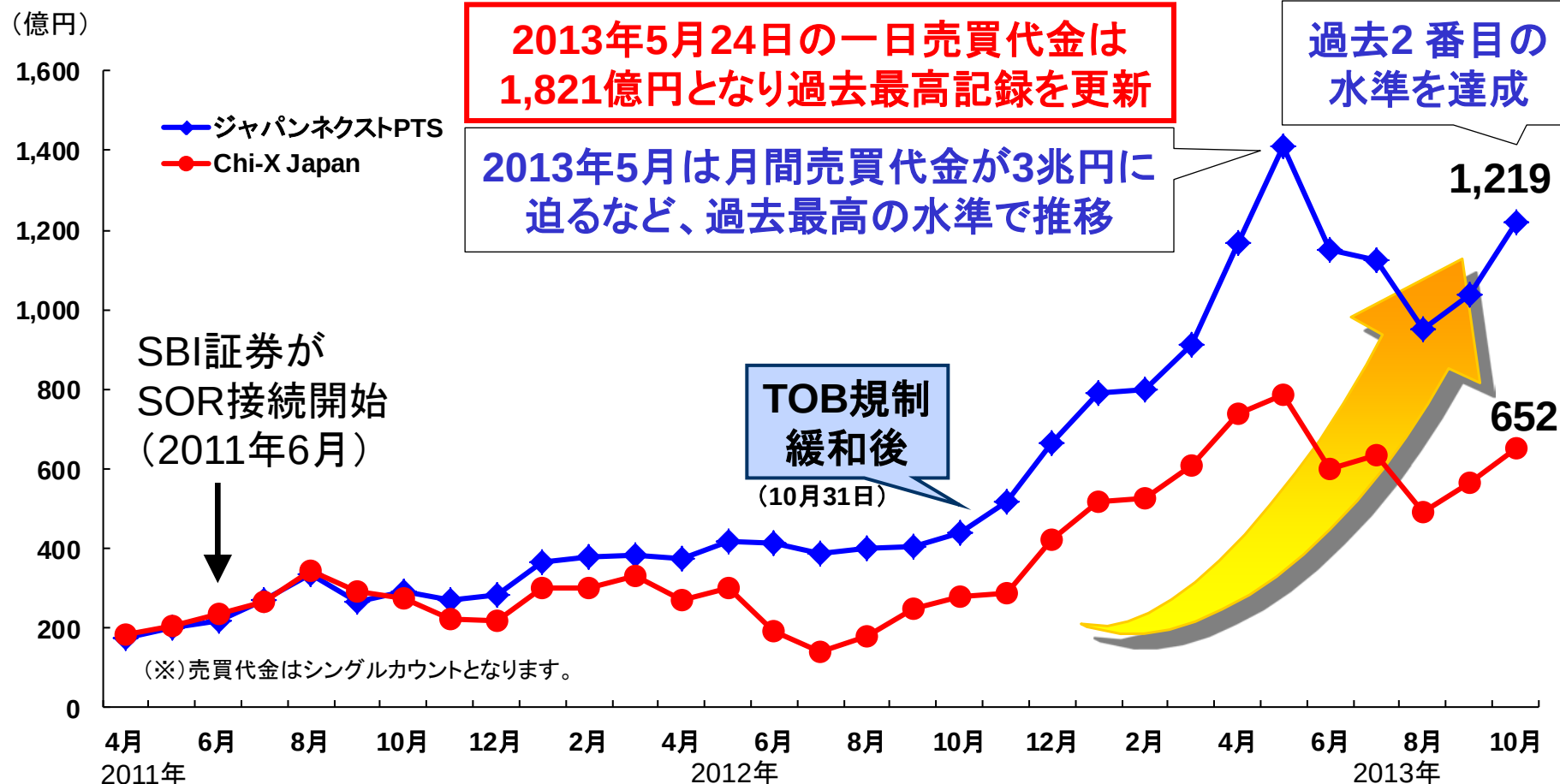
SBI証券の上半期(4-9月)における FX取引関連収益



② SBIジャパンネクスト証券

- TOB規制の緩和やアベノミクス効果により、売買代金は引き続き順調に拡大
- 活況なマーケット環境の下、2014年3月期上半期の営業利益は2013年3月期通期の倍以上を記録

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は大幅増



TOB規制

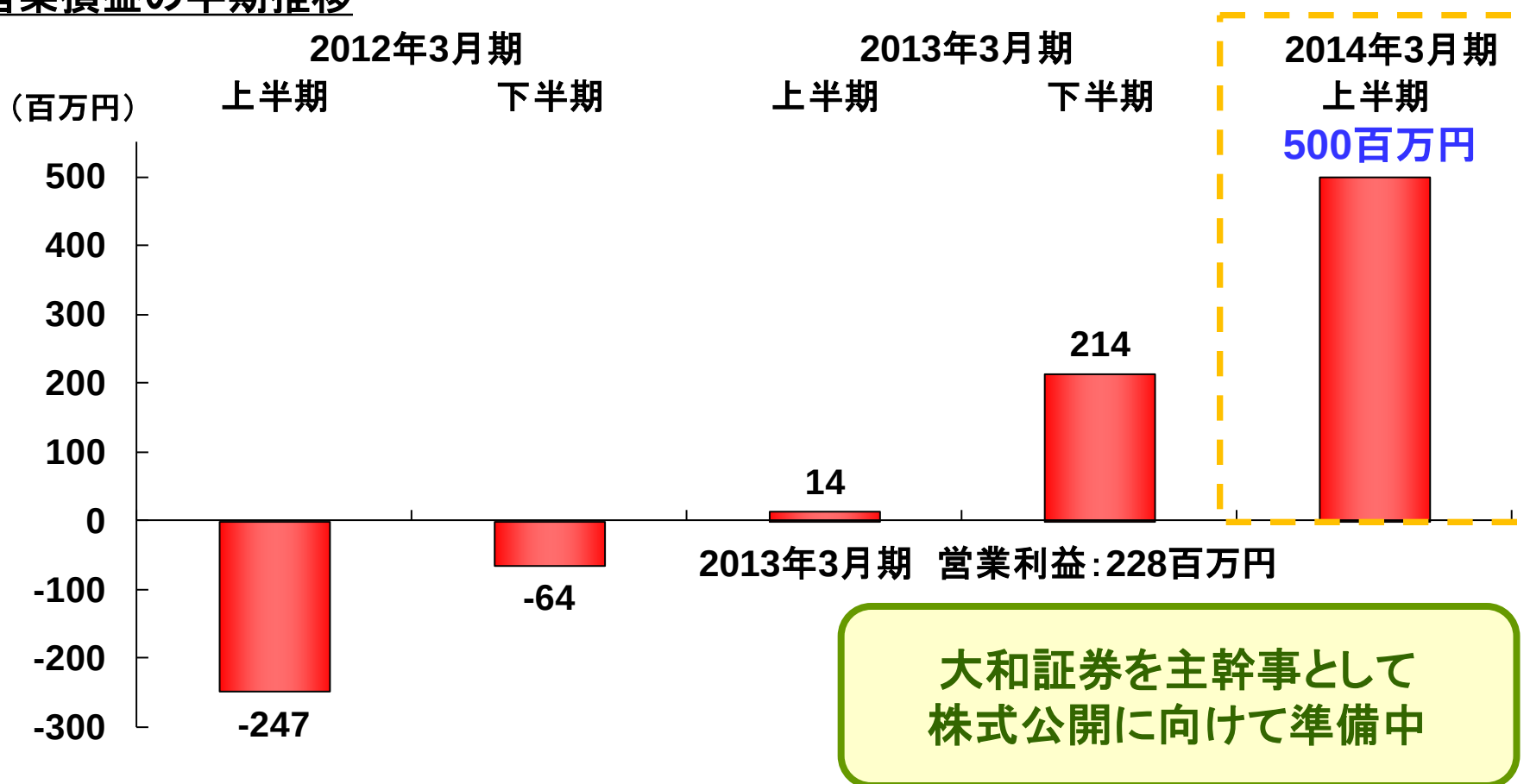
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

2014年3月期上半期営業利益は2013年3月期通期の倍以上

営業損益の半期推移



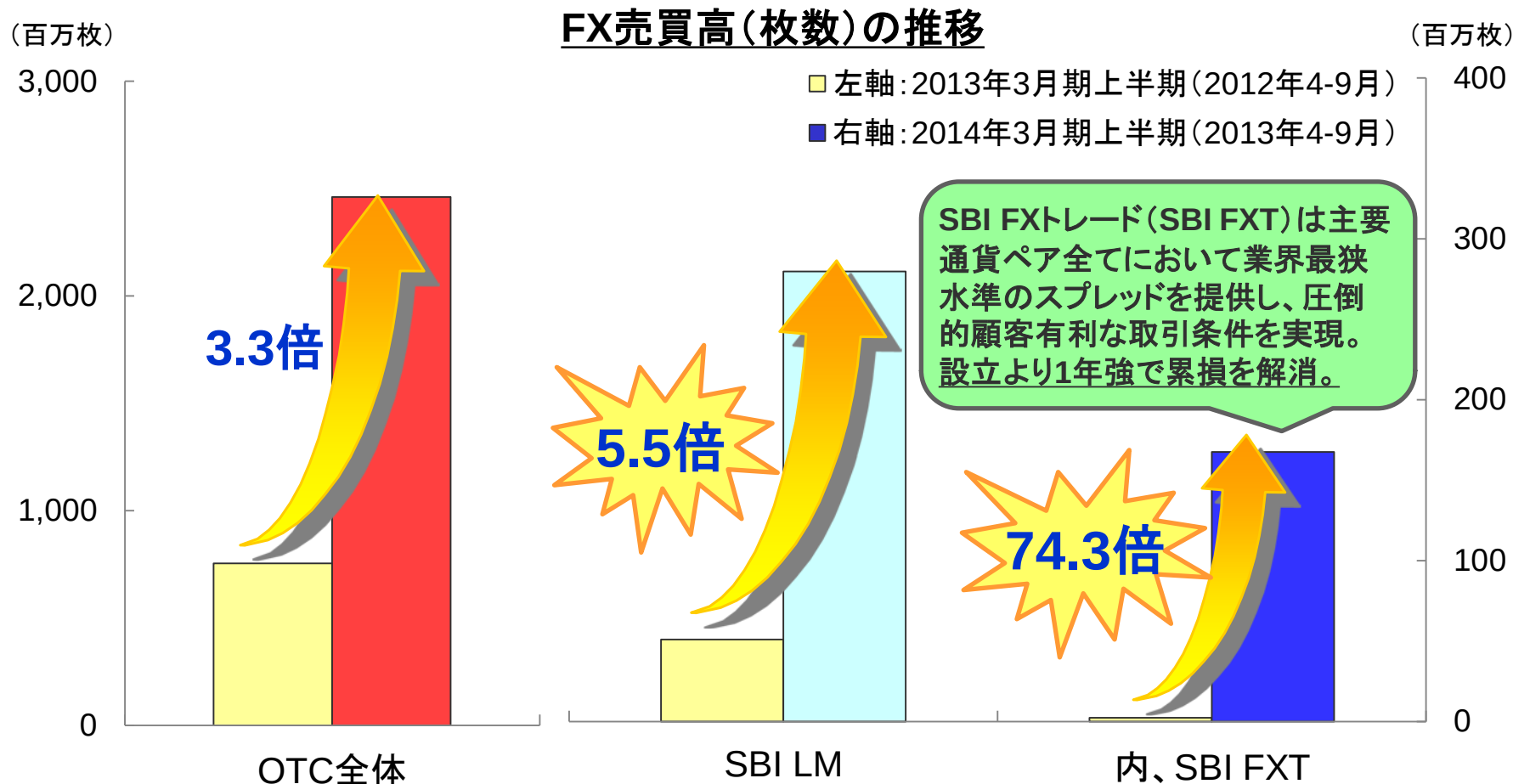
③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIリクイディティ・マーケットは、SBI FXトレードの営業開始(2012年5月30日)により新たな顧客層を獲得しており、流動性が一層向上。その結果、SBIグループ合計のFX取引口座数は店頭FX業界において最大規模にまで拡大。
- SBIリクイディティ・マーケットの2014年3月期上半期における営業利益(按分前)は36億円と前年同期比37.3%増加

SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の売買高の伸びは 店頭FX業界全体の伸びを大きく上回り拡大

SBI LMのOTC全体に占めるシェアは順調に拡大

5.6%(2012年3月期) → 8.4%(2013年3月期) → 11.4%(2014年3月期上半期)



SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行 の3社)の合計口座数は40万口座※となり業界第1位の水準

店頭FX業界におけるFX取引口座数ランキング

順位	社名	口座数(8月)	前月比
1	外為どっとコム	366,674	1,985
2	DMM.com証券	341,579	5,295
3	GMOクリック証券	310,259	3,672
4	サイバーエージェントFX	261,736	2,977
5	マネーパートナーズ	224,281	1,849
6	トレイダース証券	207,290	1,835
7	ヒロセ通商	153,595	1,295
8	セントラル短資FX	140,313	773
9	FXプライム by GMO	139,800	1,014
10	マネースクウェア・ジャパン	60,528	826
11	上田ハーロー	48,748	162
	その他(3社)	595,720	8,104
	合計	2,850,523	29,787

出所: 矢野経済研究所発表 「有力FX 企業15 社の月間データランキング-2013 年8 月-」

※ 2013年9月末現在

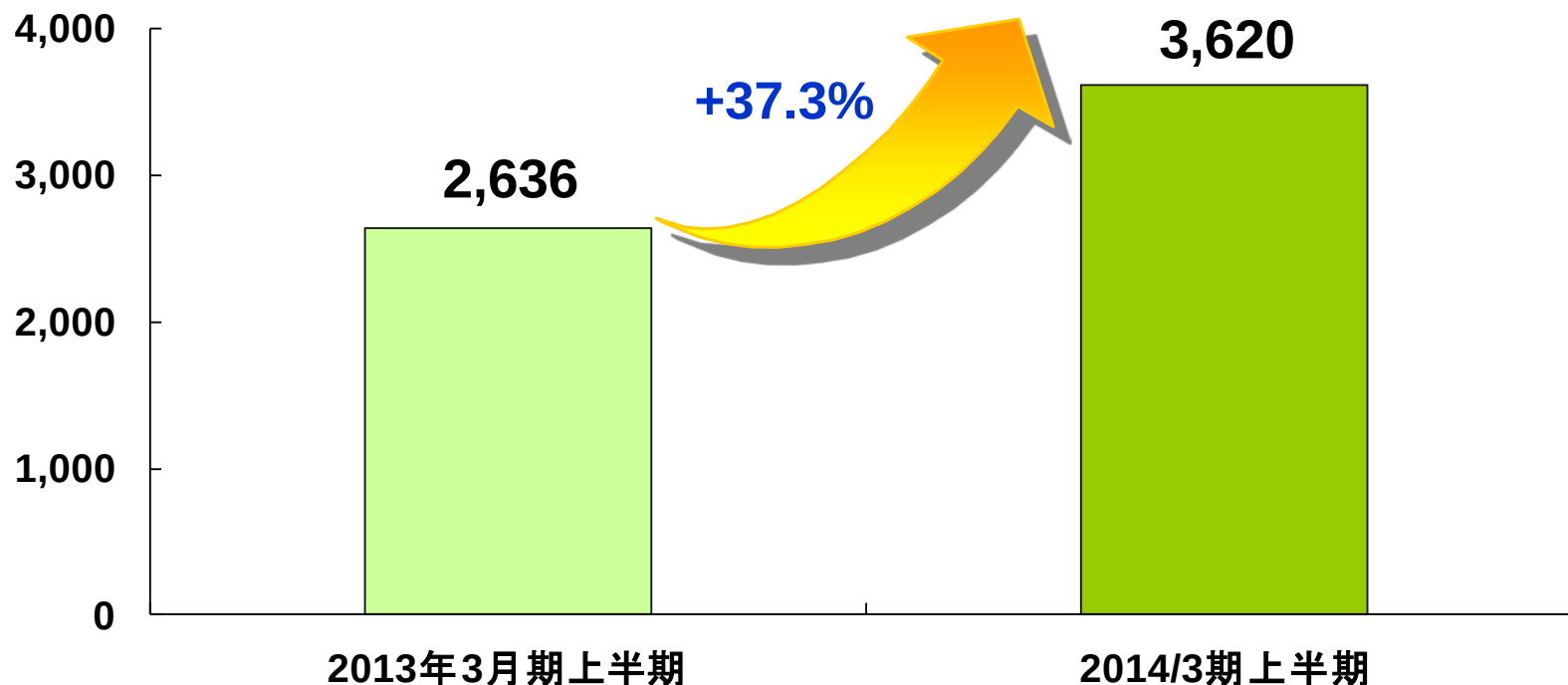
SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

2012年5月30日に営業開始したSBI FXトレードを通じ新たな顧客層を獲得したことが、SBIリクイディティ・マーケットの収益増に貢献

営業利益(按分前)

(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

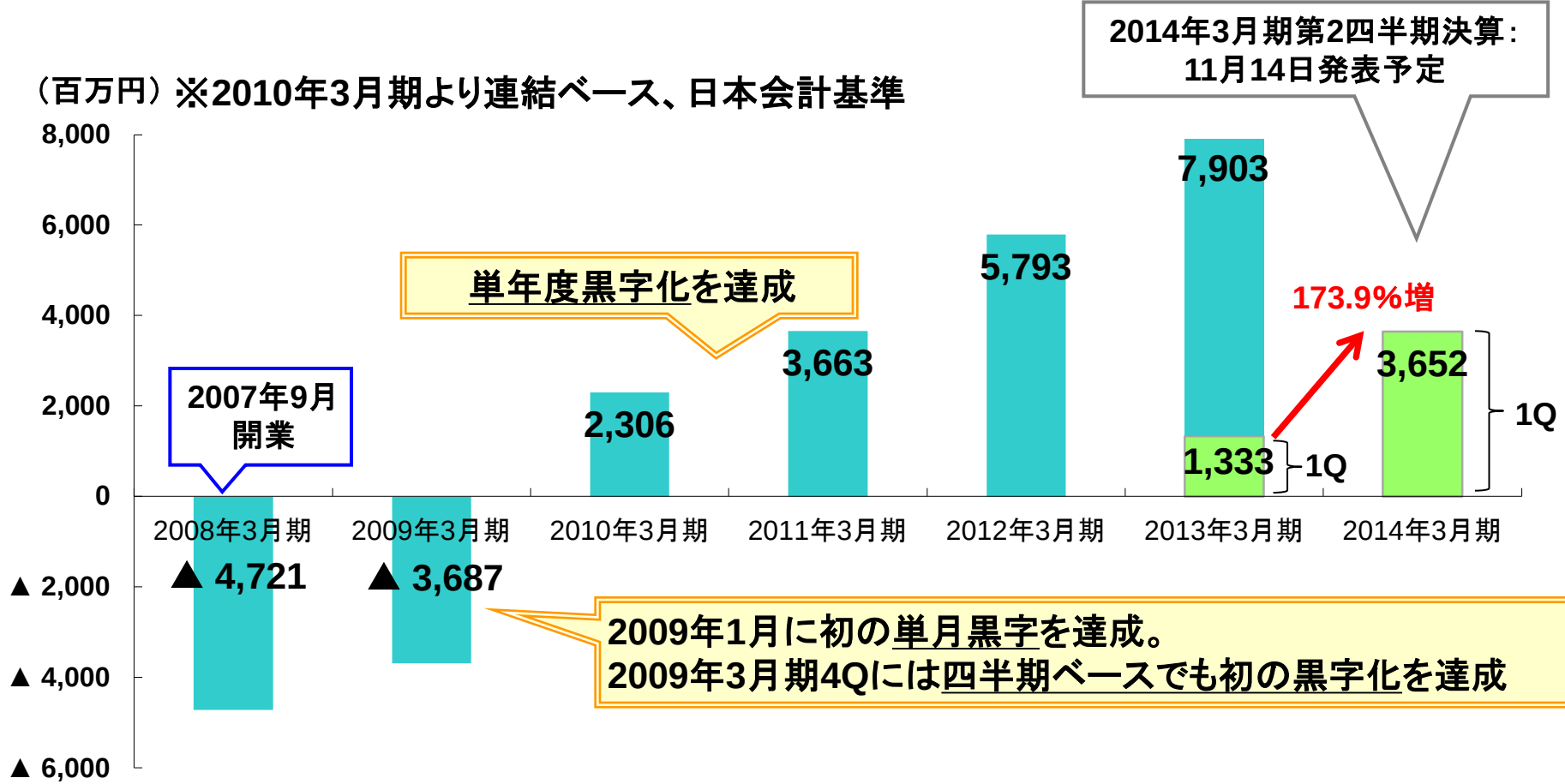


④ 住信SBIネット銀行

- 2013年9月末時点で口座数は181万口座、預金残高は3兆476億円に達し、2013年10月26日には預金残高が3.1兆円を突破するなど、引き続き事業基盤は順調に拡大
- 2013年5月に取り扱いを開始した目的ローンも順調に残高を積み上げ、住宅ローンやパーソナルローン、オートローン等、運用手段の多様化が進む
- 住信SBIネット銀行(日本会計基準)は順調に収益を拡大させており、2014年3月期での経常利益は100億円超えが期待できる
2014年3月期第2四半期決算発表は2013年11月14日を予定

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に増加

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

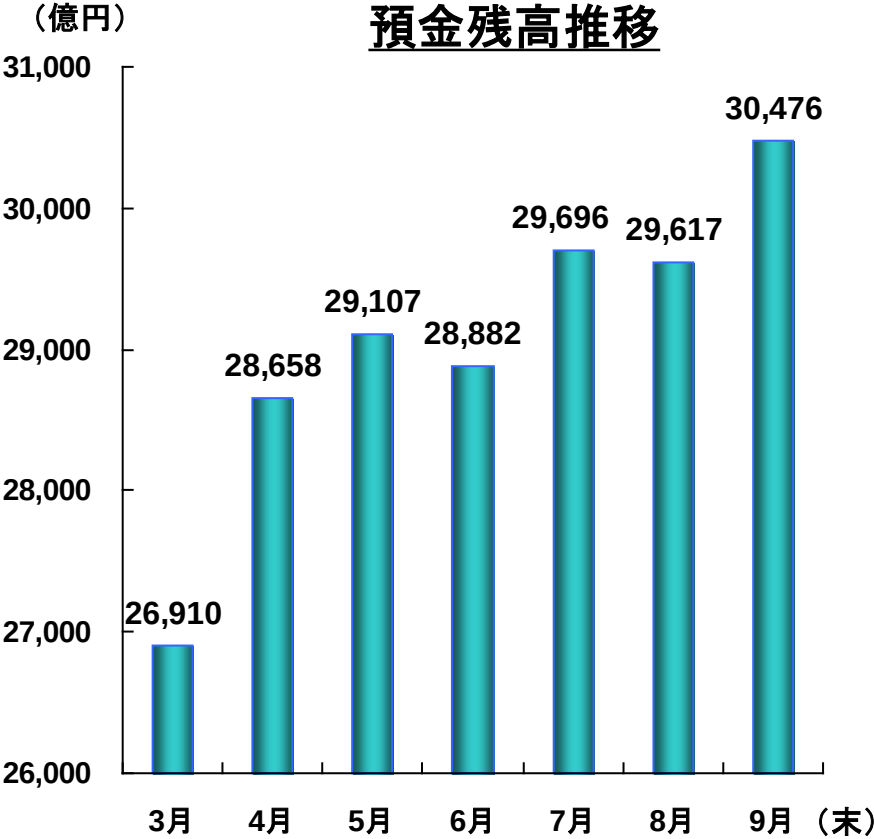


2014年3月期での経常利益100億円超えが期待できる

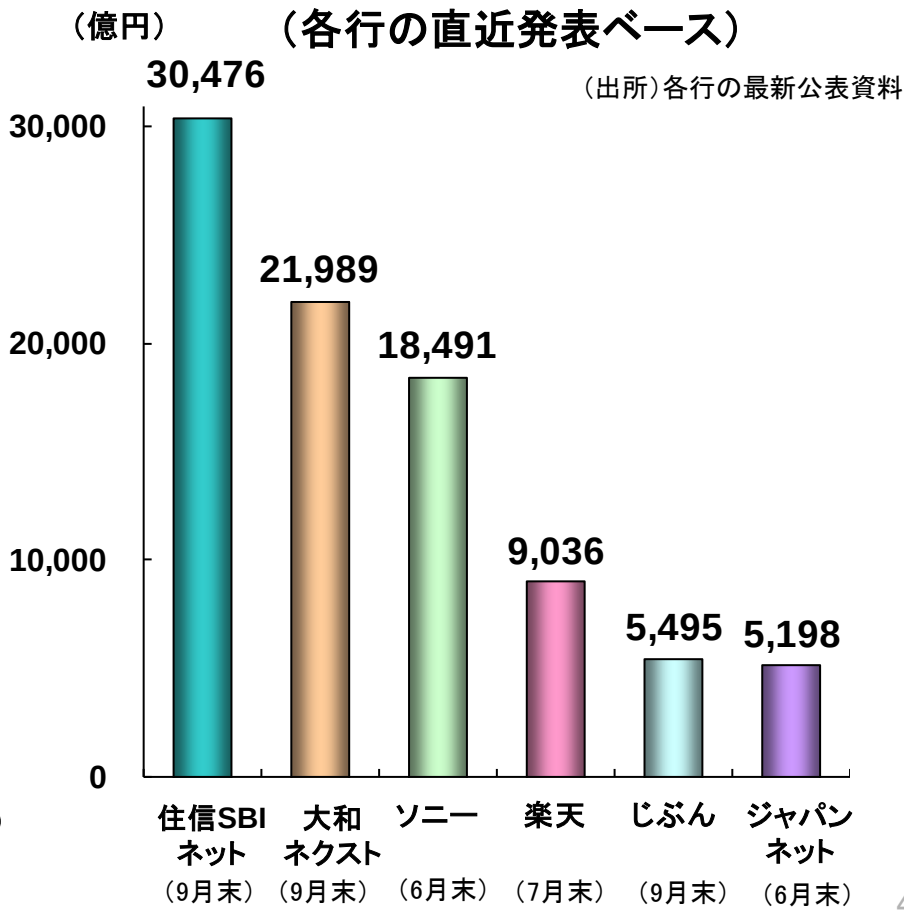
預金残高はネット専門銀行で初めて 3.1兆円を突破(2013年10月26日)

口座数: 1,813,559 / 預金残高: 3兆476億円
(2013年9月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専門銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

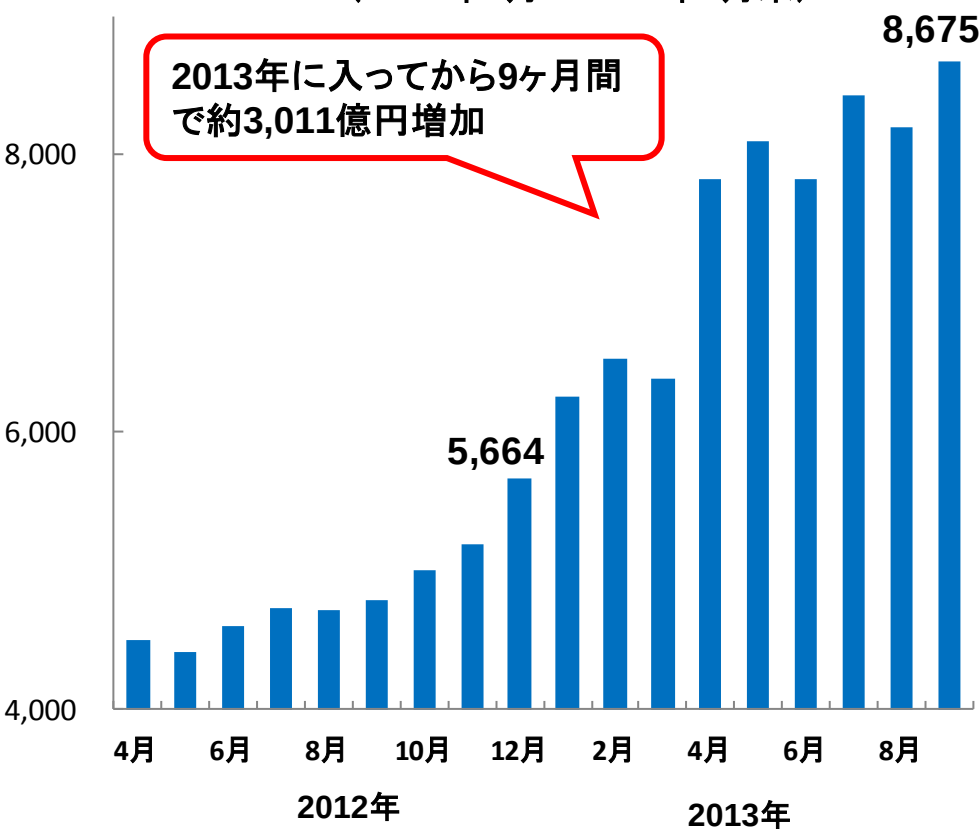
SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス):

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

SBIハイブリッド預金残高推移

(2012年4月～2013年9月末)

(単位: 億円)



背景:

・2012年末から住信SBIネット銀行・SBI証券両社の口座開設数が伸びていることから、SBIハイブリッド預金の利用者も増加

SBI証券の新規口座開設者の35%程度が銀行口座も開設

・株式市場における市況回復を背景に1口座あたりの預金残高も増加



地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、 住信SBIネット銀行は36位(2013年9月末)

預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等) (単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	○	114,849
2	千葉銀行	○	96,368
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	80,637
4	静岡銀行	○	79,324
5	常陽銀行	○	73,553
6	七十七銀行	○	68,971
7	西日本シティ銀行	○	64,006
8	京都銀行	○	60,915
9	広島銀行	○	59,325
10	八十二銀行	○	58,233
11	群馬銀行	○	58,228
12	新生銀行	○	56,316
13	北陸銀行	銀行持株会社	55,854
14	中国銀行	○	54,925
15	十六銀行	○	50,149

順位	銀行名	上場	預金残高
16	足利銀行	銀行持株会社	47,821
17	伊予銀行	○	46,393
18	山口銀行	銀行持株会社	45,832
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	45,128
20	南都銀行	○	44,321
21	北海道銀行	銀行持株会社	42,506
22	第四銀行	○	41,807
23	滋賀銀行	○	40,949
24	百五銀行	○	40,775
25	東邦銀行	○	40,682
26	大垣共立銀行	○	39,865
27	肥後銀行	○	37,298
28	武蔵野銀行	○	36,348
29	山陰合同銀行	○	36,182
30	シティバンク銀行	×	35,415

順位	銀行名	上場	預金残高
31	紀陽銀行	銀行持株会社	35,400
32	スルガ銀行	○	35,148
33	百十四銀行	○	34,279
34	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,502
35	鹿児島銀行	○	31,463
36	住信SBIネット銀行	×	30,476
37	岩手銀行	○	30,239
38	北國銀行	○	30,165
39	あおぞら銀行	○	27,140
40	山梨中央銀行	○	25,476

※1: 銀行持株会社が上場

⋮

※2013年3月末時点。単位未満は四捨五入。
住信SBIネット銀行は2013年9月末時点。
(出所) 各行公表資料

預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

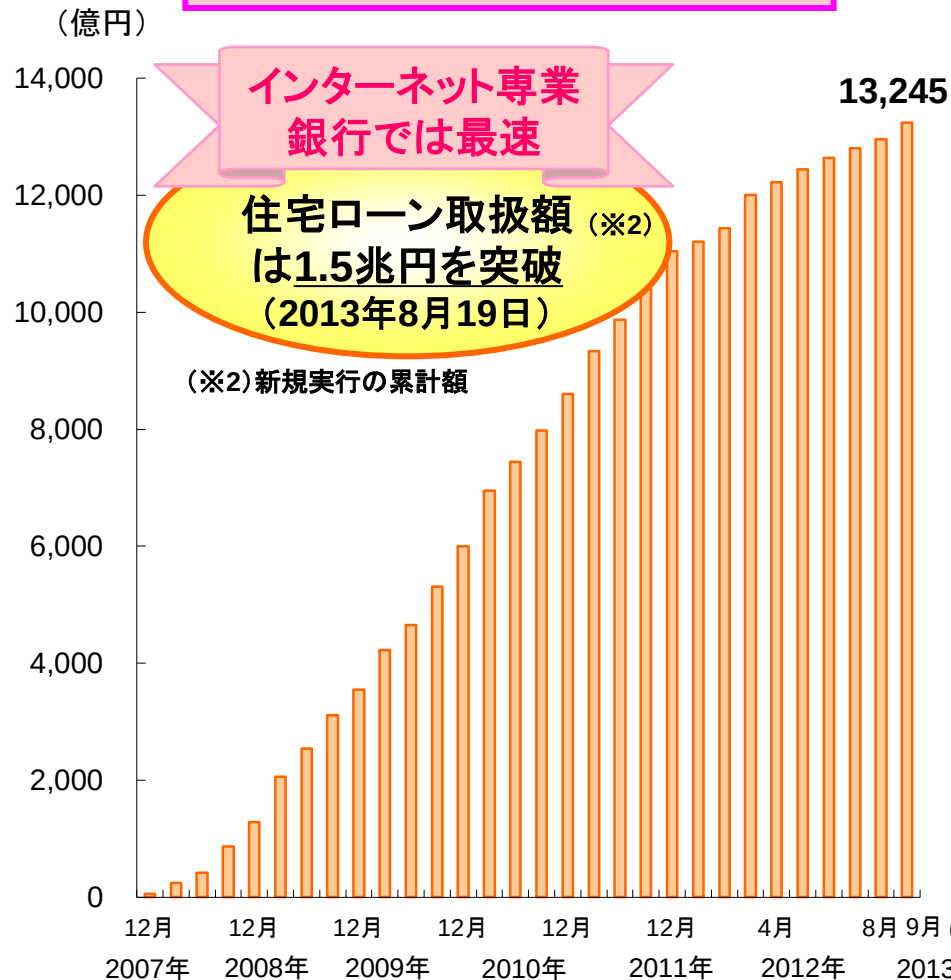
オートローン(1,920億円※9月末)、ネットローン(535億円※9月末)も残高が拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2007年12月～2013年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆3,245億円 (2013年9月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
- ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業 (2012年1月～)



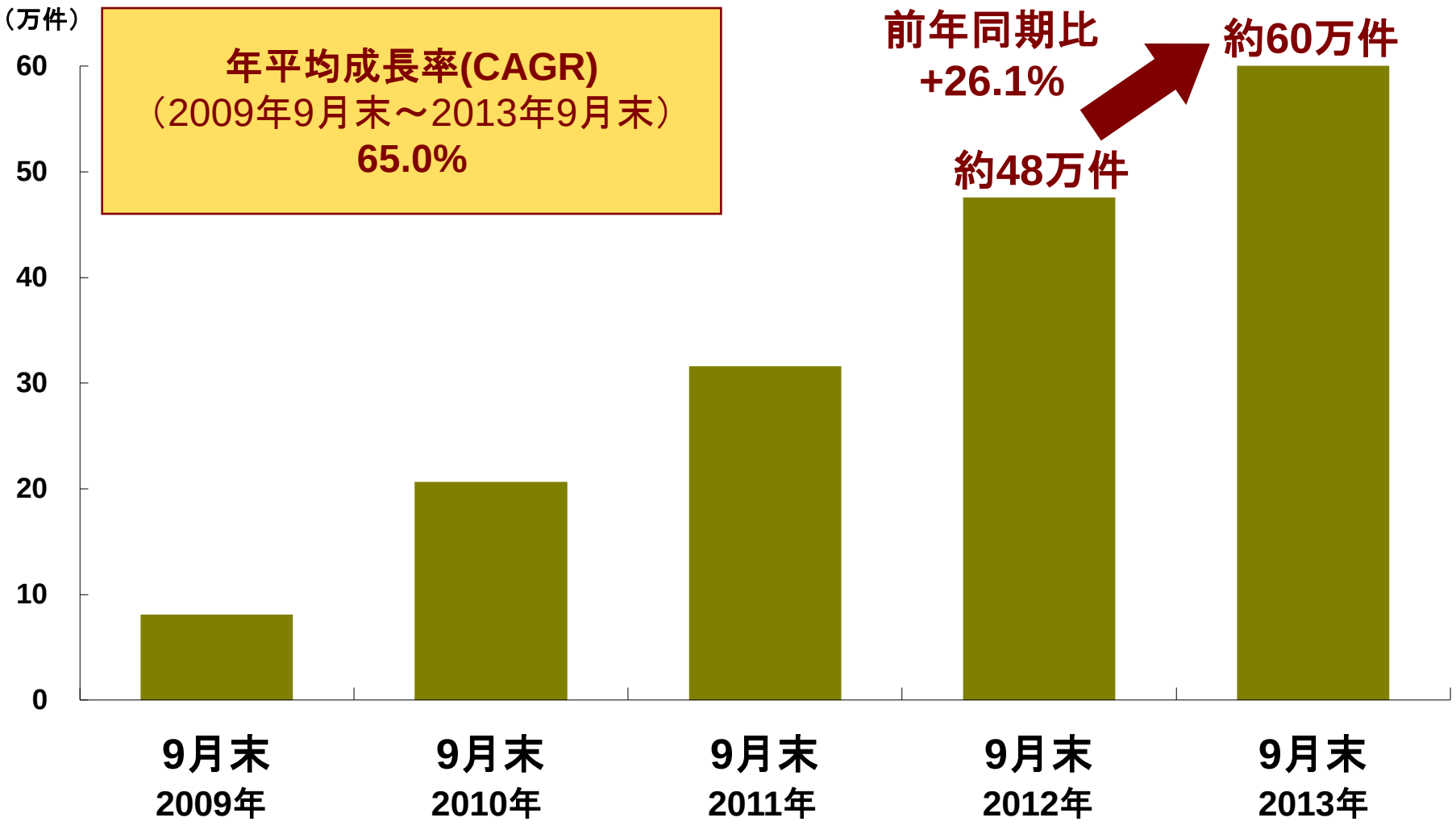
**2014年3月期第2四半期累計の①及び②の
新規実行額は、前年同期比19.1%増加**

⑤ 保険事業

- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比26.1%増、元受収入保険料も同21.8%増と、引き続き順調に拡大
- SBI損保の収益性向上に向けた取り組みは順調に進捗し、2014年3月期上半期のコンバインド・レシオは95.4%と大きく改善
- 2015年3月期までに合計50億円の増資を実施予定。この増資で、ほぼ確実視される2016年3月期の黒字化に向けた財務基盤の強化が概ね完了
- 商品の相互取扱の開始など、保険事業3社の連携を加速

SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

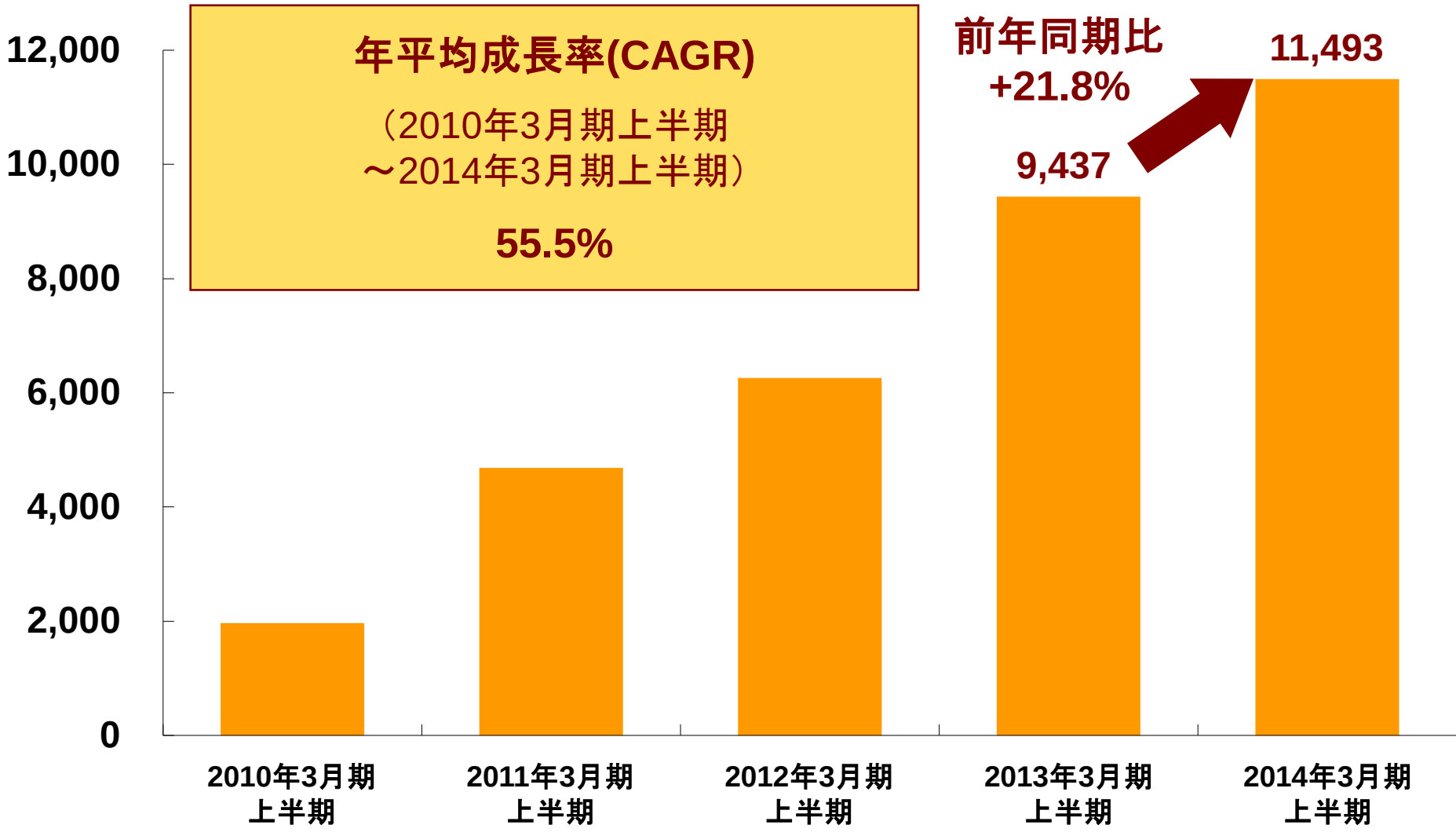
自動車保険 契約数(計上ベース※)



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 48

SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

元受収入保険料の推移 (百万円)



改善を続けるコンバインド・レシオ※1

コンバインド・レシオ = 正味事業費率 + 正味損害率					
2013年3月期	103.1%		33.4%		69.8%
2013年3月期 (修正後※2)	99.2%		29.4%		69.8%

2014年3月期 上半期	95.4%		26.0%		69.5%
-----------------	-------	--	-------	--	-------

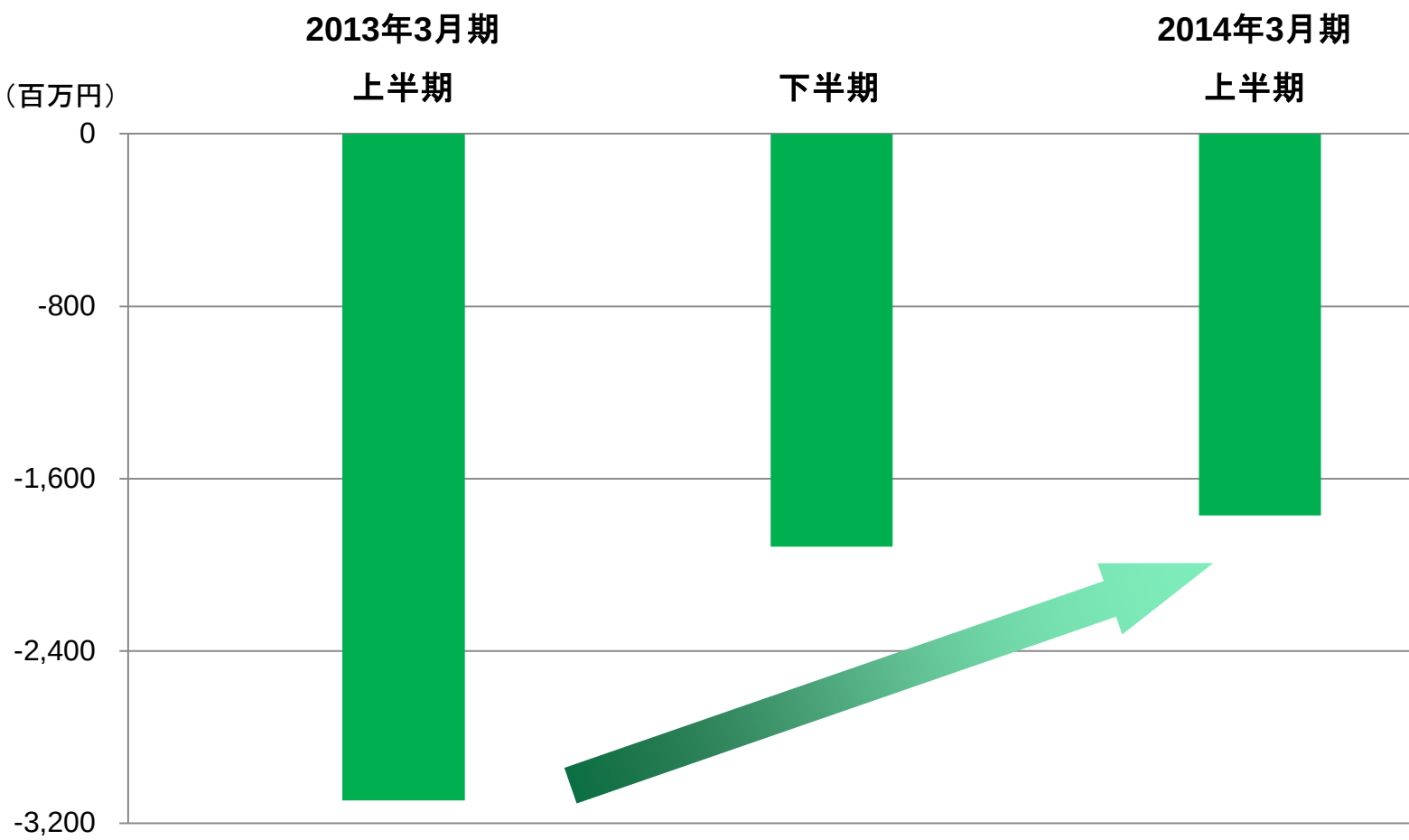
IFRS連結ベースで、2014年3月期中に四半期での実質黒字化、
2016年3月期の通期黒字化を目指す

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。
※2 あいおい損保(当時)との再保険に関する清算金7.6億円を除外した場合

SBI損保の業績推移

収益性向上に向けた取り組みが奏功し、
SBI損保の損失は縮小傾向

税引前損失の推移(IFRS)



保険事業3社の相互連携を加速

SBI損保、SBI少額短期保険、いきいき世代の商品の相互取扱を開始するなど
商品、マーケティング面の相互連携が進む

SBI損保

- ・ いきいき世代の医療保険、死亡保険の取扱開始

いきいき世代

- ・ SBIグループ会社となり、インターネットを活用したマーケティング施策を次々と展開。

【施策例】

- ・ Webサイトのリニューアル
- ・ インターネットによる保険料見積もり、加入申込み
- ・ 保険料のクレジットカード支払い
- ・ SBI損保の自動車保険、がん保険、SBI少額短期保険の地震補償保険の取扱を開始

SBI 少額短期保険

- ・ SBI損保のがん保険、自動車保険、いきいき世代の医療保険、死亡保険の取扱開始
- ・ 地震補償保険リストの「団体扱」「集団扱」を開発し、「大阪府中小企業共済協同組合」等の各種組合や団体との提携を通し、職域販売チャネルの拡大を積極的に推進。

⑥ SBIモーゲージ

- 2014年3月期上半期(4-9月)の税引前利益は前年同期比22.4%増、当期純利益は同22.4%増加
- 2014年3月期上半期の住宅ローン実行金額は前年同期比11.9%増と堅調に推移。借り換え融資実行件数(月次ベース)は2013年9月に過去最高を記録
- 【フラット35】融資実行件数シェアはさらに拡大しており、2013年9月のシェアは27.4%に
- 10月10日付でSBIリースを子会社化し、国内のみならず海外でもリース事業への進出を目指す

SBIモーゲージ 2014年3月期 上半期業績(IFRS) ※1

(2013年10月23日発表)

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
純営業収益	5,218	5,971	+14.4
税引前利益	1,548	1,895	+22.4
当期純利益	960	1,175	+22.4

※1 上記の実績は監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります。

2014年3月期の中間配当 (基準日:2013年9月30日)

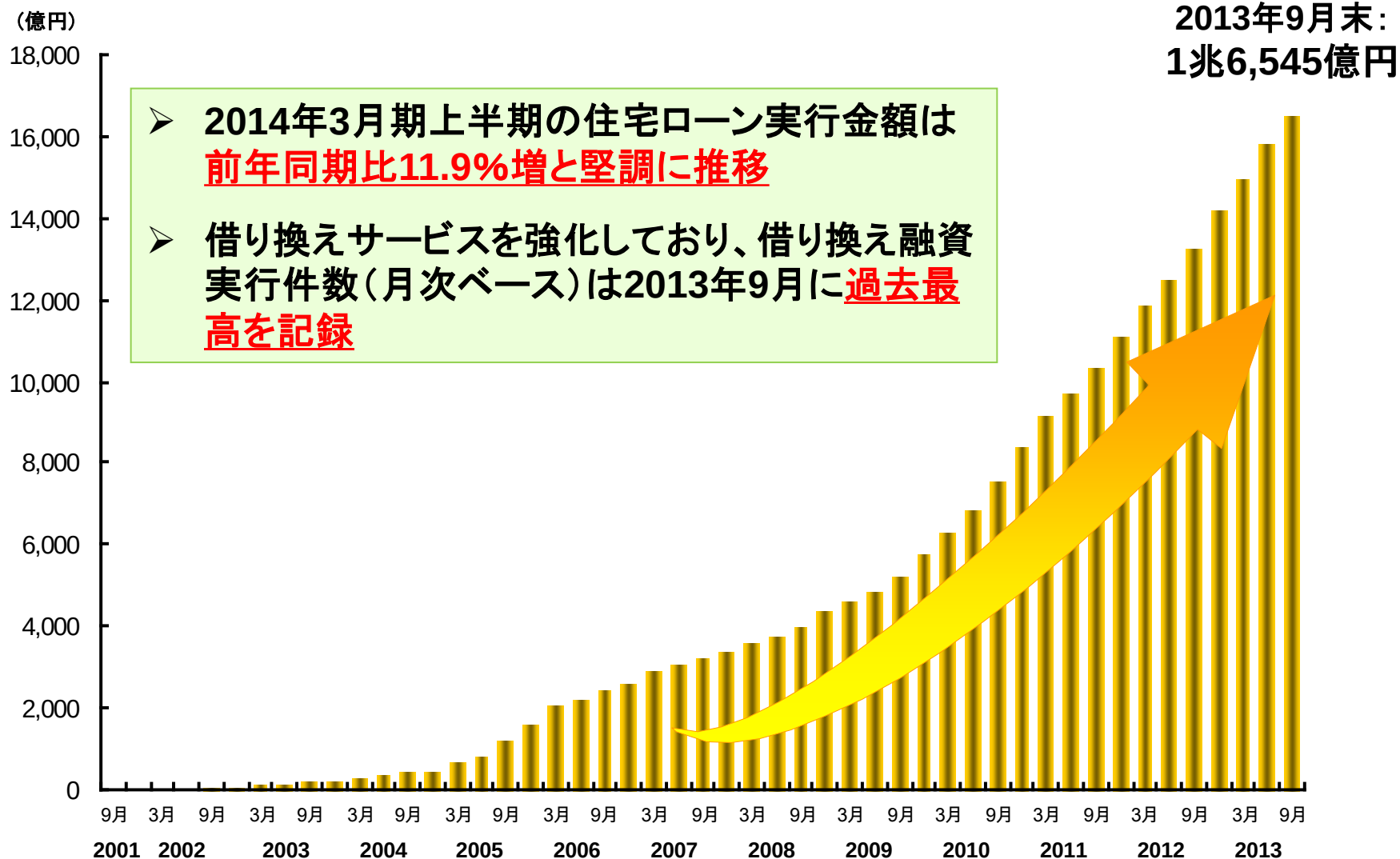
一株あたり15円※2(前期:13円)、総額3.6億円※2(前期:3.1億円)

※2 実際のウォン建て配当金額は支払日当日の為替レートによって決まります。

韓国KOSPI市場における時価総額(2013年9月末):364億円

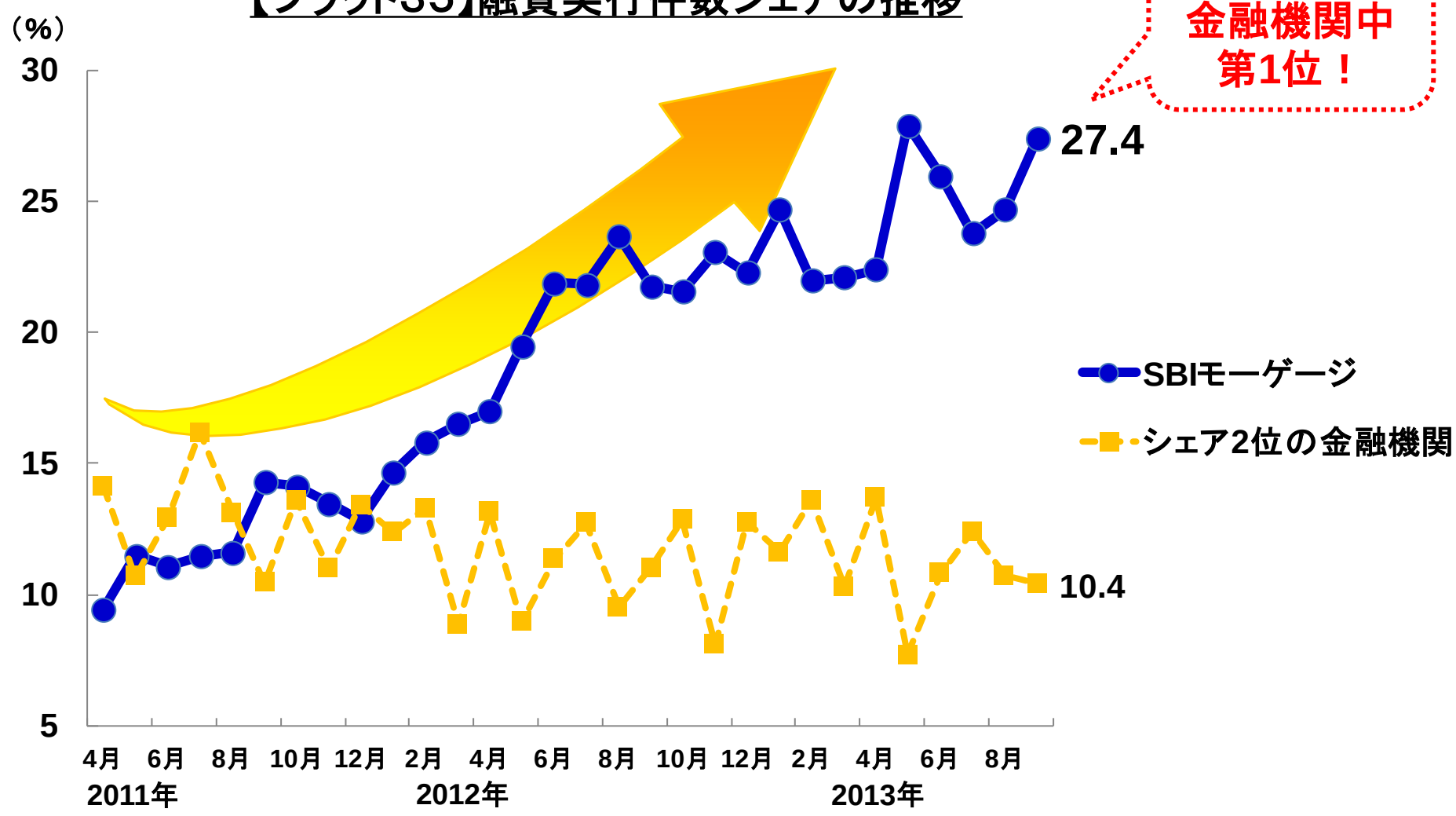
(1韓国ウォン=0.091円で換算)

SBIモーゲージの住宅ローン残高



SBIモーゲージの【フラット35】取り扱いシェアは さらに拡大

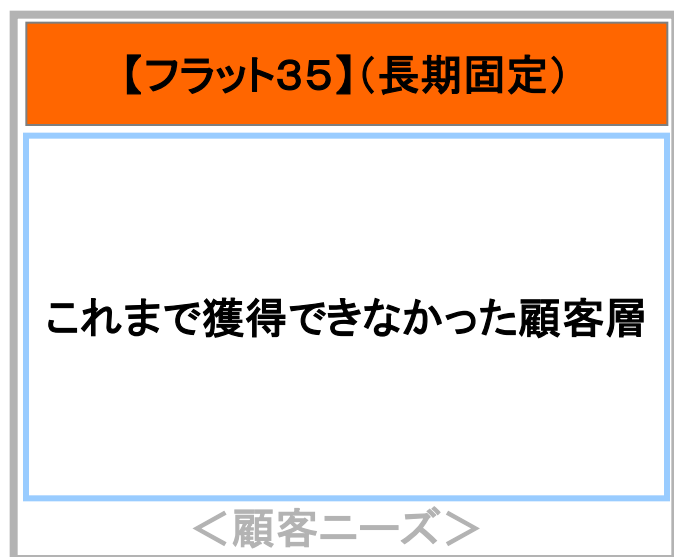
【フラット35】融資実行件数シェアの推移



「SBIフリーダム」の拡充を進め、 幅広い顧客層の取り込みを目指す

- 今後、「SBIフリーダム」を矢継ぎ早に拡充していく予定
- 「SBIフリーダム」は、複数の提携金融機関のローンをSBIモーゲージが同時に審査し、その中で融資可能な最良のローンを提供できる仕組み

【これまで】



【今後】



今後更に提携金融機関を増加させ、
【フラット35】だけでは拾いきれなかった顧客層の獲得を目指す

⑦ SBIマネープラザ

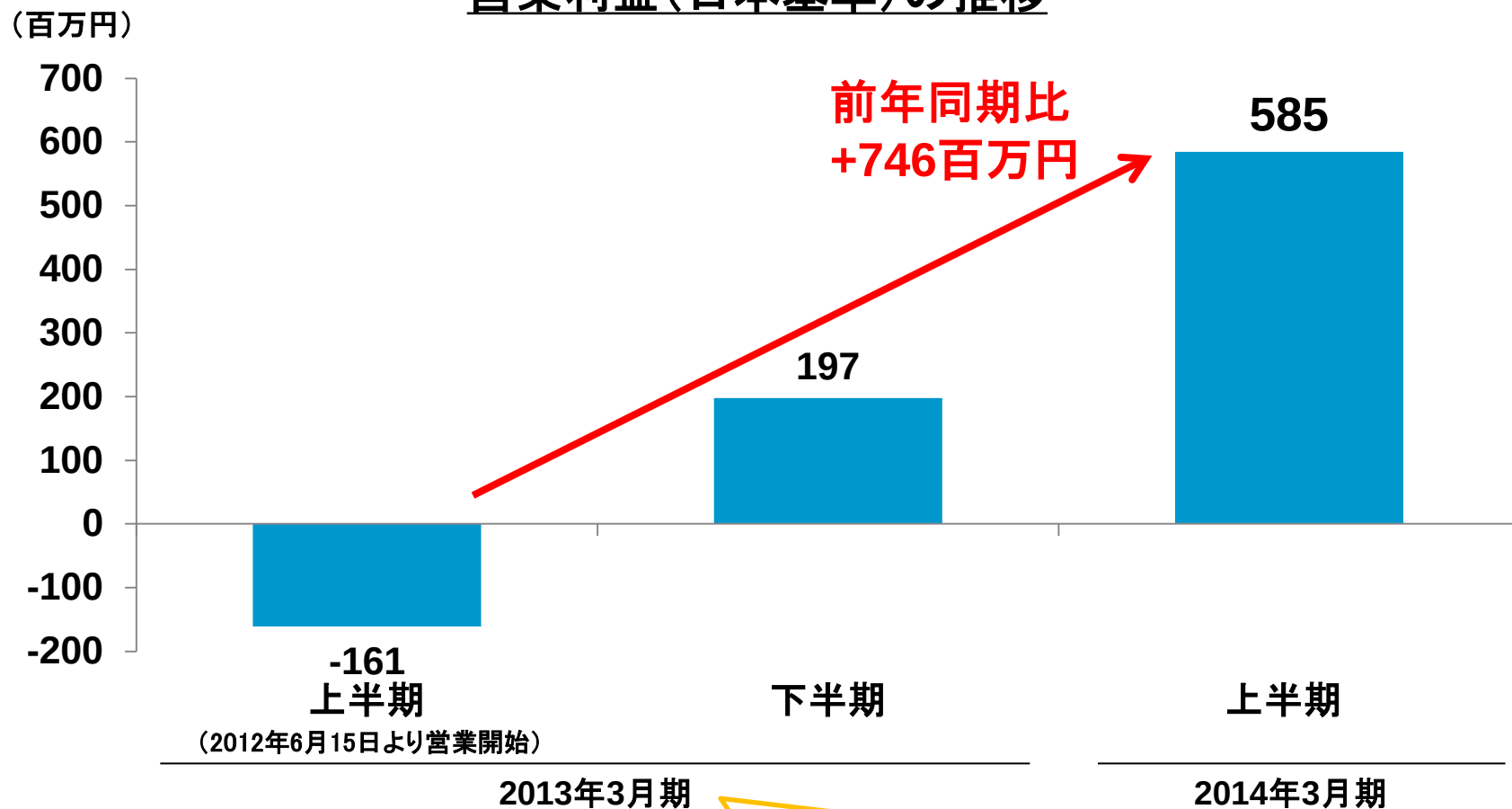
(2012年6月15日より営業開始)

- 2014年3月期上半期の営業利益(日本基準)は585百万円となり、前年同期比で746百万円増加
- 店舗網の更なる拡大を推進しており、2013年10月末の店舗数は330店舗、SBIグループ出資先である保険クリニックとみつばち保険ファームを加えた店舗数は628店舗

SBIマネープラザ業績

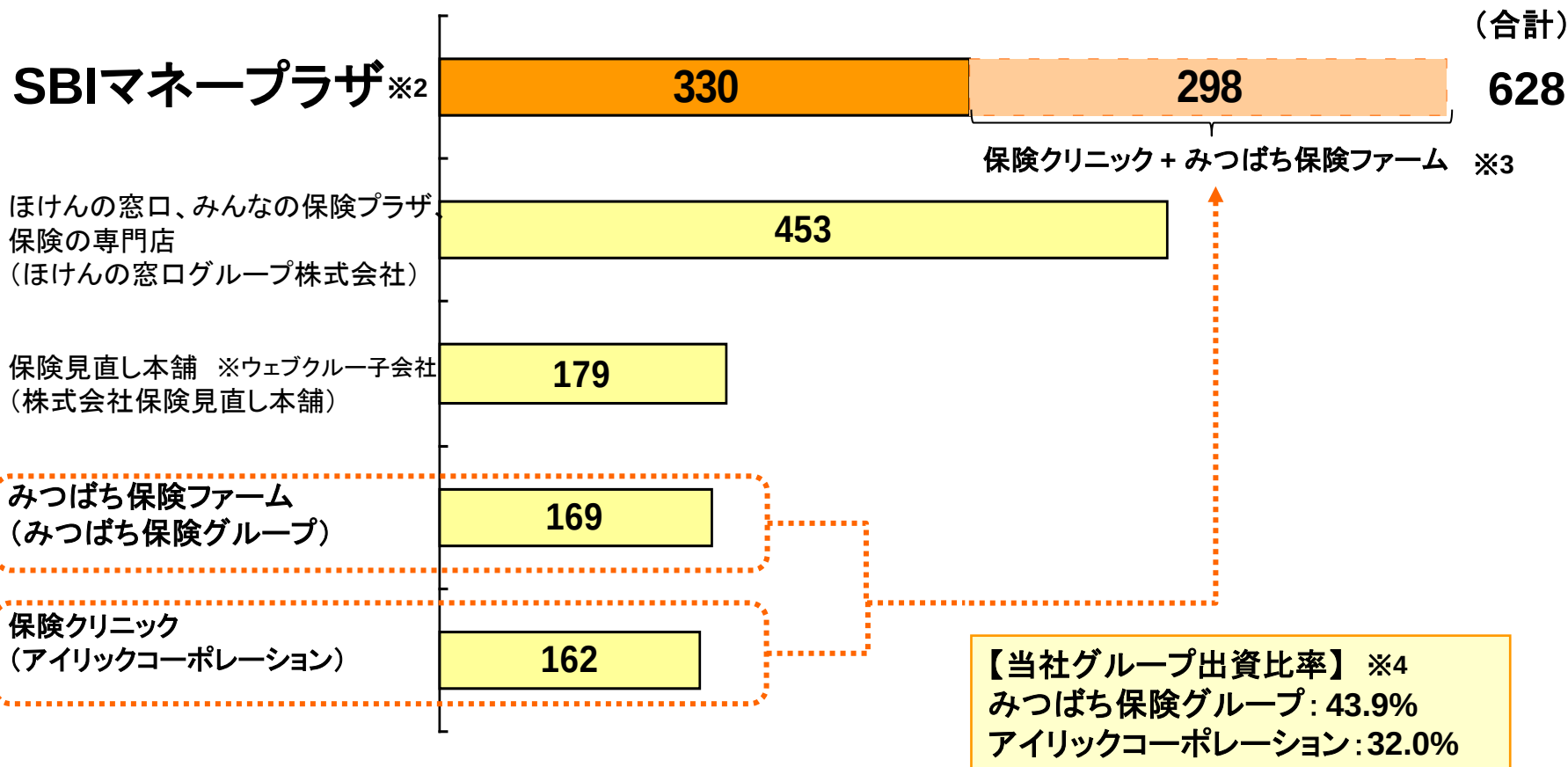
好調なマーケット環境を背景に証券事業が引き続き堅調に推移。2014年3月期上半期の営業利益(日本基準)は585百万円となり、前年同期比746百万円増加

営業利益(日本基準)の推移



営業開始初年度より黒字化を達成！

店舗網の更なる拡大により販売力を強化



※1 2013年10月末現在、当社調べ

※2 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

※3 みつばち保険ファームの10月末時点の店舗数は、SBIマネープラザの看板設置店(2013年10月末時点で33店舗)を控除して加算

※4 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

⑧ モーニングスター

- 対前年同期比で大幅な増収増益を達成し、営業利益と経常利益は半期として過去最高に
- 創業以来15年でモーニングスターの業績は着実に拡大

対前年同期比で大幅な増収増益を達成し、 営業利益と経常利益は半期として過去最高に

- ウェブサイトのページビューが増大したことで広告収入が拡大したほか、タブレット端末を中心にファンドデータ提供が順調に拡大し、NISA関連ビジネスも広がる
- SBIアセットマネジメントとSBIサーチナの子会社化(2012年10月)も寄与

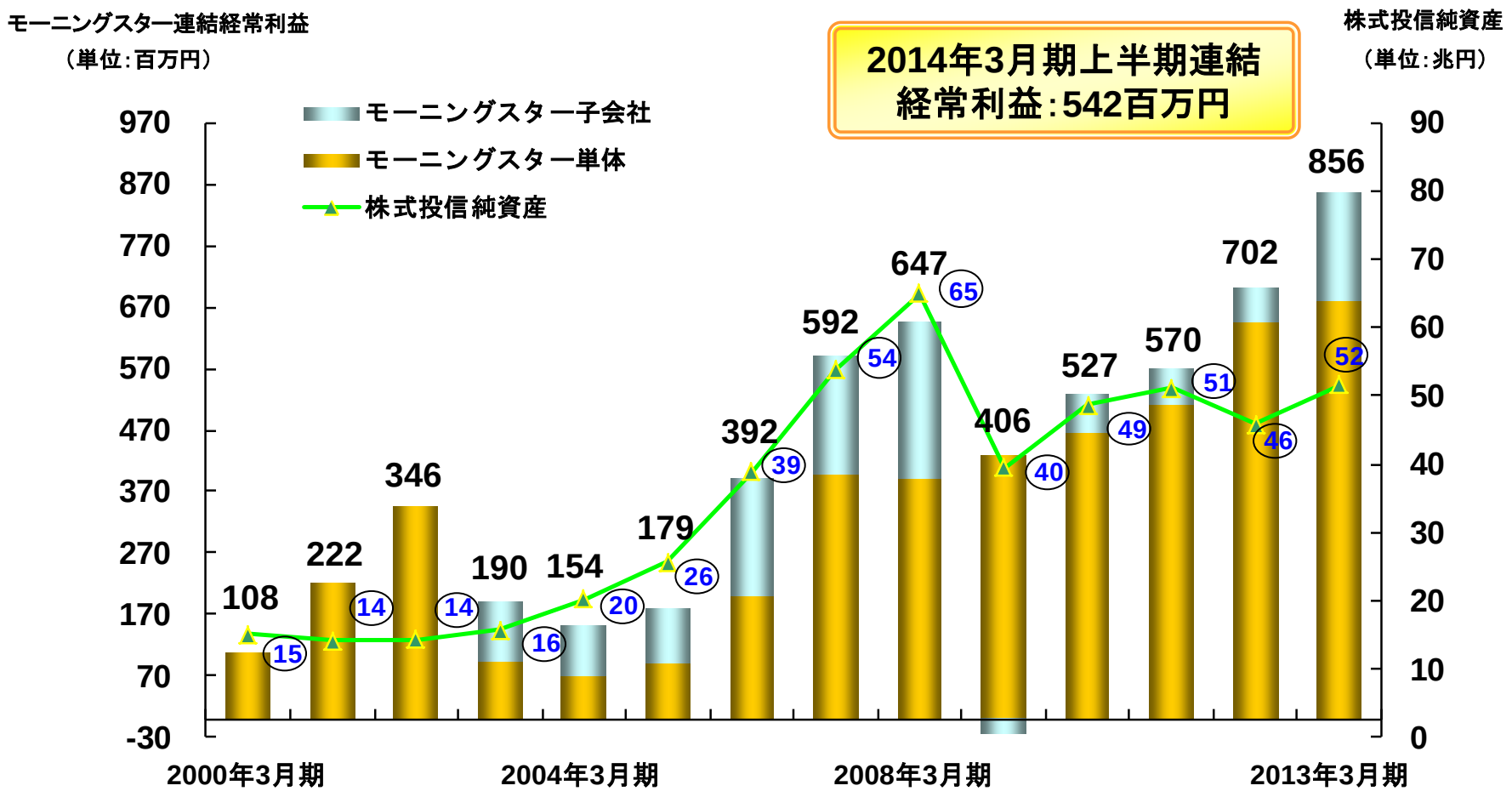
2014年3月期上半期連結業績(日本会計基準)

(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～2012年9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	1,101	1,902	+72.8
営業利益	311	498	+59.6
経常利益	359	542	+51.0
四半期純利益	223	317	+42.4

創業以来15年でモーニングスターの業績は 着実に拡大

株式投信の残高とモーニングスター上場来の連結経常利益(日本会計基準)の推移

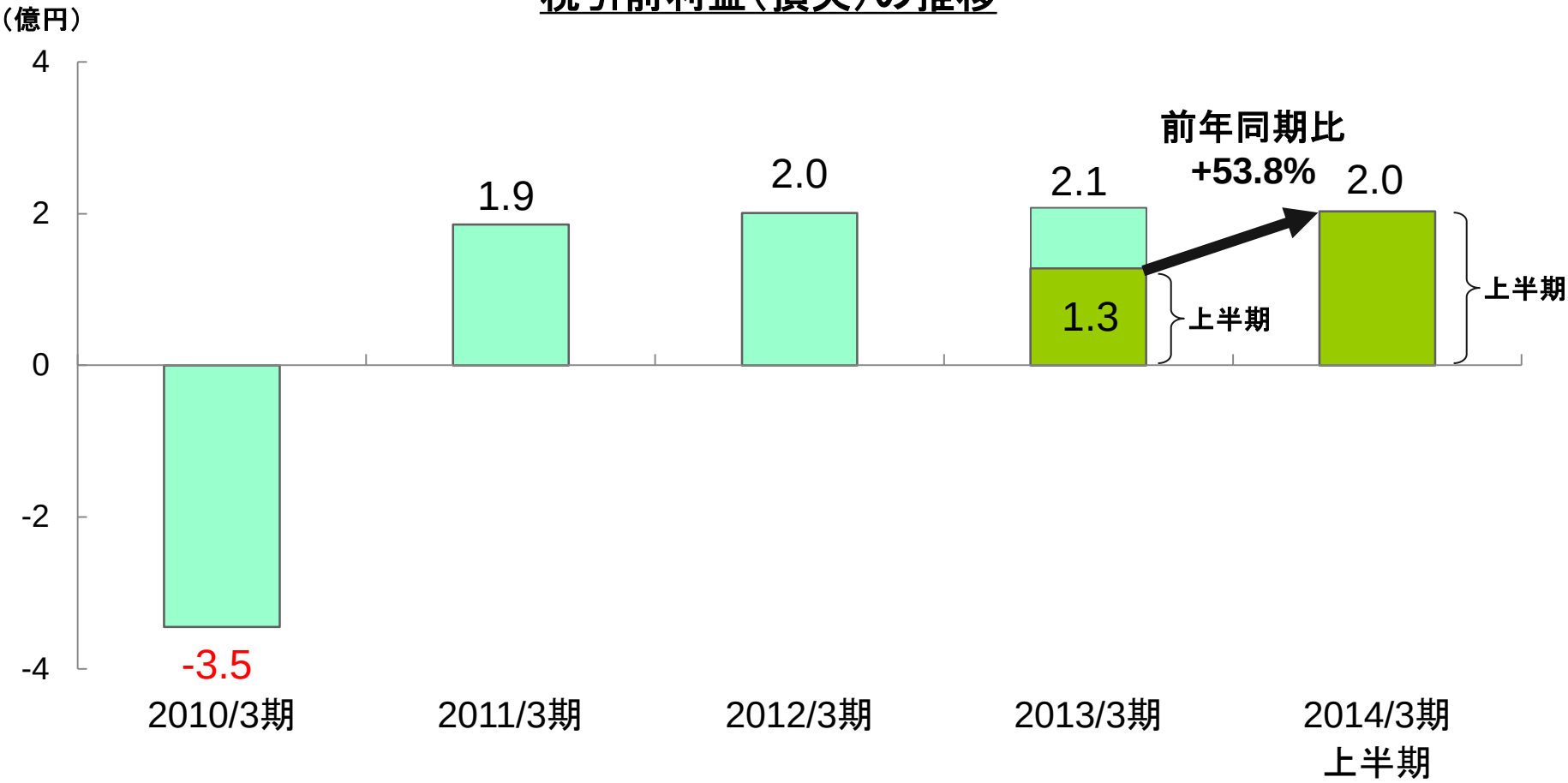


出所:株式投信純資産データは一般社団法人 投資信託協会純資産総額等に関する統計(2013年8月)
※株式投信は公募追加型株式投信。

⑨ セムコーポレーション 業績推移

不動産市場の回復を受けて、業績は顕著に改善

税引前利益(損失)の推移



※2011年3月期および2012年3月期は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

【アセットマネジメント事業】

好調を維持する国内IPO

IPO銘柄は昨年12月より36社連続で初値が公募価格を上回り、
また年末にかけてIPO件数が増加する見通し

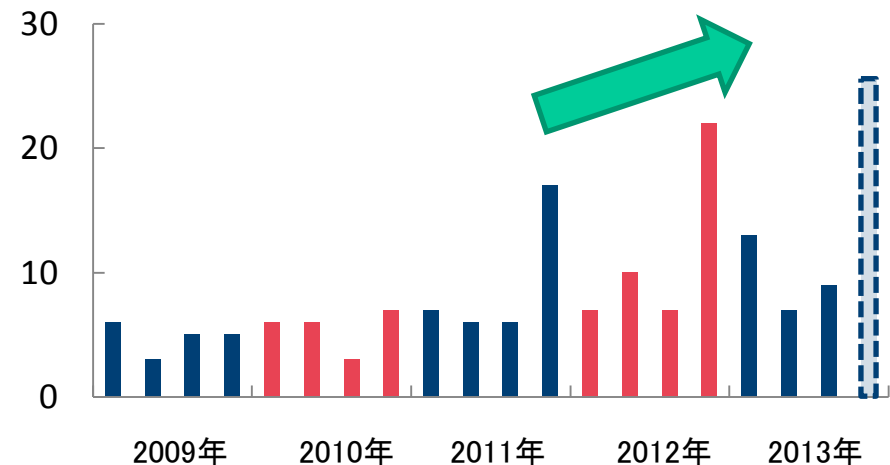
	IPO件数	初値/公募価格
2012年	46社	1.5倍
2013年	32社 (11/6現在)	2.3倍

バイオ関連銘柄※: **3.6倍**

※リプロセル、ペプチドリーム、メドレックスの3社

現在の安倍政権も産業競争力の強化で再生医療など**バイオベンチャーの育成に注力**する。「政策への期待感から業績の拡大余地が大きい新興企業には資金が集まりやすい」(いちよし証券投資情報部宇田川氏)という。

新規上場社数(四半期毎)



「12月は毎日のように新規株式公開(IPO)が出そうだ。」国内証券の引受担当者は明かす。(中略) **12月のIPOは20社前後となり、単月としては07年3月(23社)以来の多さとなる見通しだ。**

2013年10月10日 日本経済新聞電子版

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～

株式市況の上昇に加え、新規上場銘柄がアセットマネジメント事業の業績を大きく牽引

【主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月～9月)	2014年3月期 上半期 (2013年4月～9月)	前年同期比 増減額
AM事業 営業収益	137	499	363
公正価値評価の変動による損益及び売却損益※1	26	180	154
SBI貯蓄銀行 ※1	—	201	201
投資育成目的の支配企業 ※2	94	94	±0
その他	17	25	8
AM事業 税引前四半期利益	5	182	177
公正価値評価の変動による損益及び売却損益※1	26	180	154
SBI貯蓄銀行 ※1	—	20	20
投資育成目的の支配企業 ※2	1	▲3	▲4
その他	▲22	▲14	8

※1 SBI貯蓄銀行が保有する銘柄の公正価値の変動による損益及び売却損益は、「SBI貯蓄銀行」の項目に含めております。

※2 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

	～2011年3月期まで	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期見通し
IPO・M&A 社数 ※	155	12	15

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に3社の新規上場と1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
6月26日	(株)リプロセル	東証ジャスダック
7月1日	TERATECH CO., LTD.	KONEX(韓国)
7月1日	Fuelcellpower Co.,Ltd.	KONEX(韓国)
9月2日	SGS株式会社	M&A

【バイオ関連事業】

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況

(SBIグループ出資比率:73.35%)



～2014年内の公開に向けて準備中(主幹事証券:みずほ証券)～

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リン パ性白血病	臨床試験(フェーズⅠ)
免疫細胞療法 (米 ベイラー研究 所)	癌	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本:①京都大学医学部附 属病院にて臨床研究中 ②臨床試験(治験)を準備中
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社に開 発販売権を供与
以下はSBIバイオテック子会社であるクォーク社のパイプライン		
PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫 (DME)、加齢性黄 斑変性症	臨床試験(フェーズⅡb)
QPI-1002 (ノバルティス ファーマ)	腎臓移植後の臓器 機能障害(DGF)、 急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa)
QPI-1007	非動脈炎性前部虚 血性視神経症治療 薬候補	臨床試験(フェーズⅡ)

成功報酬(総額):713百万USドル
(約672億円)
✓うち受領済み金額:28.35百万USドル
✓フェーズⅡb終了時に25.8百万USドル受
領予定 ※ファイザー社の承認が前提

成功報酬(総額):670百万USドル
(約631億円)
✓現時点で受領分はないが、フェーズⅡa終
了時に8百万USドル受領予定
※ノバルティス ファーマ社の承認が前提

※2013年3月末の為替レートで円換算
※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当
する子会社・ファンドからの出資比率合計

SBIファーマは医薬品第1号「アラグリオ®」を 販売開始

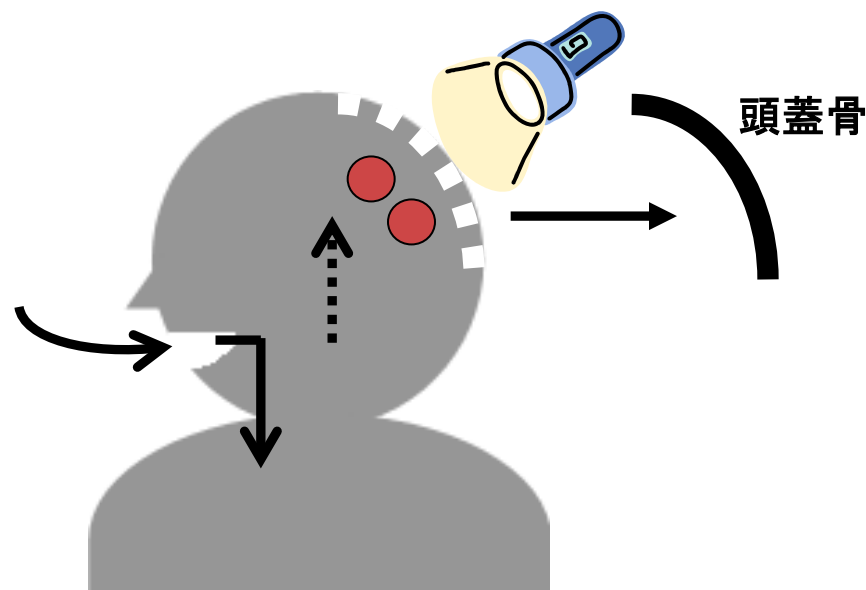
脳腫瘍摘出手術での経口投与による蛍光診断薬としては日本で初めての製剤

悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」

販売名:	アラグリオ内用剤1.5g
一般名:	アミノレブリン酸塩酸塩
効能・効果:	悪性神経膠腫の腫瘍摘出術中における腫瘍組織の可視化
用法・用量:	通常、成人には、アミノレブリン酸塩酸塩として20 mg/kg を、手術時の麻酔導入前3 時間(範囲:2~4 時間)に、水に溶解して経口投与する。
製造販売承認取得日:	2013年3月25日
薬価:	87,867.30円 (薬価基準収載日:2013年8月27日)
発売日:	2013年9月26日
製造販売元:	SBIファーマ株式会社

＜本診断薬の作用の仕組み＞

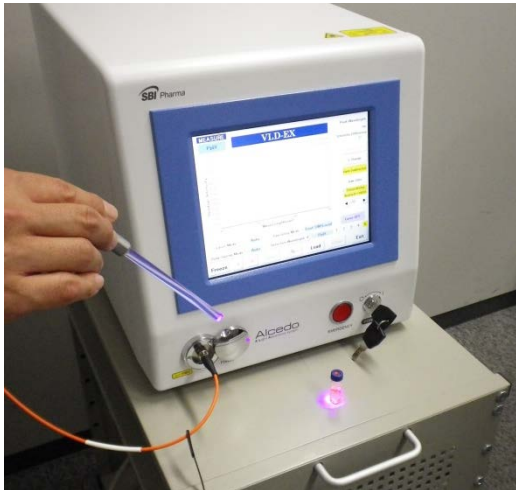
- ①アラグリオ®を経口投与
- ②脳腫瘍(がん細胞)に、ALAからできる有効成分のプロトポルフィリンが集まる
- ③特殊な光を当てる
- ④脳腫瘍(がん細胞)だけが赤く光る



高度管理医療機器等販売業・賃貸業の 業許可を東京都より取得 (2013年9月)

SBIファーマはALA診断薬の研究に
使用する2種類の光源の試作機を開発

レーザー光源



LED光源



医療機器としての登録に向けて準備を進め、
日本国内での販売を目指す

その他のALA関連医薬品の進捗状況

適応疾患	進捗
術中がん診断薬: 膀胱がん オーファンドラッグ指定	2012年1月より、高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を実施 →2012年末にフェーズⅢ治験終了 →2014年後半に承認取得を目指す
がん化学療法による 貧血治療薬	英国にて2012年12月よりフェーズⅠ臨床試験開始 →<u>フェーズⅠ臨床試験終了</u> →<u>フェーズⅡはコスト面での優位性のある日本で医師主導治験を開始予定</u> ・受託臨床試験実施機関(CRO): 北里大学臨床研究機構 ・治験実施医療機関: 埼玉医科大学 埼玉医科大学の治験審査委員会での審議を経て、2013年内に治験届を申請予定。

新たに「アラプラス」を発売し、健康食品を拡充

2013年11月1日よりインターネットや
全国の薬局・ドラッグストア等を通じて発売開始

2013年7月13日～

アラプラス ゴールド



2013年11月1日～

アラプラス

NEW!!



SBIアラプロモの商品を
取り扱う、全国の調剤薬
局・相談薬局・ドラッグス
トア等、238店舗※におい
て順次取扱を開始

価格：9,800円(税込)

2,980円(税込)

5-アミノレブリン酸：

5-アミノレブリン酸リン酸塩→健康食品として使用

※厚生労働省により公示済み

5-アミノレブリン酸塩酸塩→医薬品として使用

エーザイ株式会社が新商品「美 チョコラ エンリッチ」 にて、SBIファーマが取り扱うALAを配合

ALAの美容成分としての効果が注目され、
エーザイとSBIファーマの共同開発により
新商品「美 チョコラ エンリッチ」が誕生



エーザイ社HP

「年齢を重ねるにつれて失われていく潤いやみずみずしさ。この生活の潤いがうしなわれていくことが、加齢があらわれる原因のひとつとも言われています。そんな年齢を重ねた女性の「さらなる潤い」を求める声にお応えして、“美 チョコラ”の美容成分はそのままに、新配合「ALA」を加えた“美 チョコラ エンリッチ”を開発」

(エーザイ社のHPより抜粋)

国内外の大学によるALAに関する論文発表も追い風に事業は順調に進捗

SBIファーマ

美

医

健

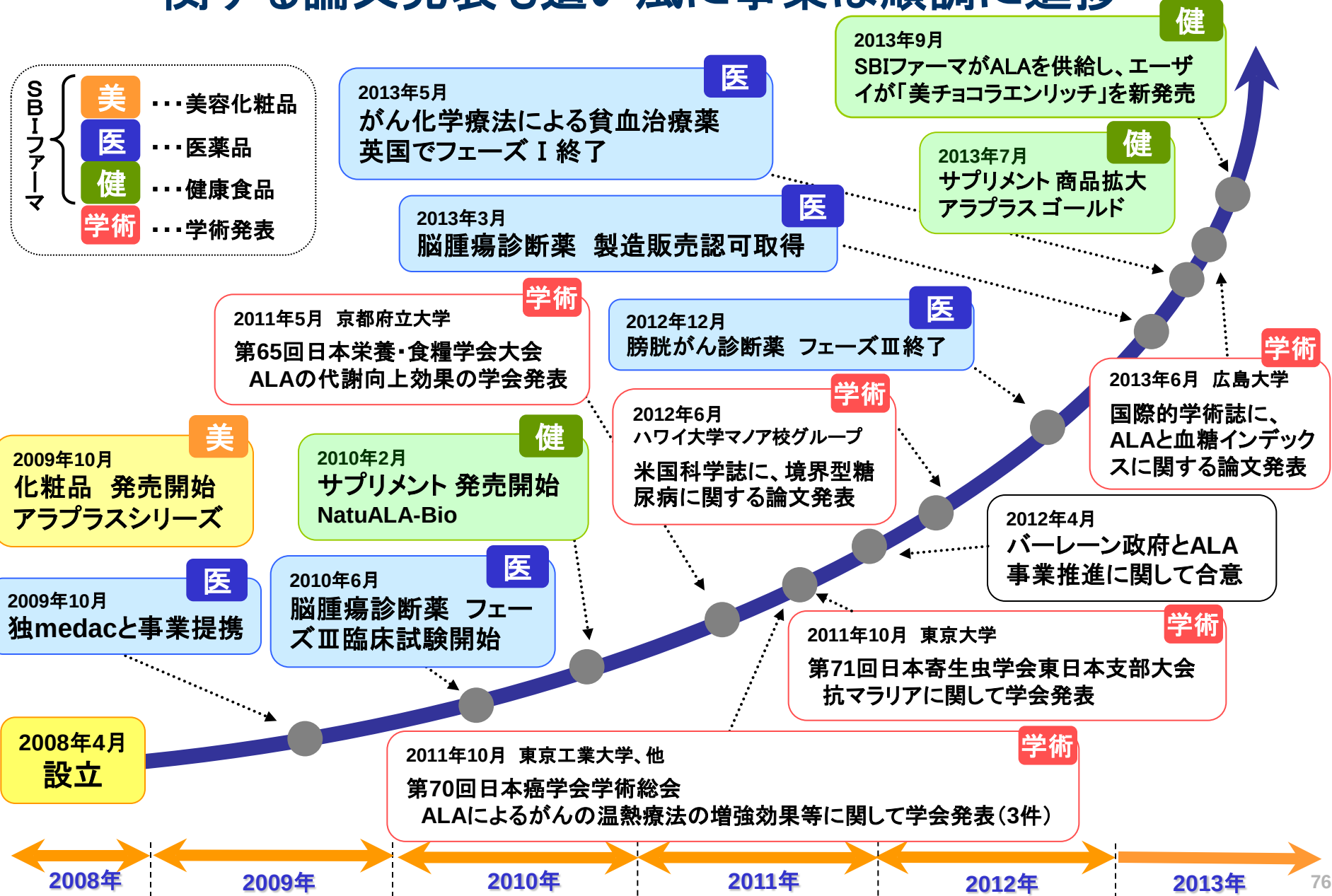
学術

…美容化粧品

…医薬品

…健康食品

…学術発表



注目を集めるALA(1)

ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患

(ポルフィリン-ALA学会作成資料より)

グリオーマ
(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に
製品化し発売

膀胱がん

高知大学を中心とした5大学での医師主
導治験でフェーズⅢが終了し、
現在申請資料を準備中

光力学診断は次のターゲットとして前立腺がん、大腸がん、腹膜播種、肝臓がん等が考えられている

がん化学療法による貧血

英国でフェーズⅠが終了し、
フェーズⅡを日本で実施予定

マラリア

パーキンソン病

糖尿病

日光角化症 (皮膚がん)

インフルエンザ 重病阻止効果

慢性腎臓病

ミトコンドリア病

アルツハイマー病

・・・等々

注目を集めるALA(2)

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人(今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々)の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表
→ALAを摂取した被験者の食後血糖値の低下／食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量の多いグループのほうが大きかった

広島大学等の研究グループが、栄養学関連の国際的な学術誌“Nutrition”に、ALAの投与による血糖値低下に関する研究成果を発表

日本医科大学・東京労災病院等の研究グループが、がん研究の専門誌“Journal of Cancer Therapy”に、ALAを利用したマウスへの超音波力学治療に関する研究を発表→ALAを投与したマウスのほうががんが縮小

2013年7月にシカゴで開催されたFASEB (Federation of American Societies for Experimental Biology: 米国生物学試験学会)のコンファレンスでSBIファーマCTO・田中がALA摂取による代謝向上に関して講演

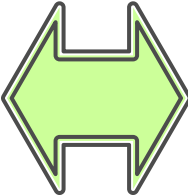
【タイトル】“Administration of 5-aminolevulinic acid (5-ALA) with sodium ferrous citrate (SFC) enhances mitochondrial Complex IV activity and reoxidation of NADH to NAD”

【和訳】「5-ALAと鉄剤の摂取によるミトコンドリア内ComplexIV機能、及びNADHからNADへの再酸化の促進」

バイオ関連事業の2014年3月期は 通期黒字化が見込まれる

[バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)]

(単位:億円)

	前期上半期 (2012年4-9月)		今期上半期 (2013年4-9月)
バイオ関連事業 合計	▲12		▲7

今期は、SBIバイオテックの子会社であるクォーク社でマイルストーンの受領や第3四半期中に予定しているインドの大手製薬企業へのパイプライン導出(1.5百万USDドル)が見込まれるほか、SBIファーマにおいてもエーザイ株式会社へのALAの供給を開始するなど、バイオ関連事業全体では通期黒字化を見込む

3. 追い風が吹く事業環境を捉え、今後の成長を加速させるべく攻めの経営を展開

- (1) リーマンショック以来、事業環境が厳しい中で取り組んだ収益力強化に向けた諸施策が、国内外の経済環境が好転している中で大きく結実**
- (2) 今後見込まれる一層の事業環境の好転を捉え、更なる成長を実現すべく国内外で攻めの経営を展開**

(1)リーマンショック以来、事業環境が厳しい中で取り組んだ収益力強化に向けた諸施策が、国内外の経済環境が好転している中で大きく結実

時流の変化を捉えた事業戦略を推進

	当社を取り巻く経済・社会情勢	当社の事業戦略
1999年	金融ビッグバン	企業生態系の形成・構築
2000年	インターネット革命	「ネットワーク価値」の創出
2001年	「貯蓄から投資へ」	「量」が「質」を決定する
2002年	ブロードバンド化の進展	
2003年	中国経済の急成長	ネットとリアルとの融合
2004年		金融を核に金融を超える
2005年	日本の貿易収支と所得収支の逆転	「世界のSBI」へ
2006年		
2007年	BNPパリバショック	
2008年	リーマンショック / G20の誕生	インターネット金融コングロマ リット体制の確立
2009年	ギリシア債務問題発覚	
2010年	欧州債務危機	収益力強化のためのブリリアン トカット化の強化
2011年		
2012年	ギリシア債務問題の再燃	金融サービス事業のトライアングル経営/ 選択と集中の徹底
2013年	米国QE3緩和問題 / 中国経済の減速	

“陰極まりて陽”に転じた日本経済

長期間にわたる厳しい環境下において、先を見据えた事業戦略を進めてきた結果、今後の上昇局面を捉えた一層の飛躍が期待される。

日経平均株価推移



世界情勢:

BNPパリバ
ショック

リーマンショック
G20の誕生

ギリシア債務
問題発覚

欧州債務
危機

ギリシア債務
危機再燃

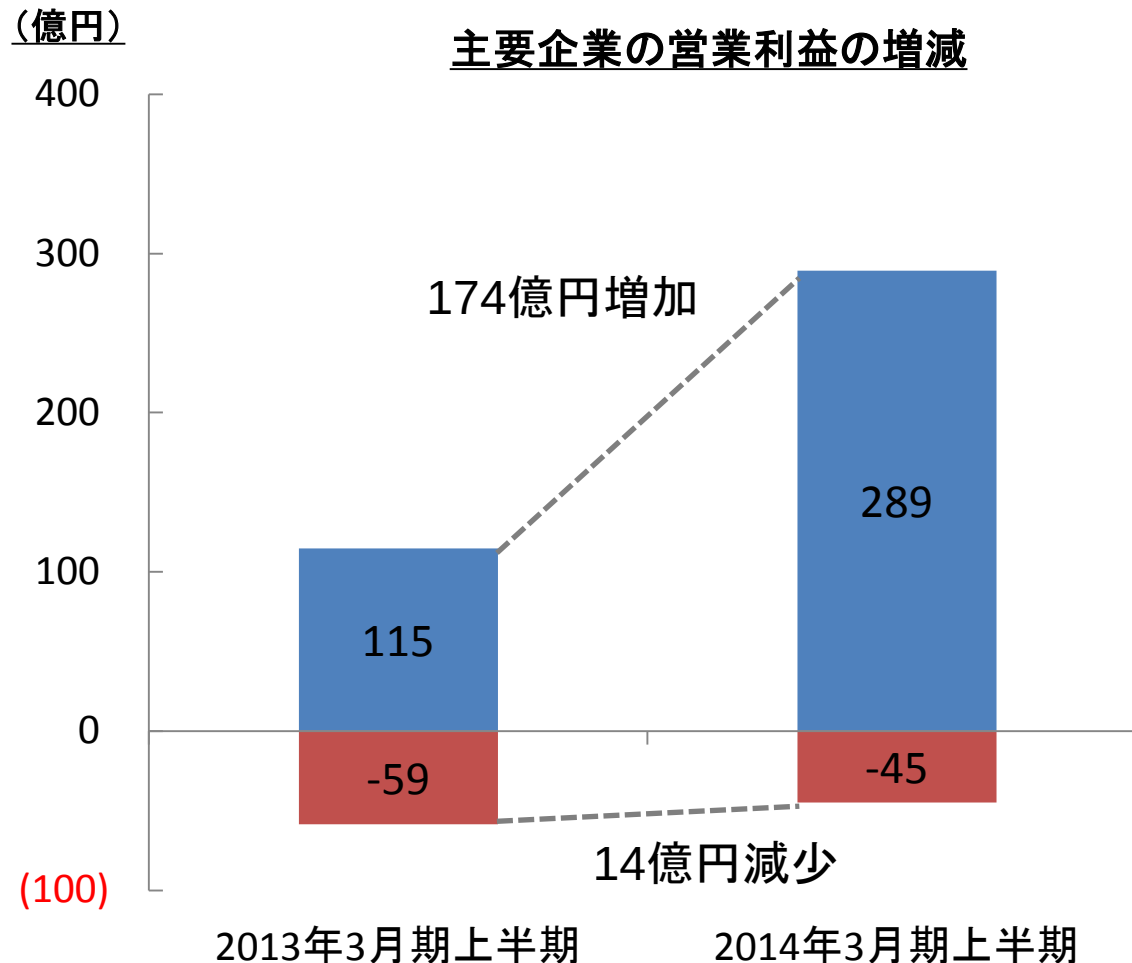
米国QE3緩和問題
中国経済の減速

- ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始
- ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業
- ③2008/01 SBI損保の開業
- ④2008/04 SBIアクサ生命保険の営業開始
- ⑤2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始
- ⑥2010/02 SBIアクサ生命保険の全株式を譲渡
(特別利益約8億円計上)

- ⑦2010/07 「ブリリアント・カット化」の推進を発表し、事業の「選択と集中」を徹底
- ⑧2012/05 SBI FXトレードの営業開始
- ⑨2012/06 AM事業およびFS事業において中間持株会社を設立
- ⑩2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化
(段階取得に係る差益約28億円計上)
- ⑪2013/03 現SBI貯蓄銀行の連結子会社化

『徹底したコストカット』と『選択と集中』の 推進により、グループ全体の収益力強化を実現

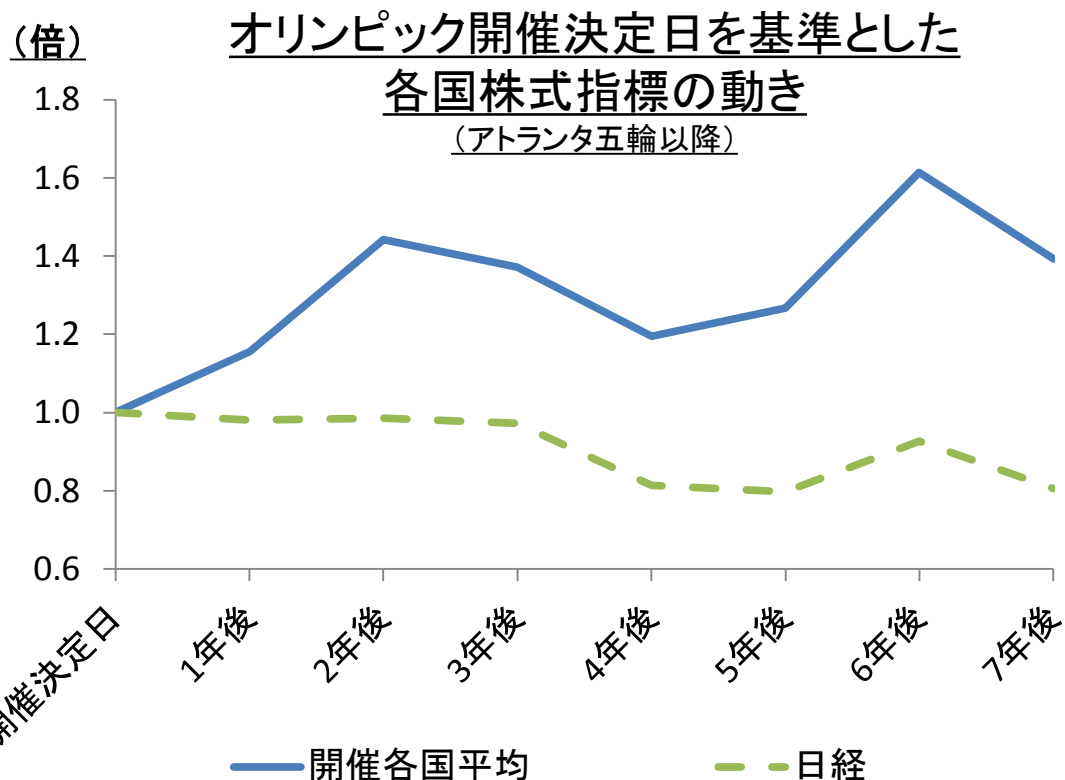
前年同期と比べ、主要事業体のうち黒字会社・事業部の合計利益が約174億円増加した一方、赤字会社・事業部の合計損益は約14億円改善



(2) 今後見込まれる一層の事業環境の好転を捉え、 更なる成長を実現すべく国内外で攻めの経営を 展開

- ① 顧客基盤の拡大と収益力強化に向けた取り組みに引き続き注力する国内金融サービス事業**
- ② 国内外で新ファンドを通じて運用を積極化するアセットマネジメント事業**
- ③ 海外においても各国の状況に応じて金融生態系の構築を順次展開**
- ④ ALA関連事業の収益化に向けた取り組みが国内外で本格化**

東京五輪開催決定により追い風が期待される 日本株式市場



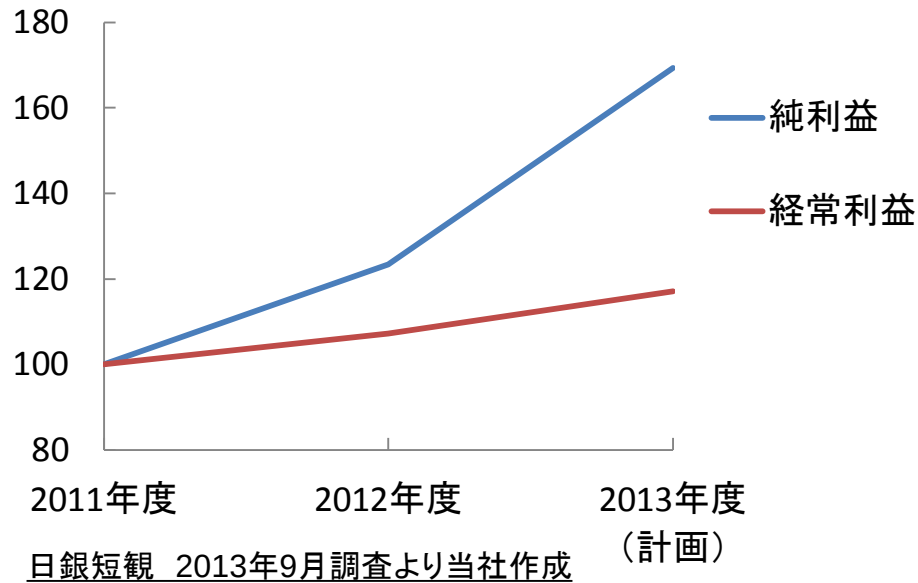
1996年アトランタから2012年ロンドンの5回の開催都市決定、開会式当日までの株価推移をみると、（中略）経済情勢によりパフォーマンスに差はありながら、いずれも上昇。アテネはITバブル、北京とロンドンリーマン・ショックなど世界的金融危機を途中に挟んでおり、開催日までの経済活性化期待が相場の押し上げ、下支え要因になってきたことがうかがえる。

2013年9月9日 bloomberg

※各国の株式指標はイギリスはFTSE、中国は上海総合指数、ギリシャはアテネ総合指数、豪州はAS30、米国はダウ工業30種平均を採用
※アトランタオリンピックはグラフ中6年後の直前に開催を迎える

景気回復本格化の様相を呈してきた日本経済

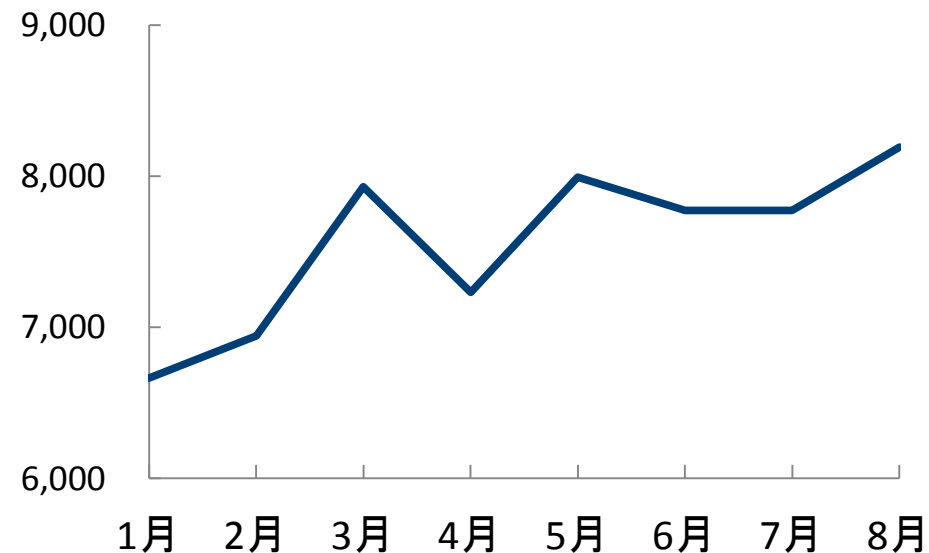
2011年度を基準とした 全産業・全規模合計の収益推移



上場企業の約1500社(3月期決算で新興・金融・電力など除く)の14年3月期通期は経常利益が約28兆5000億円(25%増)と、**過去最高だった08年3月期の約9割に回復すると現時点で見込む**。利益全体の約3割を稼ぐ自動車・電気の利益増額により**最高益も視野に入ってきた**。

2013年10月24日 日本経済新聞朝刊

機械受注額 (船舶・電力を除く民需、季節調整値)



出典:内閣府 機械受注統計

受注額はリーマン・ショックがあった2008年9月以来、4年11カ月ぶりの高水準で、リーマン・ショック後では最大となった。**今後民間企業の設備投資が本格化する可能性が高まってきた**。

2013年10月10日 日本経済新聞電子版

今後も株式市場の活性化を後押しする 下記のような取り組みが続く

① 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用見直し

GPIF(資産総額120兆円)の
基本資産ポートフォリオ



運用比率拡大が検討されている

※国内株式運用比率が1%増加すると、単純計算で**1.2兆円が株式市場に流入する試算**

政府は公益年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)や公務員共済など計190法人、資産総額200兆円の運用を見直す。2015年度末までに債券中心の資産構成を改め、**株式などの運用を拡大することが柱。**

2013年6月4日 日本経済新聞朝刊

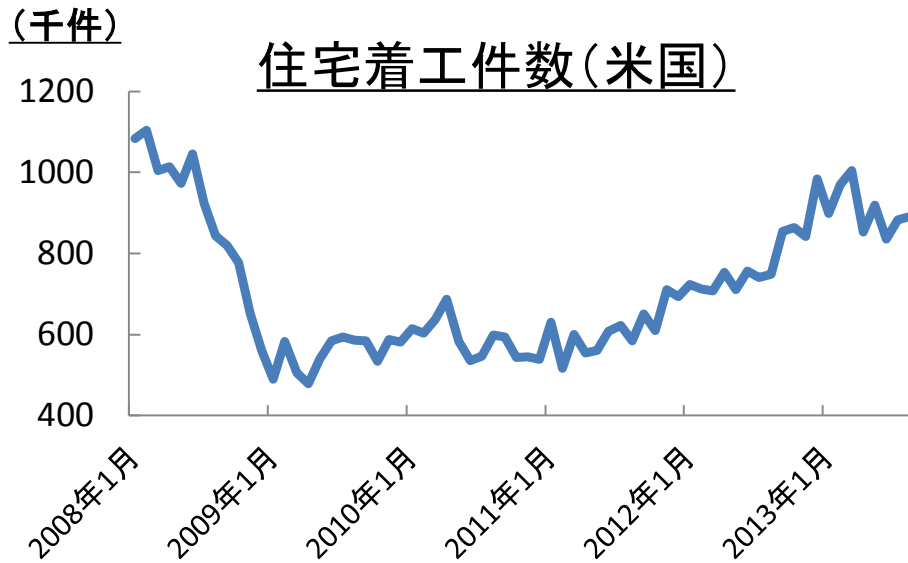
② 2014年1月より導入される少額投資非課税制度(NISA)

NISAの口座開設手続き: 10月1日スタート

あるシンクタンクの調査では、**今後5年以内に最大68兆円の資金が株式などに流入するとの見方もある**

➡「貯蓄から投資へ」が加速

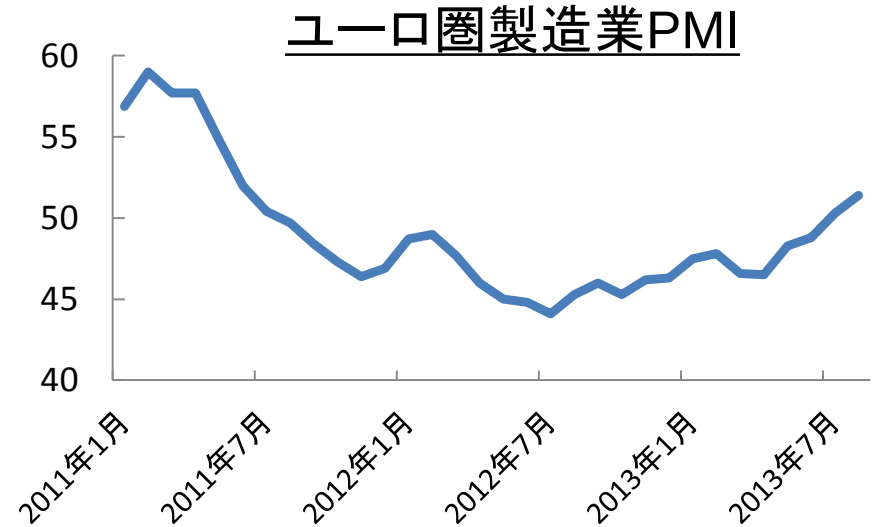
回復基調にある世界経済



「住宅市場の調整は終わり、米経済の基調は強い。カリフォルニアを拠点とするIT産業、シェールガスの実用化によるエネルギー革命、そして国内に先進国と新興国を内包するハイブリット経済の強みだ。

2013年9月30日 日本経済新聞朝刊

「月曜経済観測」日興アセットマネジメント会長 柴田 拓美氏



債務危機で苦しんでいた欧州景気に薄明かりが広がっている。輸出の改善を受けて製造業の景況感は改善が鮮明となっている。(中略)家計には財布のひもを緩める兆しが見え始めた。

2013年10月25日 日本経済新聞朝刊

① 顧客基盤の拡大と収益力強化に向けた 取り組みに引き続き注力する国内金融 サービス事業

(i) SBI証券

(ii) 住信SBIネット銀行

(iii) 保険事業

少額投資非課税制度(NISA)を通じた 新たな長期投資家の囲い込み

■ 2014年1月開始予定の「少額投資非課税制度(NISA)」

新たな個人投資家を呼び込むきっかけとなることが期待されており、長期保有を目的とする株式・投信取引の更なる増加が見込まれる。

<SBI証券のNISA口座のメリット>

メリット
1

業界最低
水準の取引
コスト

国内株式手数料一律
無料

手数料無料のノーロード
投信 **417本** (※1)
主要ネット証券取扱
本数No.1

メリット
2

豊富な商品
ラインアップ

投資信託取扱本数
業界屈指の
約**1,410本**

主要ネット証券最多の
9ヶ国 (※2)の外国株式
を取扱い

メリット
3

ニーズに
合わせて様々
な取引が可能

SBI証券のみPTSサー
ビスを通じて
夜間取引が可能

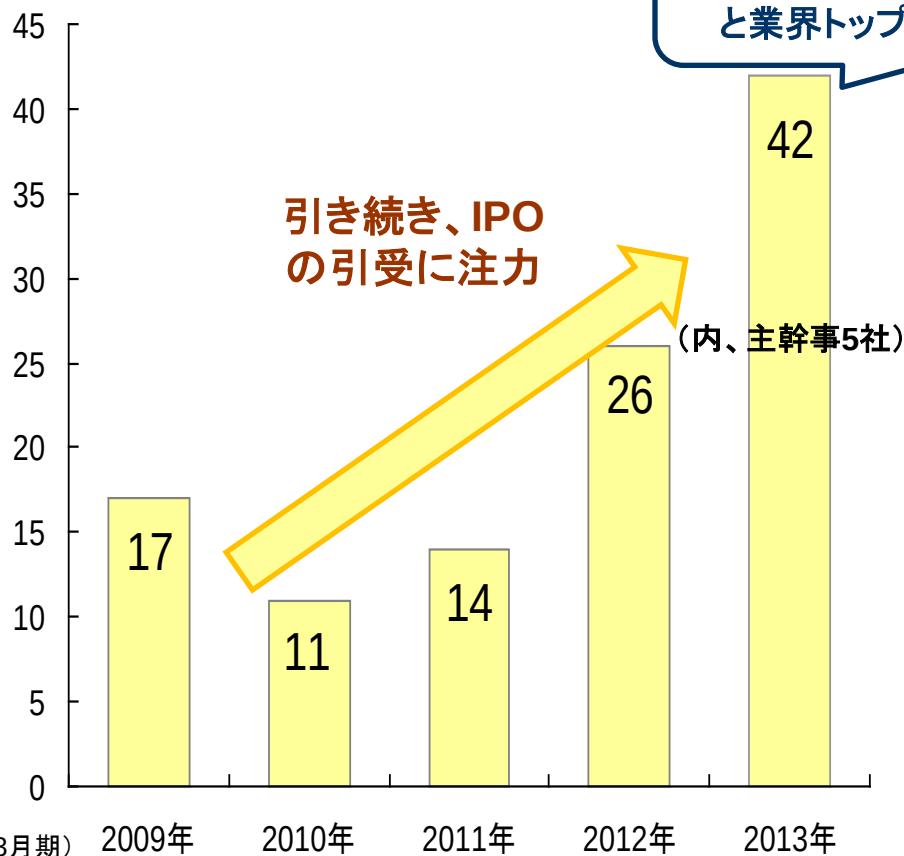
500円から投信の
積立買付が可能

※1 2013年10月4日現在 ※2 米国、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアの9ヶ国

SBI証券は様々な商品を通じ法人顧客の拡大を図ってきたSBIマネープラザとの連携により、法人向けビジネスも強化

(引受社数)

IPO引受社数実績



2013年3月期の引受関与率は77.8%と業界トップ

IPO引受社数ランキング (2014年3月期上半期)

2014年3月期上半期の全上場会社数は16社

社名	件数	関与率(%)
SBI	13	81.3
SMBC日興	11	68.8
岡三	10	62.5
エース	10	62.5
野村	9	56.3
みずほ	8	50.0
マネックス	8	50.0

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

住信SBIネット銀行を中心とする 企業生態系の充実・強化

～預金残高増加に対応し、運用の多様化を図る～

住信SBIネット銀行を
中心とする企業生態
系の充実・強化



預金

申込件数が当初計
画を上回るなど、順
調に残高を積み上げ
ている

運用例:

住宅ローン

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出す
住宅ローン

- ・提携不動産会社経由の住宅ローン
- ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月1日)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業と
してフィービジネスを展開

- ・ネット専用住宅ローン
- ・女性専用の住宅ローン「アンジェリーナ」取扱開始(2013年4月18日)

①・②の二本立てにし、住宅
ローンビジネスの拡大に対応

住信SBIネット銀行



資本の充実を図り財務の健全性
を一段と高めるため、第2回個人
向け劣後債110億円を発行(2013
年7月)

自己資本比率:

9.79%(2013年3月期)
→10.09%(2014年3月期1Q)

目的ローン

(2013年5月10日開始)
借入金額・借入期間を指定
(個人向け)

ネットローン

資金使途が原則自由
(個人向け)

オートローン

・・・etc

今後の保険事業の展望

【損害保険業】

SBI損保

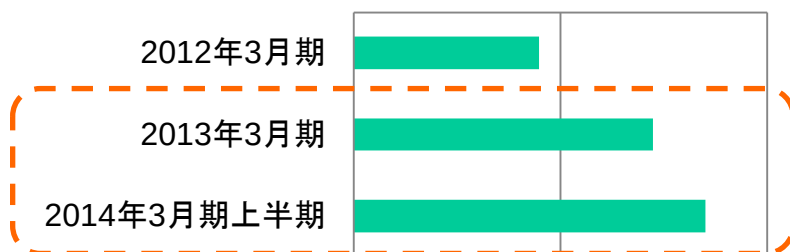
- ・収益性向上の取り組みが奏功し、コンバインド・レシオは100%以下で推移
- ・2015年3月までに約50億円の増資を予定。これによりIFRSベースで2016年3月期の通期黒字化に向けた財務基盤の強化を図る

【少額短期保険業】

- ・SBI少額短期保険、いきいき世代ともに、当社グループによる株式取得後、業績は急拡大
- ・SBIグループのシナジー、ノウハウを活かしたマーケティング、インターネット化を推進し、さらなる拡大を目指す

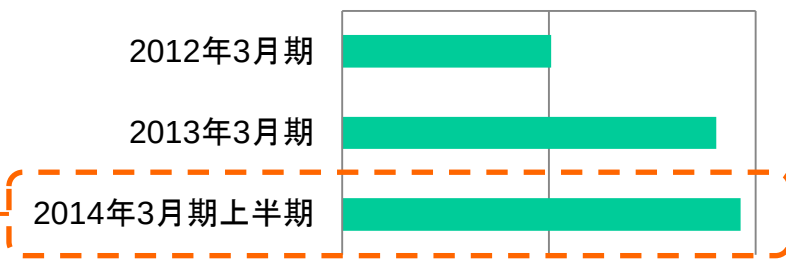
SBI 少額短期保険

【保有契約件数】 9,000 10,500 12,000



SBI GROUP いきいき世代

【保有契約件数】 28,000 30,000 32,000



SBIグループによる株式取得後

【生命保険業】

- ・当局の認可が得られた場合、ピーシーエー生命の全株式を取得予定
- ・インターネットだけでなく、SBIグループのネットワークを活用したリアルでの展開も積極的に行う

生命保険業進出※のシナリオ

※当局の許認可が得られた場合

インターネット専業では成長の持続性に限界があると考え、スタート時からネットだけでなくコールセンターやリアルチャネルも活用して展開することを想定

グループの有する各チャネルを最大限に活用

ネットチャネル

【比較サイト】



【グループ内代理店】

SBI証券 住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

SBI損保 いきいき世代

SBI 少額短期保険

コールセンター

SBI Business Support

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
(SBIグループ投資先: 出資比率30.0%)

フィナンシャル・エージェンシー
(SBIグループ投資先: 出資比率37.3%)

保険ショップ

SBI マネープラザ

みつばち保険グループ
(SBIグループ投資先: 出資比率43.9%)

アイリックコーポレーション
(SBIグループ投資先: 出資比率32.0%)

ウェブクルー (当社業務提携先)

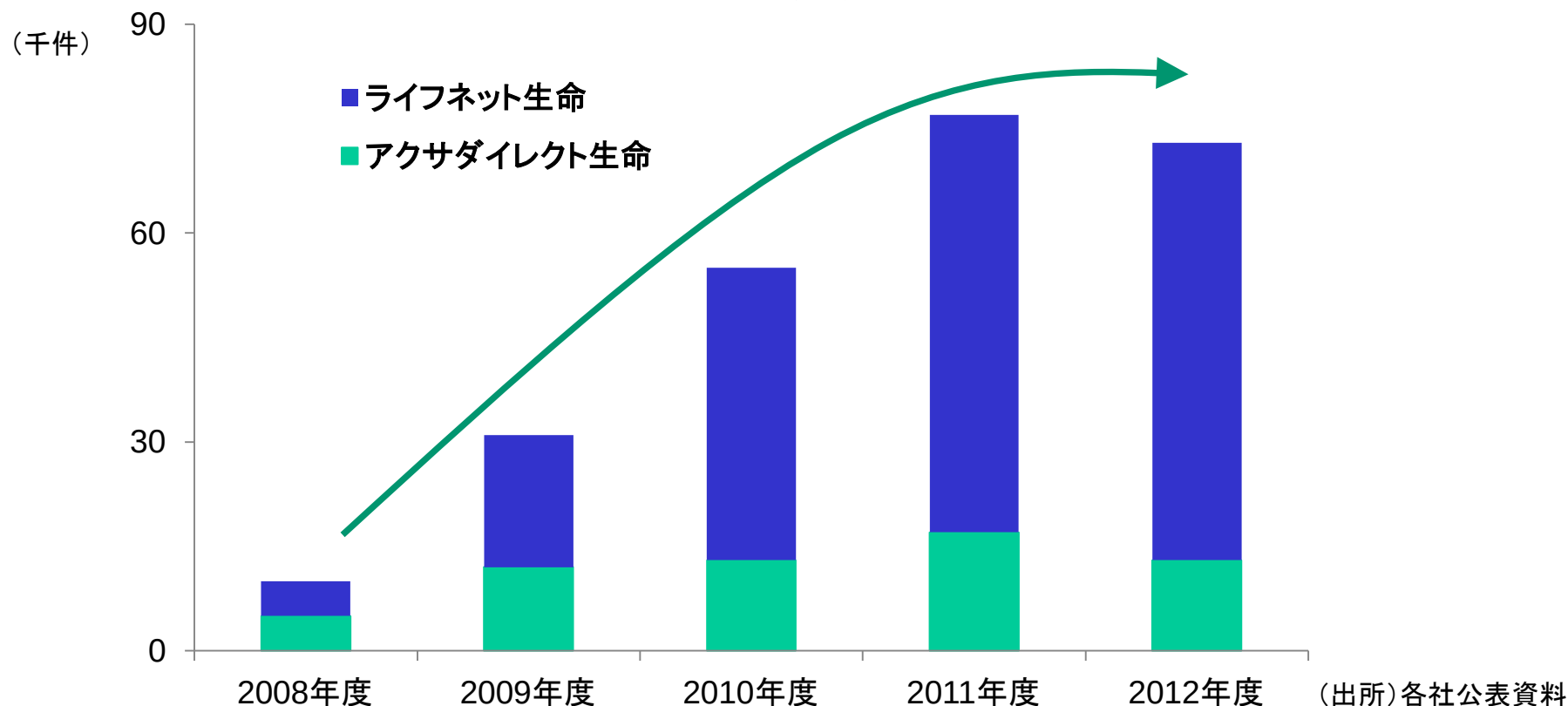
生命保険への加入はインターネットやコールセンター、 保険ショップなどのチャネルへシフト

生命保険への加入手続き方法の変化

加入時期 チャネル	2001年以前 (n=890)	2008～2011年 (n=1006)	増減
生保レディ	44%	38%	- 6ポイント
男性営業職	12%	13%	
金融機関	12%	10%	- 2ポイント
代理店	6%	6%	
勤務先	8%	4%	- 4ポイント
電話・資料請求・申込書郵送	5%	8%	+ 3ポイント
DM申込書郵送	6%	8%	+ 2ポイント
保険ショップ	1%	4%	+ 3ポイント
ネット資料請求・申込書郵送	0%	3%	+ 3ポイント
ネット加入手続き	0%	0%	
その他	6%	6%	

※加入時期が最新の生命保険の加入手続きについて(1つだけ回答)

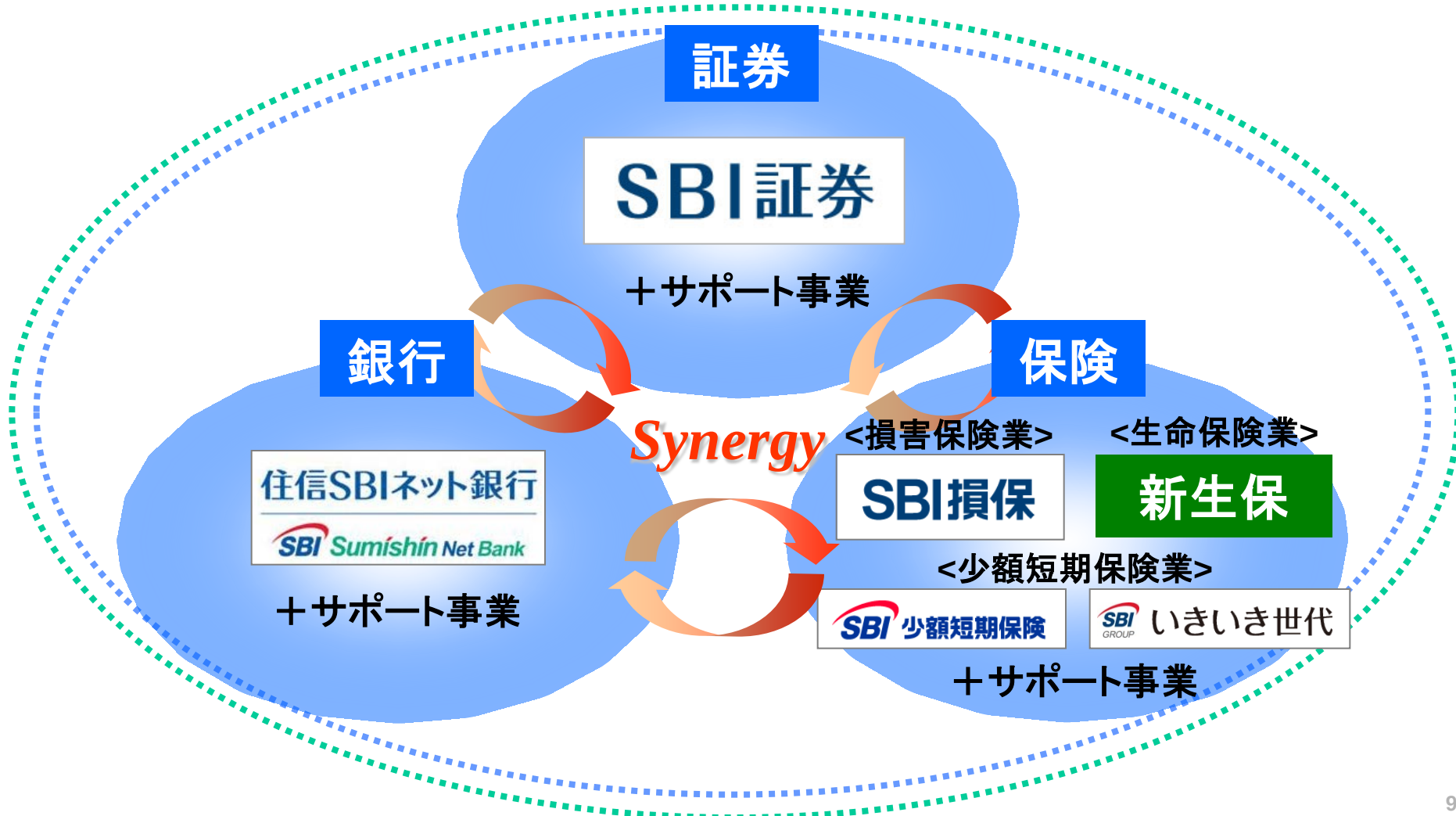
インターネット専業生保2社の 頭打ちになった新規契約件数の推移



- ・ ライフネット生命は2013年2月から提携保険代理店を通じた保険募集を開始
- ・ アクサダイレクト生命は年内に複数の地方銀行と提携し、各行の窓口で保険を売り出す。(2013年9月21日 朝日新聞朝刊)

生命保険業への進出により国内金融生態系が完成

当局の認可が得られ、ピーシーエー生命の全株式取得が完了すれば、
証券・銀行・保険を3大コア事業とする国内金融生態系が完成



② 国内外で新ファンドを通じて運用を 積極化するアセットマネジメント事業

- (i) 国内新ファンド
- (ii) 海外新ファンド
- (iii) 海外株式市場の活用

国内では新たなファンドの運用開始に向けて 投資家の募集に注力

新ファンド:

SBIベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合

【ファンド概要】

出資約束金 : 150億円(上限)

投資対象 : IT、環境・エネルギー、ヘルスケア、サービス業、
素材・部品及びその他有望なまたは将来性のあ
る分野で事業を展開する国内外の非上場会社

ファンド運用期間 : 2013年7月23日～2020年12月31日
(最大2年間延長の可能性あり)

ファンド運用・管理会社 : SBIインベストメント

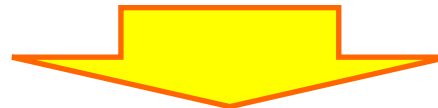
投資実行後は、豊富な投資経験・実績を持つSBIグループの多様な
インフラストラクチャー及びネットワークを活用することで、投資先の
企業価値向上を全面的に支援

今後の成長が期待される新興アジア諸国における 金融機関等を投資対象とするファンドの運用開始 オランダ開発金融公庫(FMO)と共同設立



【ファンド概要】

出資約束金	: 当初USD 60百万(最大USD 100~120百万)
投資対象	: インド、スリランカ、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ベトナムを中心に新興アジア諸国における金融機関等
ファンド運用・管理会社	: SBI VEN CAPITAL



**SBIグループ・オランダ開発金融公庫・外部出資者分を加えた
USD 60百万にて投資を開始(2013年10月)**

投資先のEXITにおいては、国内だけでなく 海外の株式市場も活用

当社グループ投資先企業のオートサーバーは台湾グレート
証券市場(GTSM)へのプライマリー上場に向け準備中



(SBIグループ出資比率: 43.8%)

2013年10月25日に台湾証券取引所が運営する電子開示システム
「公開資訊觀測站」に公開説明書が開示

➡ 11月中には上場承認を取得できる見込みであり、
12月下旬から1月上旬には上場予定。
GTSMへのプライマリー上場は日本企業として初のケースに

オートサーバー、当社と清華大学グループ傘下のCoway社が共同で行う
中国での中古車オンラインオークション事業が2013年10月11日よりサー
ビス名を『車通天下』としてサービスを開始しており、オートサーバーの台
湾GTSMへの上場は中華圏での認知を向上させ、今後の中国大陆市場で
の事業展開にも寄与すると期待される。

③ 海外においても各国の状況に応じて 金融生態系の構築を順次展開

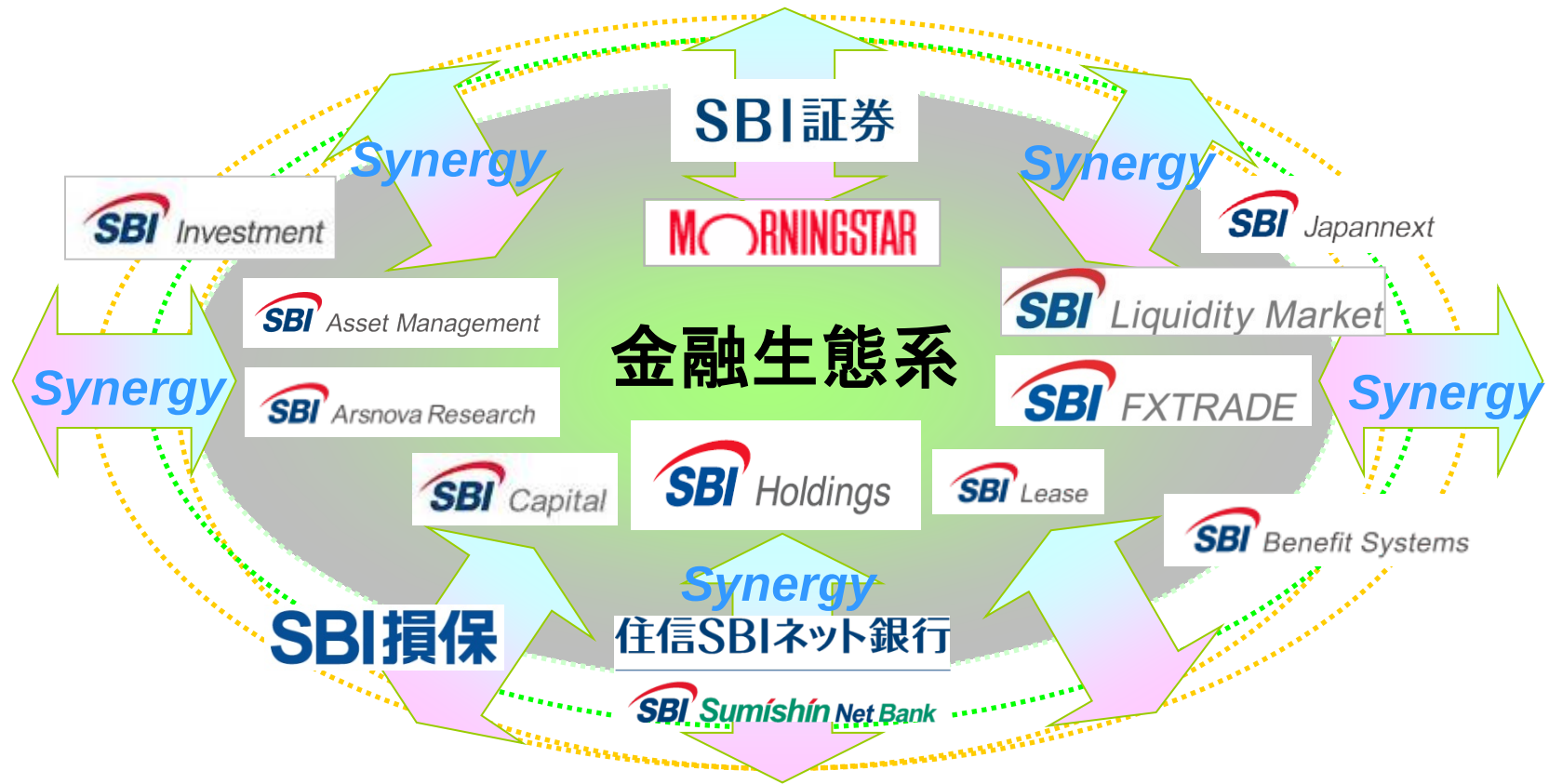
(i) 韓国

(ii) 中国

(iii) ASEAN諸国

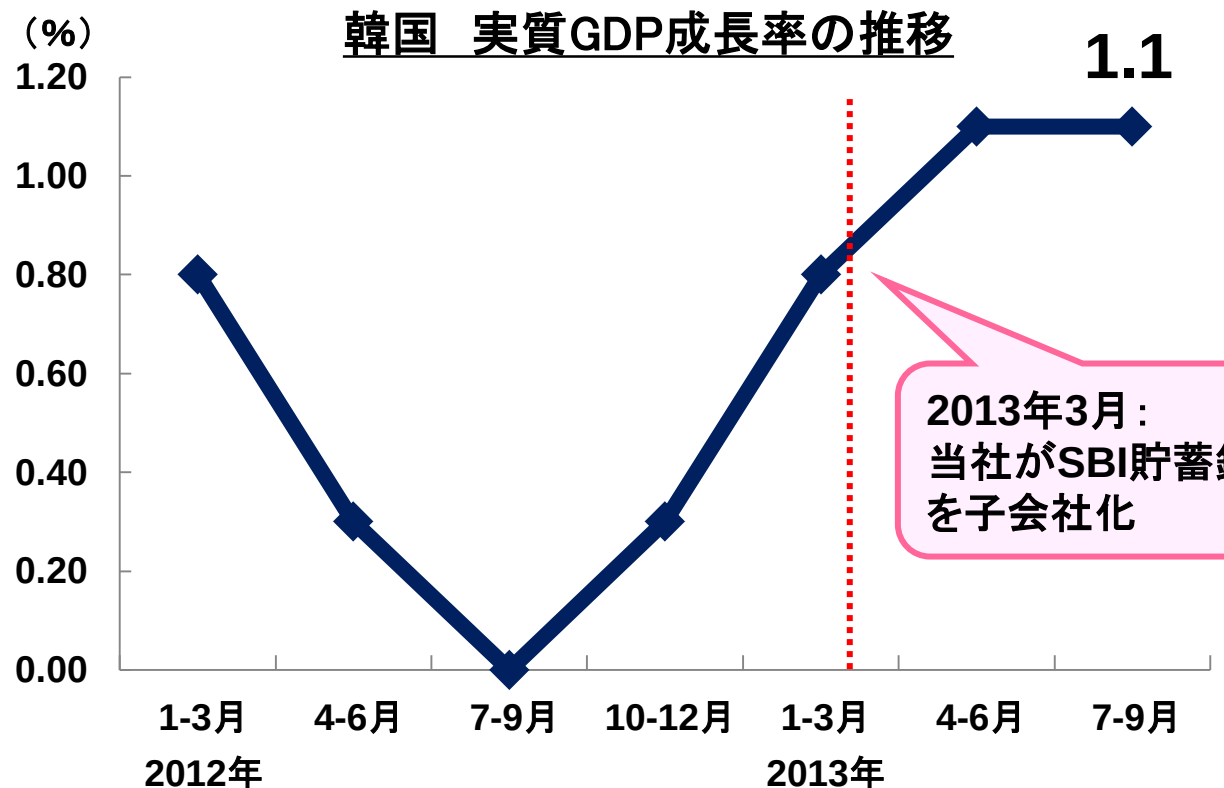
金融生態系の構築によるシナジーの徹底追求

日本国内においては証券事業からスタートし、
多様な事業会社を設立して金融生態系を構築してきた



➡ 海外各国においても金融生態系の構築を目指す

韓国では経済が回復に転じるタイミングで SBI貯蓄銀行を子会社化



出所: 韓国銀行(中央銀行)

新聞記事

7～9月の国内総生産(GDP、速報値)は実質で前期比1.1%増となったと発表した。(中略) 景気回復の兆しが鮮明になっている。(中略) 新たな都市開発や政府の不動産対策も寄与して、建設投資も2.7%増となった。

(2013年10月25日 日本経済新聞 夕刊)

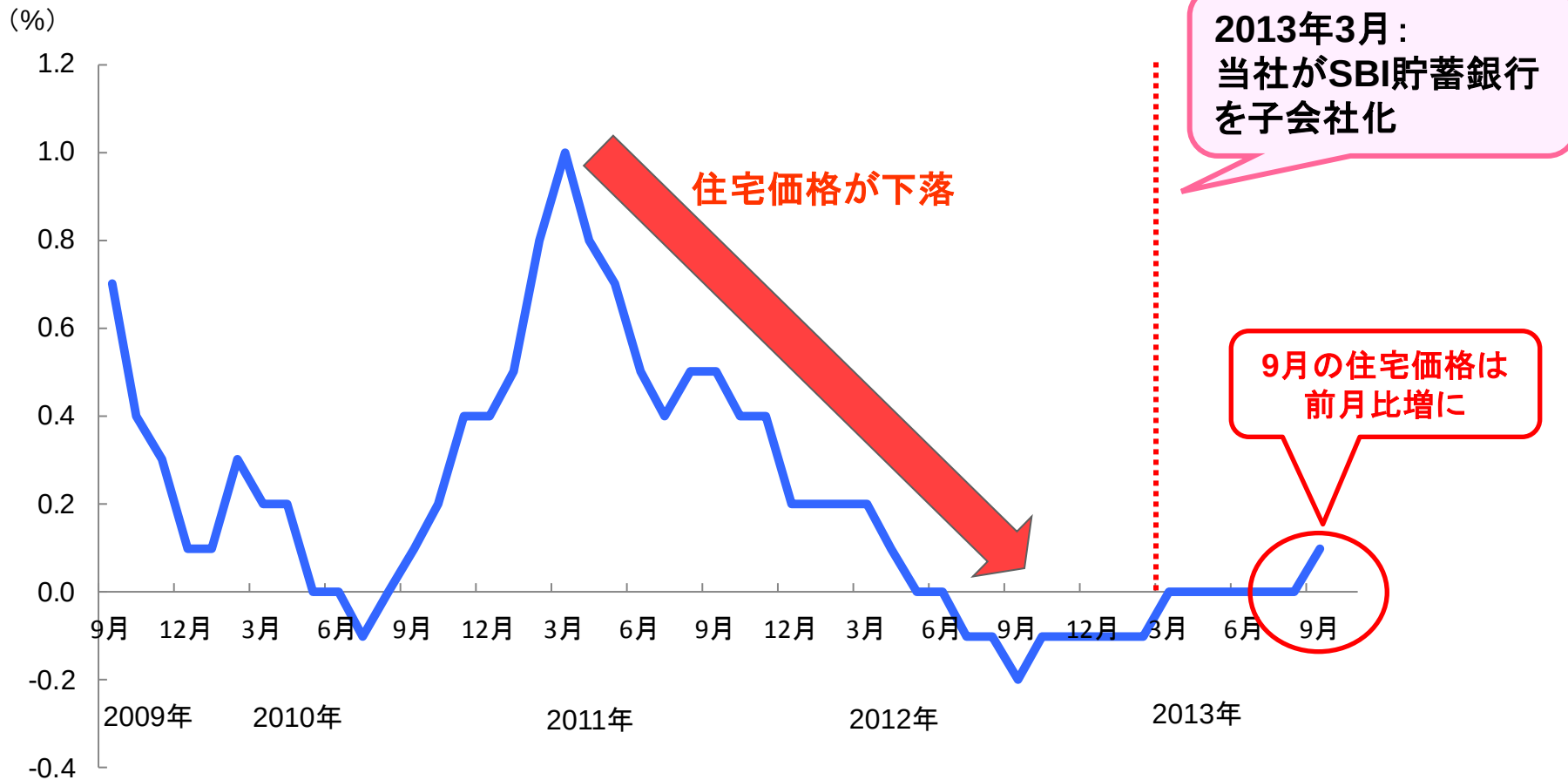
韓国の株式市場には海外から資金が流入しており、今後有望な国として期待されている

「今後数年の間に『新興国の星』とも言える国が登場してくると見ている。
(中略)私見では、フィリピン、タイ、韓国、ポーランドなどの株式市場が今後数年、良好に推移すると予想している。」

新聞記事

韓国の住宅価格も底打ち

韓国 住宅価格(前月比増減)



SBI貯蓄銀行の更なる収益力強化に向けた 今後の取り組み

- ◆ 「経済民主化」を掲げる韓国・朴政権の方針に沿って、政府のサポートを得られそうな中堅・中小企業や個人向けの貸出を強化。
- ◆ 貸出債権の拡大に向け、正常債権や不良債権(NPL)の買取りについて他社と交渉を開始。
- ◆ 韓国政府は貯蓄銀行の活性化策として割賦金融事業、リース金融事業、ファンド販売事業などを貯蓄銀行に許可する方針。詳細は2014年2月に発表され、施行される予定。SBI貯蓄銀行では各事業の市場調査などを開始。

2014年3月期上半期の業績
(当社IFRS連結取り込みベース)
単位: 億円

営業収益	201
営業利益	24
税引前利益	20
四半期利益	19

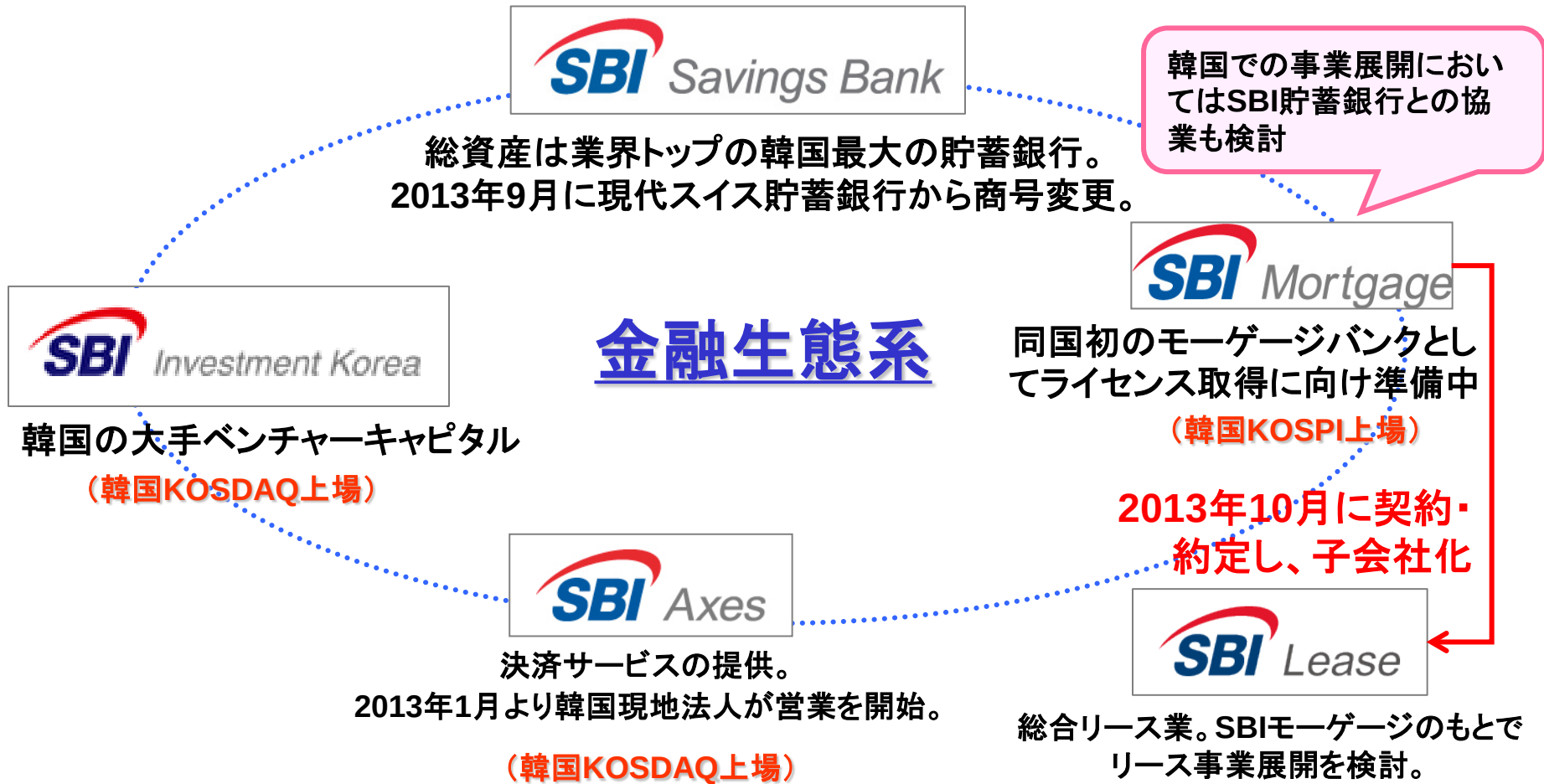
営業貸付金の状況
(2013年9月末、IFRSベース)
単位: 億円

営業貸付金	3,394
貸倒引当金	1,585
営業貸付金に対する 引当率	47%

(単位未満四捨五入)

- ✓ 2014年3月期通期では50億円の営業利益を目標とする
- ✓ 今後数年以内に年間100億円以上の営業利益を上げる企業を目指す

韓国においてはSBI貯蓄銀行を中心とした金融生態系の構築を図る



中国ではオンライン金融事業の共同展開に向けて 陸家嘴集団、新希望集団と戦略的提携で合意



陸家嘴集団
LUJIAZUI GROUP



新希望集団
NEW HOPE GROUP

陸家嘴集団:

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

新希望集団:

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



上海自由貿易試験区におけるオンライン金融事業の共同展開を目指す

上海自由貿易試験区(FTZ):

中国政府が経済のグローバル化に合わせて積極的な対外開放政策として2013年9月29日より正式に開設した特別地域。金融、投資、貿易分野の大幅な規制緩和、人民元交換や金利自由化など金融改革の実験台に位置付けられている。

ASEAN地域においても国内で培った ノウハウを各国の状況に応じて移出し、 金融生態系の構築を進める



インドネシア

【証券】 BNI Securities （出資比率25.0%）

【ローン比較】 PT. Strategi Bisnis Infonya （出資比率50.0%）



カンボジア

【銀行】 Phnom Penh Commercial Bank （出資比率47.6%）

【証券】 SBI Royal Securities （出資比率81.6%）



ベトナム

【銀行】 Tien Phong Bank （出資比率19.9%）

【証券】 FPT Securities （出資比率20.0%）

この他にも現在、マレーシア、インドネシア、タイの企業集団と提携して
インターネット金融コングロマリットを共同で創設することを現在交渉中

④ ALA関連事業の収益化に向けた取り組みが 国内外で本格化

国際ALAポルフィリン学会をバーレーンにて開催 (2013年10月28日)

日本からは約30人のALA研究者が参加し、現地からはKing Hamad University及びRoyal College of Surgeons in Ireland等に所属する医学・科学研究者やバーレーン政府関係者ら、総勢200名超が参加。

～現地研究者のための教育プログラムとして認定～

埼玉医科大学小児科、高知大学医学部、産業医科大学、東京大学医学系研究科、東京工業大学、山形大学医学部、鳥取大学農学部獣医学科、柏葉脳神経外科病院、King Hamad University Hospital(バーレーンの国立総合病院)、Royal College of Surgeons in Ireland(アイルランド王立外科医学院)、Arabian Gulf University(湾岸諸国立大学)等の教授陣らがスピーチを実施

主催:ポルフィリン-ALA学会
(大倉一郎会長、東京工業大学名誉教授)

中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン

創薬開発・臨床研究

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科／湾岸諸国立大学Arabian Gulf University
の附属病院／バーレーン医科大学 等々

【大腸がんのALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL／バーレーン医科大学

バーレーン医科大学では ALA-USDT(ALA超音波力学治療)の臨床試験も実施予定

2012年10月にはバーレーンに
駐在員事務所を設立。現在、
現地法人化に向けて準備中。

製造拠点

バーレーンの政府系ファンド Mumtalakat Holding Company と、同国での医薬品
分野を中心とするALA事業連携に関する基本合意書を締結(2013年3月)

→中東の近隣諸外国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指す

健康食品・化粧品の販売

現地流通大手 Dawani Group Holdings と健康食品・化粧品の現地マーケティング
に関する合併会社を設立準備中

中国でのALA関連事業を本格化

2012年9月:

中国のバイオベンチャー蘇州益安生物科技有限公司へ出資
(SBIグループ出資比率:40%)

事業内容:ALA原体の製造／ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品_{の製造}
→中国で販売会社も設立準備中

- ALAの物質ライセンス取得に向けて順調に進捗

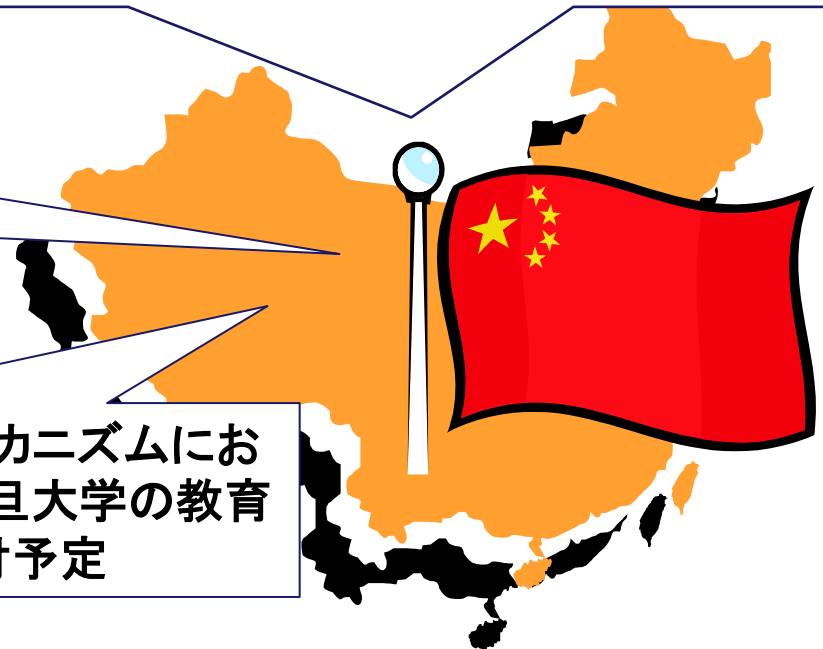
益安が製造したALAは、既に中国国家指定機関の安全毒性テストに合格し、国家基準をクリア。

→物質ライセンス取得後、早急に健康食品のラインセンス取得を目指す。

- 2014年内には食品製造工場を稼働予定→既に着工

現地パートナーとJVを設立し(11月中旬に協議予定)、中国での輸入品販売ライセンスの取得に向け準備中

中国・復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付予定

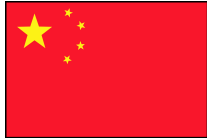


復旦大学と上海でバイオセミナーを開催予定 (2013年11月11日)

SBI-復旦日中バイオテクノロジーセミナー

- ✓ バイオテクノロジー領域における成長分野や最先端の医療技術をテーマとして取り上げ、日中両国の同分野における研究機関・企業・大学等の専門家および企業家に交流の場を提供することを目的として開催(日中のバイオベンチャー関係者等150名程度が参加予定)
- ✓ 日中のバイオベンチャー等による展示ブースも設置し、ビジネスマッチングの場を提供
- ✓ 中国のバイオ分野の研究で権威ある復旦大学生命科学院が協力(協賛:復旦大学生命科学院、上海復旦復華薬業有限公司)
- ✓ 中国からは、復旦大学 金力副校長や復旦大学生命科学院 廬 大儒副院长、浙江大学バイオ工学研究所 林 建平教授らがスピーチ予定
- ✓ 日本からはSBIファーマ、SBIバイオテック、SBIアラプロモのほか、ユーグレナ、リプロセル、スリー・ディー・マトリックス、米国アキュセラ、米国Kadmon等が参加

国内外で健康食品の販売体制を強化



中国

- ・益安バイオで製造したALA製品の中国での販売拡大に向けて販売会社を設立準備中
- ・現地パートナーとJVを設立し(11月中に協議予定)、中国での輸入品販売ライセンスの取得に向け準備中



バーレーン

現地流通大手Dawani Group Holdingsと健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合弁会社を設立準備中

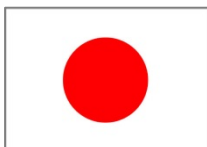
※ALA含有の健康食品の販売承認は取得済み



フィリピン

現地の医師ネットワークを有する企業と提携し、今年度内に販売開始予定

※フィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品のフィリピン国内における製品登録証明書を取得済み



日本

SBIアラプロモにて11月1日より、新商品「アラプラス」の取扱をインターネットや全国の薬局・ドラッグストア等を通じて開始し、商品を拡充。今後のプロモーション強化も検討中。

【当社の事業価値に関する考察】

直近の当社株価推移

株式時価総額(2013年11月5日終値ベース) **2,618億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

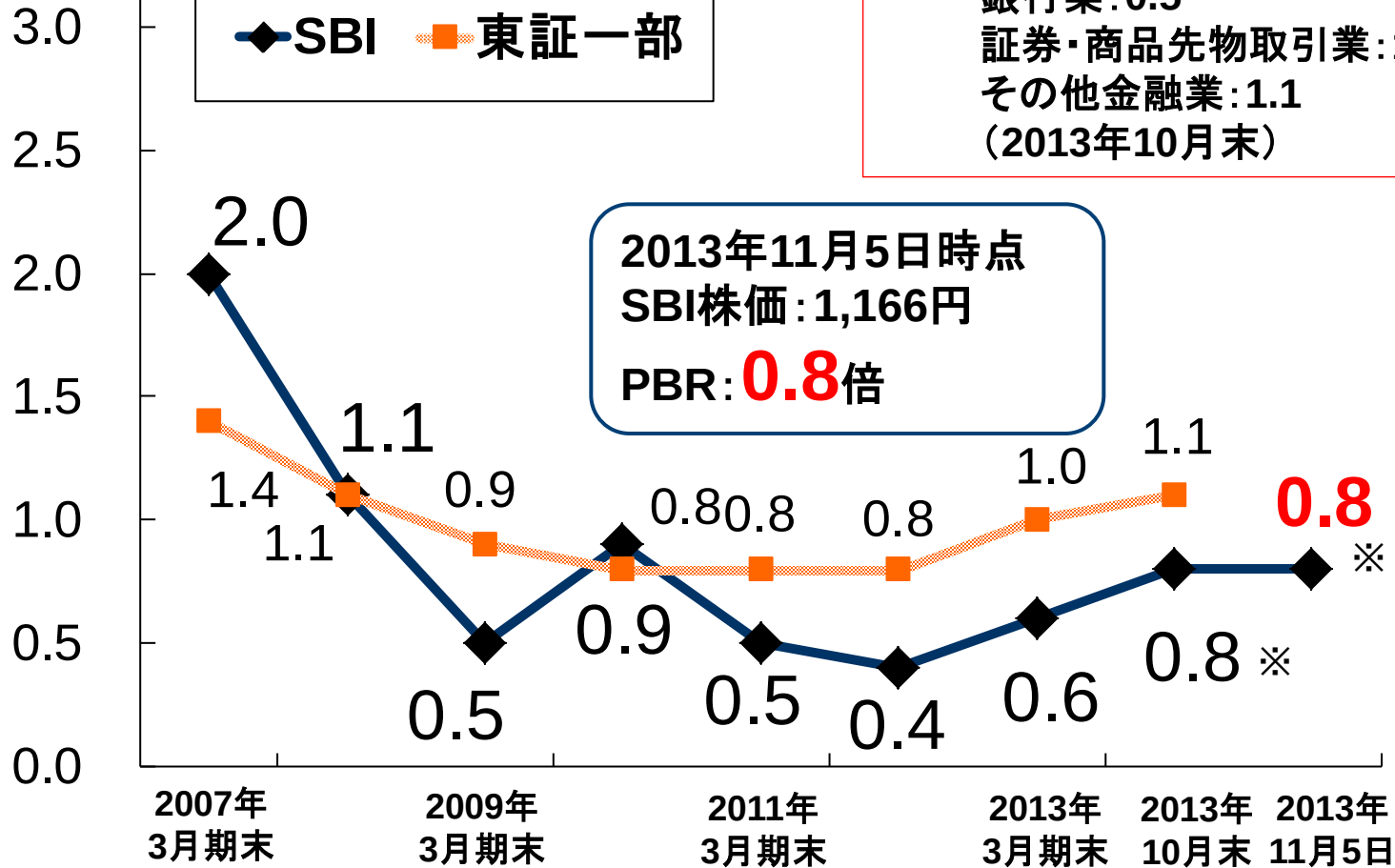
◆ SBI ■ 東証一部

東証一部上場企業総合: 1.1
銀行業: 0.5
証券・商品先物取引業: 1.3
その他金融業: 1.1
(2013年10月末)

2013年11月5日時点
SBI株価: 1,166円
PBR: **0.8倍**

[参考]
2013年3月期決算発表後の予想EPSに基づく当社PER
(2013/11/5の終値での値)

PER:
17.5倍(日経会社情報)
9.4倍(四季報)



※2013年9月末および2013年11月5日におけるSBIのPBRは2013年3月末現在のBPSに基づき算出

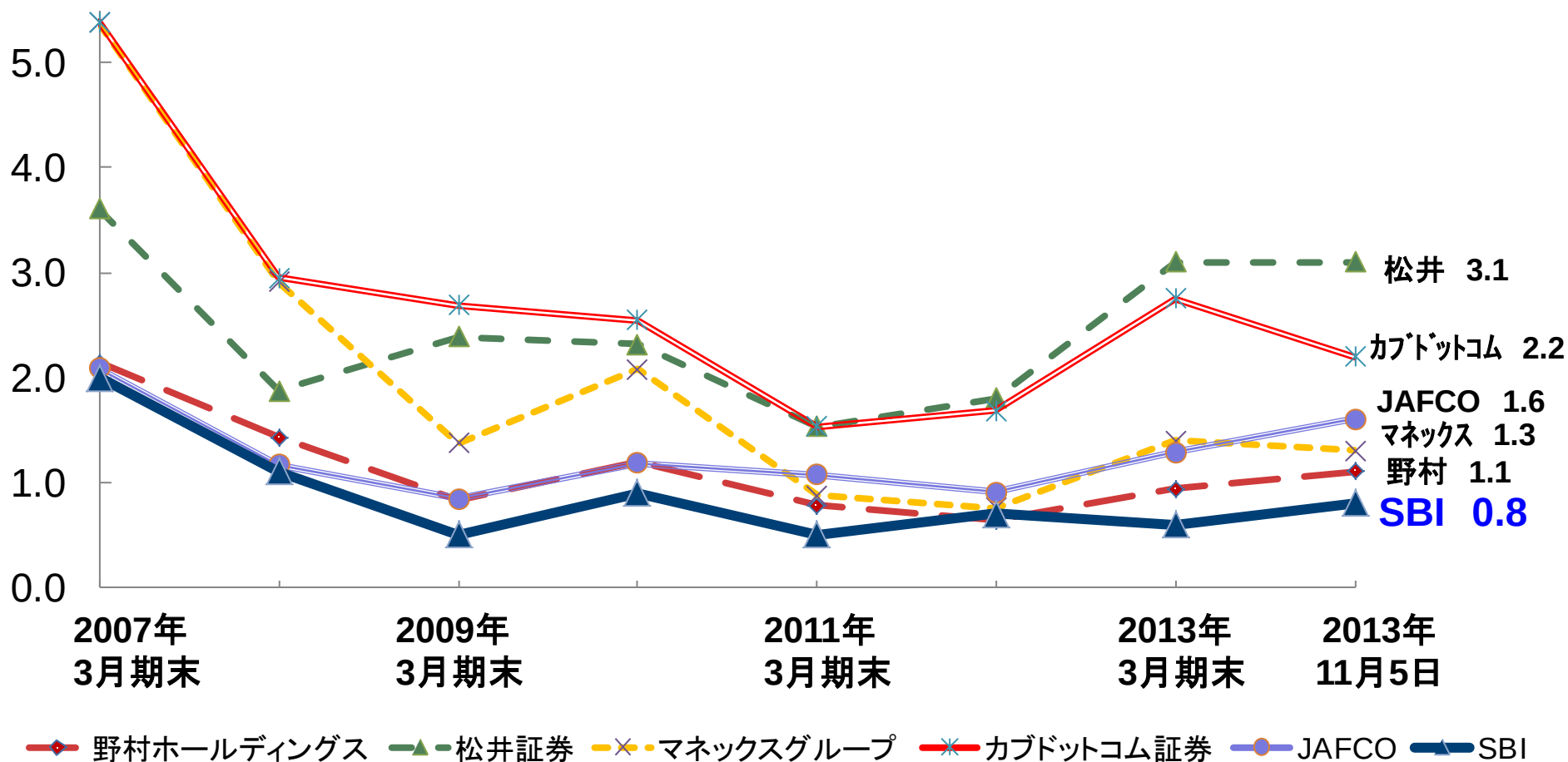
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（倍）

（2013年11月5日現在）



※2013年11月5日における各社PBRは2013年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は2,630億円と保守的に推計される(2013年11月5日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券、カブドットコム証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \frac{\{(\text{松井 株価収益率} + \text{カブコム株価収益率})\}(\times 1)}{2} \times \text{SBI証券 当期純利益(2013年3月期)} - (A) \\ \frac{\{(\text{松井 株価純資産倍率} + \text{カブコム株価純資産倍率})\}(\times 2)}{2} \times \text{SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2013.9\text{末}) - (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券およびカブドットコム証券の株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券およびカブドットコム証券の株価純資産倍率は、2013年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

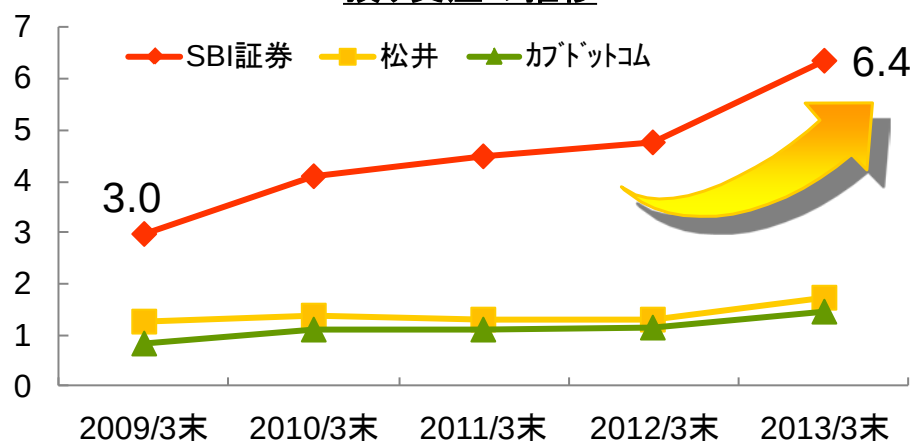
SBI証券と上場ネット証券2社(松井証券、カブドットコム証券)との比較

※2013年11月5日現在の終値に基づき算出

(2013年3月期)		SBI証券	松井証券	カブドットコム証券
評価額(時価総額)※		2,630億円	2,790億円	865億円
預り資産(2013年3月末)	No.1	6兆3,603億円	1兆7,159億円	1兆4,720億円
口座数(2013年3月末)	No.1	260万口座	87万口座	81万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1	33.2%	8.4%	7.4%
営業利益	No.1	115億円 (前期比52.4%増)	102億円 (前期比38.1%増)	39億円 (前期比30.8%増)

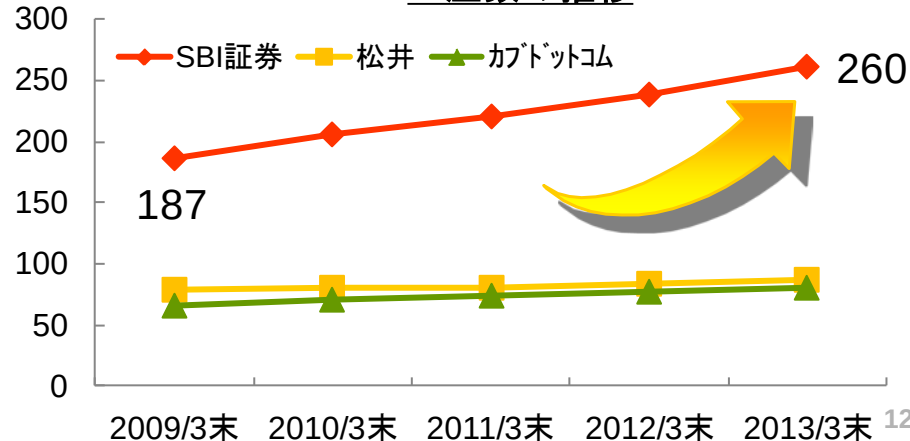
(兆円)

預り資産の推移



(万口座)

口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

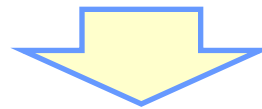
評価額は386億円と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2013年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2013年3月期の経常利益 79億円、税引後利益 48億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 ⇒ 386億円

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(772億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

- 2013年3月期通期 経常利益(79億円(前期比36.4%増))
～ 経常利益100億円が視野に ～
- 預金残高3兆円を突破(2013年7月25日現在)

2013年3月期経常利益 100億円規模の上場地方銀行

	経常利益 (億円)	前期比 (%)	時価総額 (億円)	順位※1
十六銀行	109	▲33.5	1,452	15
千葉興業銀行	102	+12.6	372	48
山梨中央銀行	99	+13.4	745	40
南都銀行	99	+7.8	1,051	20
池田泉州銀行	95	+23.0	1,140*	19
沖縄銀行	93	+10.9	777	59
北越銀行	91	+12.9	492	49
百十四銀行	89	▲28.5	1,091	33
大分銀行	87	▲26.1	591	41
山形銀行	87	+25.2	688	53
四国銀行	86	+75.5	489	43
宮崎銀行	80	▲25.1	494	56

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益性での比較

経常利益100億円規模の地銀12社の
平均時価総額: 約780億円

預金残高3兆円超の上場
地銀の時価総額は
1,000億円を超える水準

* 時価総額は池田泉州銀行を主要子会社とする池田泉州ホールディングスの値

※1 順位は地方銀行・新規参入銀行等75行での預金残高順ランキング

※2 時価総額は2013年11月5日の終値を使用

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット

評価額は**148億円**と推計される(2013年11月5日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケットの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

(マネースクエア・ジャパン 株価収益率)(※) × SBIリクイティ・マーケット 当期純利益(2013年3月期)

※マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2013/3期)
8,498百万円	営業収益	7,743百万円
4,021百万円	営業利益	1,512百万円
2,289百万円	当期純利益	941百万円
9,067百万円	純資産	3,470百万円

SBI証券などへの
按分前
営業利益は
61億円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年11月5日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	243	119
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	296*	180
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	54	14
上場子会社・持分法適用会社 合計				593	314

(* 2013年11月5日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**2,630億円**と保守的に算出（2013年11月5日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**772億円**と推計 **386億円**（SBIグループ持分：50.0%分）

③SBIリクイディティ・マーケット

公開類似企業比較により、**148億円**と算出（2013年11月5日終値ベース）

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの
時価総額合計（SBIグループ持分） **314億円**（2013年11月5日終値ベース）



上記①～④評価額の合計 **3,478億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2013/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	12	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運営業務	2	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	2	100.0
セムコーポレーション		不動産担保ローン	2	79.7

金融サービス事業のうち、収益貢献度は高いものの3大コア事業とシナジーの見込めなかったSBIベリトランス(2012年3月期営業利益約13億円:日本会計基準)およびSBIクレジット(2013年3月期営業利益約5億円:当社IFRS取込ベース)等の売却を2012年3月以降実施。

 **金融サービス事業において、選択と集中を徹底し、これまでに約170億円を回収**

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,425億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,390億円** (2013年11月5日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2013年9月末現在) 約973億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2013年11月5日終値ベース) 約400億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年11月5日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	66*	28
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	53*	23
上場子会社・持分法適用会社 合計				120*	52

(* 2013年11月5日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2013/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIキャピタル		バイアウト・企業再生ファンド等の運用・管理	6	100.0
フロンティア商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	4	47.6
YARバンク	海外事業	商業銀行業務等	2	50.0
ナルミヤ・インターナショナル		オリジナル、ライセンスブランドの展開による 子供服および関連製品の製造加工販売	3	100.0

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。131

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ① SBIファーマ

バイオ関連事業

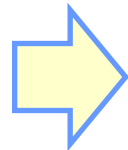
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ事業全体の評価額は約609億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)



2013年9月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業2社の評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ② バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBIグループ持分比率(%)	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック ※1	38.5	2014年内	みずほ証券

※1 2012年12月に米国クォーク社を完全子会社化

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

創薬系バイオベンチャーのほとんどは赤字企業であっても上場を果たしている

直近3年間に新規上場した創薬系バイオベンチャー

(単位: 億円)

企業名	上場日	上場基準期の 当期純利益(百万円)	上場時(初値) 時価総額	直近時価総額
				(2013年11月5日)
セルシート	2010年3月16日	▲650	75	159
ラクオリア創薬	2011年7月20日	▲1,307	196	98
シンバイオ製薬	2011年10月20日	▲642	86	108
スリー・ディー・マトリクス	2011年10月24日	▲533	54	649
カイオム・バイオサイエンス	2011年12月20日	▲180	51	338
ジーンテクノサイエンス	2012年11月30日	▲320	30	71
UMNファーマ	2012年12月11日	▲477	83	311
メドレックス	2013年2月13日	▲433	113	132

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

不動産関連事業の評価額は約307億円と推計される

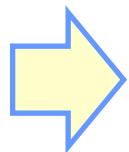
その他の事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社2013年9月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高

(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2013年9月末現在、約247億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2013年11月5日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.6	連結子会社	東証マザーズ	82	<u>60</u>

11月5日終値ベースで推計される各事業体の 評価額による当社事業評価額

当社の事業別評価額の合計

(単位:億円)

(2013年11月5日終値ベース)	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,478(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,425
バイオ関連事業	609
不動産関連事業	307
合 計	5,819(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,591円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

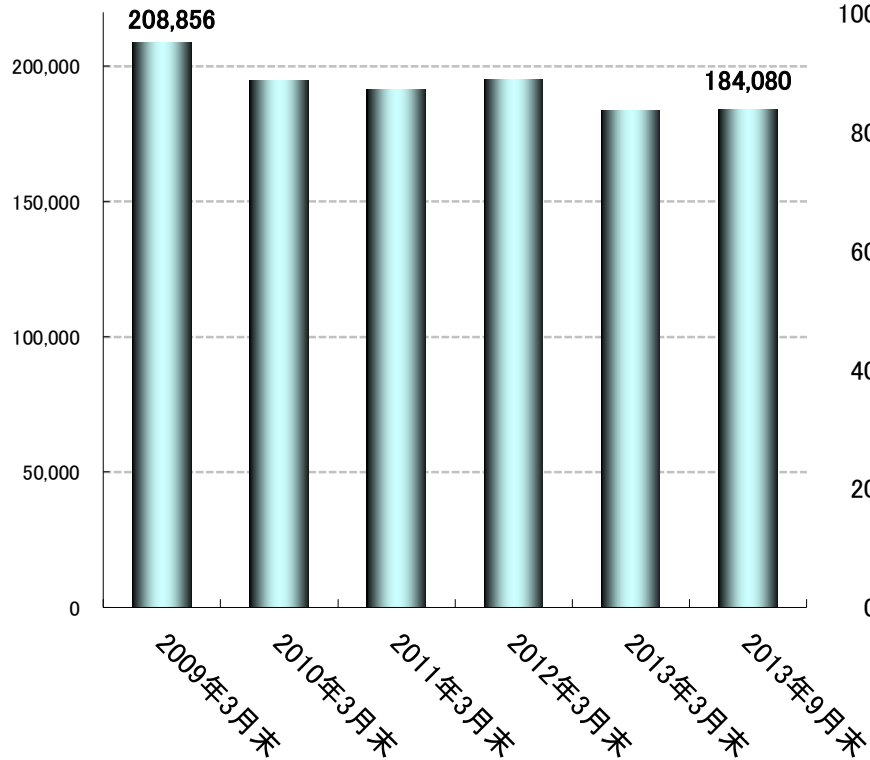
主要事業体58社のうち、18社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2013年3月期 営業利益額合計:約34億円)

【参考資料】

SBIホールディングス 株主構成の推移

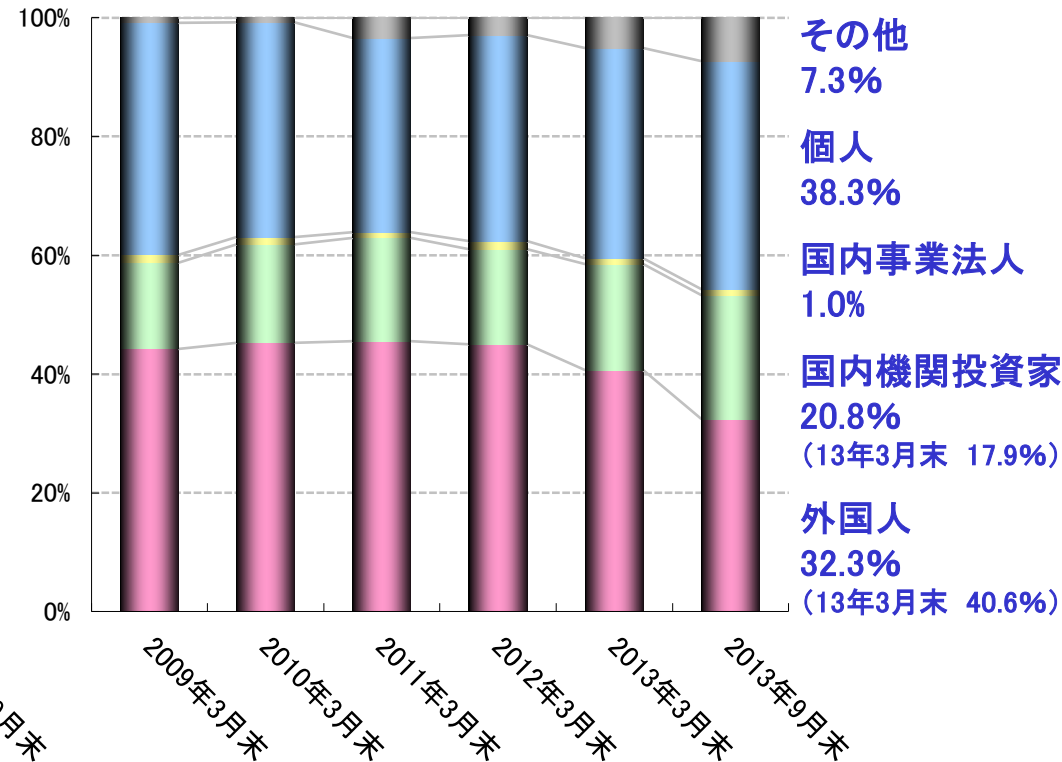
株主数の推移

(単位: 名)



株主構成比率の推移

■外国人 ■国内金融機関 ■国内事業法人 ■個人 ■その他



※その他には「自己株式」3.3%を含む

※小数点以下第2位切り捨て

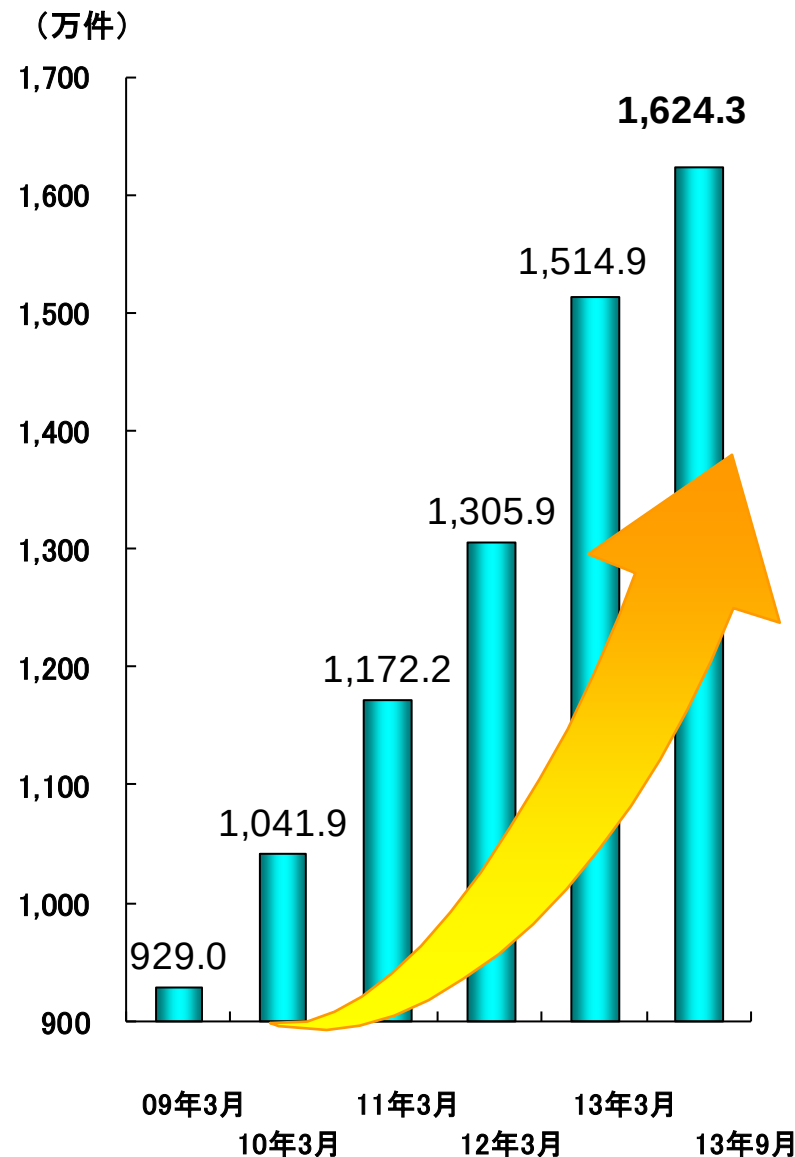
SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2013年9月末)

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	278.5
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	555.2
イー・ローン	(保有顧客数)	142.1
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	83.4
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	11.1
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.6
住信SBIネット銀行	(口座数)	181.4
SBI損保	(保有契約件数)	60.4
オートックワン	(2012年 年間利用者数)	100.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	124.5
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		78.6
合計		1,624.3



※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループの連結子会社数 ならびに連結従業員数

連結子会社数推移

	2013年3月末	2013年9月末
連結子会社(社)	144	144
連結組合(組合)	34	36
持分法適用(社)	38	38
合計(社)	216	218

連結従業員数推移

	2013年3月末	2013年9月末
合計(人)	5,007	5,084

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 2,990億円（現預金及び未払込額1,087億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	306
バイオ・ヘルス・医療	462
サービス	221
素材・化学関連	23
環境・エネルギー関連	129
小売・外食	81
建設・不動産	11
機械・自動車	100
金融	388
その他	183
合計	1,903

地域別内訳	残高
日本	1,160
中国	231
韓国	157
台湾	11
東南アジア	81
米国	200
欧州	22
その他	41
合計	1,903

投資信託等 1,810億円

投資信託	956
投資顧問	798
投資法人	56

注1) 2013年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>